

京都市外郭団体

経営計画

(平成 23 年度)

経営計画について

掲載団体

外郭団体（京都市が資本金及び基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資又は出えんするなど、本市が全市的な観点から主体的に指導監督又は関与する必要のある法人）

内 容

◆ 団体の基礎情報

- ・ 団体名
- ・ 所管課
- ・ 代表者名
- ・ 設立年月日
- ・ 基本財産（株式会社の場合は、「資本金」）
- ・ 本市出えん金（株式会社の場合は、「本市出資金」）
- ・ 本市出えん率（株式会社の場合は、「本市出資率」）
- ・ 団体の目的
- ・ 業務内容

◆ 経営計画

・ 目標

「業務に関する計画」、「財務に関する計画」、「施設等に関する計画」、「組織・人員に関する計画」等の分類ごとに、経営改善等に資する目標を設定しています。特に重点的に取り組む目標には「●」をつけています。

・ 指標／単位

目標の達成度を客観的に評価するため、できる限り数値化できる指標を設定しています。

・ 目標のための手順・方法／特記事項

目標を達成するための取組についての手順や方法等を記載しています。

◆ 経営努力結果

表の※印の欄（「H23 年度実績値」及び「実績評価」）は、平成 23 年度経営努力結果作成時（平成 23 年度決算終了後）に記入します。

京都市外郭団体一覧

環境政策局

1 (財) 京都市環境事業協会

行財政局

2 京都市土地開発公社

総合企画局

3 (財) 京都市国際交流協会

4 (公財) 大学コンソーシアム京都

文化市民局

5 (財) 京都市埋蔵文化財研究所

6 (財) 京都市ユースサービス協会

7 (公財) 京都市男女共同参画推進協会

8 (財) 京都市立浴場運営財団

9 (財) 京都市体育協会

10 (財) 京都市音楽芸術文化振興財団

11 (公財) 京都市芸術文化協会

産業観光局

12 (財) 京都市森林文化協会

13 (財) きょうと京北ふるさと公社

14 (財) 京都伝統産業交流センター

15 (財) 京都高度技術研究所

16 (株) 京都産業振興センター

保健福祉局

17 (公財) 京都市障害者スポーツ協会

18 (財) 京都市健康づくり協会

19 (福) 京都社会福祉協会

20 (福) 京都福祉サービス協会

都市計画局

21 京都市住宅供給公社

22 (財) 京都市景観・まちづくりセンター

23 京都御池地下街 (株)

24 京都醍醐センター (株)

建設局

25 (財) 京都市都市整備公社

26 (財) 京都市都市緑化協会

27 京都シティ開発 (株)

消防局

28 (財) 京都市防災協会

交通局

29 (財) 京都市交通事業振興公社

30 京都地下鉄整備 (株)

上下水道局

31 (財) 京都市上下水道サービス協会

教育委員会

32 (公財) 京都市生涯学習振興財団

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市環境事業協会		所管課	環境政策局環境企画部環境総務課		基本財産	52,363千円		
		代表者	理事長 花嶋 詳宜		本市出えん金	50,000千円		
		設立年月日	平成13年2月14日		本市出えん率	95.5%		
団体の目的	循環型社会の実現のため、市民・事業者において環境に配慮した自主的な行動が実践されるよう、環境意識の普及啓発を図るとともに、廃棄物の減量化及び再資源化の実践面での支援を行い、併せて、廃棄物の収集、運搬、処理、処分等の業務を行うことにより、京都市の廃棄物処理行政の円滑かつ効率的な推進を支援し、市民生活の快適な環境を確保すること。							
業務内容	(1)環境意識の普及、啓発に関する事業 (2)京都市環境保全活動センターの管理運営に関する事業 (3)不法投棄の監視巡回パトロールや市民・事業者による美化活動の支援等「まちの美化」に関する事業 (4)京都市から受託する廃棄物の収集、運搬、処分及び再資源化に関する事業 (5)京都市の環境関連施設の管理運営に関する事業 (6)その他環境整備の推進に関する事業 等							
目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
「まちの美化」に関する京都市からの受託事業を指示どおりに適切に実施する。	「世界一美しいまち・京都」推進事業(千円)	340,510	408,613	408,613	386,531		京都市環境政策局所管のすべての街頭ごみ容器収集と公衆便所清掃の実施(利用頻度の高い繁華街等の街頭ごみ容器の回収と公衆便所清掃については、年間を通じて1日2回収集と清掃を実施。その他の場所の街頭ごみ容器と公衆便所についても、年間を通じて清掃活動に従事)。 京都市環境政策局まち美化事務所と連携したまちの美化機能の強化(不法投棄対策等の強化)。 京都市から指示された産業廃棄物保管場所の監視巡回パトロール業務の実施。	
	クリーンセンター管理業務(千円)	174,514	117,750	130,860	139,845		各クリーンセンターにおける庁舎管理, BDF給油業務, 送迎業務等の実施。	
	北部資源リサイクルセンター運転維持管理業務(千円)	141,998	174,361	174,361	174,361		北部資源リサイクルセンターにおける運転維持管理業務, 再資源化業務等を安定的に実施し, 知的障害者雇用を継続して行う。	
市民ニーズに対応するために協会独自の活動を実施する。	祭り後等の清掃活動(人)	228	-	216	-		協会の独自事業として、祇園祭の山鉦巡行後、大文字五山送り火の翌朝並びに嵐山及び東山の「花灯路」期間中の散乱ごみ清掃作業等を実施。	
	・祇園祭山鉦巡行後	82	-	74	-			
	・大文字五山送り火翌朝	26	-	22	-			
	・「嵐山・花灯路」期間中	60	-	60	-			
	・「東山・花灯路」期間中	60	-	60	-			

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
(京エコロジーセンター) ● 身近なごみ問題から地球規模の環境問題まで幅広い視点に立った環境意識の定着を図るとともに、家庭、地域、職場、学校などあらゆる場所で、環境にやさしい実践活動の輪を広げる事業を展開する。	施設利用及び事業参加者数(人)	105,247	105,000	84,601	93,000		平成23年3月に策定した第2期中長期計画に基づき、京都市、環境NPO、市民団体、学識経験者、事業者等からなる事業運営委員会及び市民ボランティアと連携しながら、独自事業を行うとともに、京都市地球温暖化対策条例に即した実効性のある事業を実施する。 平成22年11月にホームページの全面的なリニューアルを行っており、見やすくなったホームページを幅広い年齢層に閲覧していただき、目標達成を図る。 なお、ホームページのリニューアルに伴い、アクセス数のカウント方法を見直している。 来館者アンケートを実施することにより、来館者の満足度や広報効果などを把握し、利用者のニーズや要望を事業に活かしていく。 また、アンケート内容を個人向けと団体向けに見直し、きめ細やかなサービスを提供する。 経験豊富な民間職員及び市民ボランティア、事業運営委員会の三者のパートナーシップで運営することにより、多様な人材の活用を図る。 ・市民ボランティア(現役)「エコメイト」:館内案内や展示解説、環境学習のサポート等を行う。養成講座を開催し一定数確保する。 ・市民ボランティア(OB)「京エコサポーター」:センターから情報提供を行い、地域での活動を行う。 ・事業運営委員会:事業計画や事業評価等について提案・審議を行う。また、この委員会の下に3事業部会及び第2期中長期計画の進行管理を行う小委員会にて事業の進行管理を行い、中長期計画と事業の整合性を図る。	
	・施設利用者数	80,068	85,000	68,881	75,000			
	・館外事業参加者数	25,179	20,000	15,720	18,000			
	HPアクセス数(件)	5,645,476	5,500,000	4,500,000	300,000			
	アンケート回答数(件)	124	200	89	300			
	・個人アンケート	-	-	-	150			
	・団体アンケート	-	-	-	150			
	市民ボランティア(現役/人)	71	80	61	70			
	市民ボランティア(OB/人)	89	100	87	95			
	事業運営委員会開催回数(回)	3	3	4	3			

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
京都市からの補助金、委託料を財源とした安定した事業展開	補助金収入(千円) ・京都市補助金収入(千円) ・障害者助成金(千円) 雑収入(千円) 受託管理収入等(エコセン)(千円) 収入合計(千円) 支出合計(千円) 収支差額(千円) 正味財産(千円) 正味財産増加額(千円)	129,030 124,080 4,950 69 164,719 1,025,299 978,382 46,917 103,820 18,070	50,000 46,000 4,000 - 166,376 917,100 917,100 - 85,751 -	50,500 46,000 4,500 - 160,100 917,100 917,100 - 103,820 -	50,000 46,000 4,000 - 160,022 915,922 915,922 - 103,820 -		人件費面では、京都市再任用職員の勤務条件(賃金体系)を参考に、協会としての適正な勤務条件を決定する。また、協会の歳出予算の大部分が人件費であるため、京都市から業務内容に応じた補助金、委託料を確実に確保し、協会予算の財源不足が生じることのないように、安定した財源確保を図る。	
● 協会の安定的な経営のため「まちの美化」に関する京都市からの受託事業の確保に努める。	環境美化関連受託事業収入(千円) ・「世界一美しいまち・京都」推進事業(千円) ・クリーンセンター管理業務(千円) ・北部資源リサイクルセンター運転維持管理業務(千円)	657,022 340,510 174,514 141,998	700,724 408,613 117,750 174,361	713,834 408,613 130,860 174,361	700,737 386,531 139,845 174,361		京都市から受託した業務を適切に実施し、そのうえで豊富な経験や知識を有する高齢労働力の活用により、コスト面での効率化を図り、京都市の行財政改革の一翼を担う。	
3 施設等に関する計画								
(協会事務所) ● 省エネ・省資源型の運営を図る。	KES取得状況 ・電力使用量 ・水道使用量 ・ガス使用量	登録確認 前年比1%削減 前年比1%削減 前年比1%削減	登録確認 前年比1%削減 前年比1%削減 前年比1%削減	登録確認 未達成 前年比1%削減 前年比1%削減	登録確認 21年度比1%削減 前年比1%削減 前年比1%削減		平成23年3月31日付で認証継続取得。水道及びガス使用量については、引き続き前年比1%削減を達成できたが、電気使用量が未達成であった。平成23年度は既存機器をさらに効率的に使用し目標達成を目指す。	
(京エコロジーセンター) ● 施設の環境に配慮した設備機能を生かし、省エネ・省資源型の運営を図る。	KES取得状況 ・省エネルギー(電力使用量) ・省資源(コピー用紙使用量) ・廃棄物排出量の削減 ・セミナー等(一般市民向け)の開催実施 ・環境研修の実施 ・KES普及活動	登録確認 前年度維持 前年比1%削減 前年比1%削減 15人以上参加 月10回以上 月2回以上実施 年2回KES普及イベント開催	登録確認 前年比1%削減 前年比1%削減 前年比1%削減 15人以上参加 月10回以上 月2回以上実施 年2回KES普及イベント開催	登録確認 未達成 前年比1%削減 前年比1%削減 15人以上参加 月10回以上 月2回以上実施 年2回KES普及イベント開催	登録確認 21年度比1%削減 前年度比1%削減 前年度比1%削減 前年度維持 前年度維持 前年度維持		平成22年8月1日付で認証継続取得。6項目の環境影響項目(省エネルギー、省資源、廃棄物排洩削減、セミナー等の実施、環境研修、KES普及活動)を定め、取り組んでいる。	

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
4 組織・人員に関する計画								
● 業務量に応じた職員規模の適正化	業務課職員(人) (うち知的障害者) 事業課職員(人)	214 15 10	184 18 10	186 15 10	178 18 13		業務量に応じて職員を配置する。 北部資源リサイクルセンターにおいては、積極的に知的障害者に就労の場を提供する。	
5 その他								
● 中・長期目標	職員意識の向上等 公益法人制度改革への対応	5S活動の普及啓発を図る研修を実施 検討中	安全運転の徹底の一環として、安全運転講習会を実施 方針の決定	安全運転の徹底の一環として、安全運転講習会を実施 方針の決定	安全作業・安全運転を喚起するため、表彰制度を創設 機関設計等		公益法人制度改革への対応について、名称や定款の変更など、法人組織を見直したうえで、京エコロジーセンターの管理運営に関する業務を行う財団法人として存続し、公益財団法人への移行を目指す。	
(京エコロジーセンター) ● 指定管理者制度への対応	指定への取組	再度受託	再度受託	再度受託	再度受託		平成21年度から4年間、引き続き指定管理者として管理運営業務を受託している。 環境保全活動の推進を図るためのノウハウを蓄積する。	
所管局意見	<p>京都市の財政状況は、依然として危機的な状態にあり、京都市環境事業協会の運営に当たっては、より一層の効率的な運営が望まれる。今後とも、補助金、委託料の効率的な執行に努めるとともに、安定的かつ着実に事業を実施していただきたい。</p> <p>また、本市は、平成23年1月に、①環境事業協会は、名称や定款の変更など、法人組織を見直したうえで、京エコロジーセンターの管理運営に関する業務を行う財団法人として存続すること、②環境事業協会に委託している業務は、京エコロジーセンターの管理運営に関する業務を除き、直営による実施、又は競争入札による民間委託に移行することとし、環境事業協会が行う業務としては段階的に廃止することを決定している。公益法人制度改革への対応については、この方針に沿って、本市と十分に協議したうえで、公益財団法人への円滑な移行に向け、進めていただきたい。</p>							

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

京都市土地開発公社		所管課	行財政局財政部財産活用促進課		基本財産	20,000千円		
		代表者	理事長 島田 與三右衛門		本市出えん金	20,000千円		
		設立年月日	昭和48年2月5日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与すること。							
業務内容	①公共用地、公用地等の取得、管理、処分等 ②国等の委託に基づき、土地の取得のあつせん、調査、測量等							
目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
長期保有地の縮減								
● 土地の取得	取得面積(㎡)	18,349	1,926	1,047	1,500		公社による新たな土地の先行取得は、市の特別会計による取得が適当でない場合に限って行う等、引き続き厳正化に努める。 次のとおり全保有地を分類のうえ、類型ごとの対策により、長期保有地(取得後5年以上保有している土地)の縮減を図ることとした市の方針(平成16年3月及び平成21年3月)に則り、一層の縮減の推進に市と連携して取り組む。 A用地・A-Ⅱ用地:当初目的どおり市が計画的に買い戻す。 B用地:利用目的を変更し、市が買い戻す。 C用地:一般競争入札又は他の公的機関等に売却する。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 平成21年度末保有状況 保有面積(㎡) 215,961 保有価額(百万円) 57,488 長期保有面積(㎡) 126,940 長期保有価額(百万円) 42,325 </div>	
	取得価額(百万円)	2,806	1,500	386	1,000			
● 土地の売却	売却面積(㎡)	81,126	41,613	67,477	17,829			
保有地買戻しの促進	売却価額(百万円)	13,255	6,960	16,974	6,254			
	保有面積(㎡)	215,961	-	149,530	133,201			
C用地の売却	売却面積(㎡)	0						
	売却予定面積(㎡)		0	0	0			
● 附帯等事業	貸付収益(百万円)	67	48	51	53			
保有地の有効活用						当面処分予定のない保有地については、駐車場、資材置場等敷地として貸し付ける等、保有地の有効利用を図る。		

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
● 金利負担の軽減	金利負担額(百万円)	834	890	890	682		保有地縮減を促進することにより、金利負担の軽減を図る。 引き続き資金調達コストの改善及び借入金の圧縮と利息の軽減に努める。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> シンジケートローンH18. 9借入 利率0.93% シンジケートローンH21. 6借入 利率 短期プライムレート+0.3% </div>	
	収入合計(百万円)	13,338	7,021	17,036	6,318			
	対前年度伸び率	△24.9%	△47.4%	27.7%	△62.9%			
	①土地売却収入(百万円)	13,255	6,960	16,974	6,254			
	構成比	99.4%	99.1%	99.6%	99.0%			
	②土地貸付収入(百万円)	37	20	24	19			
	構成比	0.3%	0.3%	0.1%	0.3%			
	③附帯事業収入(百万円)	31	28	27	34			
	構成比	0.2%	0.4%	0.2%	0.5%			
	④あっせん事業収入(百万円)	4	0	0	0			
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
	⑤事業外収益事業等収入(百万円)	11	13	11	11			
	構成比	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%			
	支出合計(百万円)	13,139	6,801	17,006	6,258			
	収支差額(百万円)	199	220	30	60			
	総資本(百万円)	60,595	55,513	49,148	41,110			
	自己資本(百万円)	2,127	2,352	2,156	2,216			
	自己資本比率	3.5%	4.2%	4.4%	5.4%			
	自主事業比率	100%	100%	100%	100%			
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
人員配置の適正化	職員数(人)	7	6	6	6	事業量に見合った職員配置を行う。		
	人件費(百万円)	63	52	54	51			
5 その他								
所管局意見	会社による新たな先行取得については原則行わないことにより保有地の増加を抑制するとともに、引き続き、公共用地先行取得等事業債の弾力運用を活用して保有地の縮減を図り、財務状況の健全化に努める必要がある。また、C用地については、引き続き、本市以外への売却に努めていく予定である。							

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市国際交流協会	所管課	総合企画局国際化推進室	基本財産	100,000千円
	代表者	理事長 千 玄室	本市出えん金	100,000千円
	設立年月日	平成元年1月18日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	京都において、歴史、文化その他の地域的特性を生かした国際交流活動を推進することにより、市民レベルの相互理解と有効親善を深め、京都の国際化に寄与すること。
業務内容	(1)京都を中心とした地域及び諸外国の情報・資料収集及び提供(2)国際交流を推進するための各種行事・研修及び人物交流等の実施(3)地域の国際交流団体との連携・協力及び活動の振興(4)姉妹都市交流の促進(5)国際交流に関する調査及び研究(6)京都市国際交流会館の管理運営(7)その他協会の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
・多様な機会を生み出し、市民と協働できる場とする。								
(1) 市民啓発の推進	セミナー・イベントへの参加者数(人)	26,828	26,500	27,000	27,000		実施したイベントの総括を的確に行い、内容の充実を図る。ホームページ、新聞記事への掲載等、広報を更に積極的に行い、参加者の増加を図る。	
	国際交流会館オープンデー	9,700	10,000	14,000	14,000		市民への会館・協会活動のPRの機会として定着。安全面を考慮し充実した事業としていく。	
(2) 会館の利用促進	来館者数(人)	253,338	265,000	260,000	265,000		リピーター確保に努め、施設の利用促進を図る。	
	施設利用実績(%)	71	66	66	67			
(3) 相談事業の充実	情報サービス相談件数(件)	6,196	5,200	6,500	5,300		ボランティアや専門相談員のスキルをあげるための研修などを積極的に実施し、情報提供の専門家を育成する。	
	外国人のためのカウンセリングデイ(件)	77	90	80	90			
	行政通訳相談事業(件)	387	360	394	370			
	保健所への通訳派遣事業(件)	38	40	42	40			
(4) 情報ツールの活用	ホームページアクセス件数(件)	297,147	460,000	300,000	320,000			
(5) 図書資料室の運営	利用者数(人)	39,047	41,000	42,000	42,000		「特定の分野を調べるなら京都市国際交流会館へ」と思われるような独自性を持った図書・資料室を目指し、蔵書の選定も一層工夫する。キーワードは『生活』。	

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
・地域に暮らしている市民 同士の協働による、多文化 共生社会実現のための取 組を支援し、「共生のまち・ 京都」づくりを目指す。	コリアンサロン「めあり」 PICNIK (子どものための国際理解 教育促進事業) 医療通訳派遣事業	例. ハングル 塾受講者数 186名/年 派遣51件 (17校) 児童:2,521名 留学生:79名 事業の安定化 (3言語対応)	例. ハングル 塾受講者数 200名/年 派遣35件 (15校) 児童:2,000名 留学生:50名 事業の安定化 (3言語対応)	例. ハングル 塾受講者数 180名/年 派遣50件 (17校) 児童:1,500名 留学生:60名 事業の安定化 (3言語対応)	例. ハングル 塾受講者数 200名/年 派遣55件 (18校) 児童:1,700名 留学生:70名 事業の安定化 (3言語対応)		関係団体との連携・協働を図る。 従前の事業報告書を改め、事業例を入れた 分かりやすいパンフレットを作成、配布し、一層 の事業の浸透を図る。 京都市、NPO、医療機関との連携を密にし事 業の安定化のためには何が必要かを踏まえ 実施する。 医療機関に応分の経費負担を求めることによ り財政面の強化を図っている。	
● ・留学生の入学から卒業ま でを意識し、単発の支援で はなく、京都というまちが留 学生と協働し、共に成長し ていける枠組を作る。	留学生就職支援事業 住宅確保促進事業	第1回 インフレン ザのため中止 第2回 122名 参加企業13社 HOUSE NAVI 物件1,068件 家主 376名	第1回 280名 参加企業20 社 第2回 130名 参加企業13社 HOUSE NAVI 物件1,000件 家主 380名	第1回 130名 参加企業6社 第2回 144名 参加企業13社 HOUSE NAVI 物件1,100件 家主 394名	第1回 280名 参加企業30 社 第2回 150名 参加企業15社 HOUSE NAVI 物件1,150件 家主 400名		平成20年度より3回生を対象とした第2回目の ジョブフェアを実施。京都留学生推進協議会 や企業側とも連携し浸透を図る。 留学生に関する情報の一元化と留学生関連 事業の相互リンクを進めることで、事業の効率 化、経費削減を図る。 関係業界団体との連携を密にし、各種イベン トを開催することで「外国人の受入れ」の促進 を図る。	
	A.I.E.K.の運営	新しい形で全 体会を開き相 互交流を重視 (会員団体数: 155団体)	未定	協議会とい う別組織では なく、「kokoka 国際交流団体 ねっと」とし て協会主催の ネットワーク を作る。登録 団体数:90団体	ネットワーク 登録団体:120 団体		協会・交流会館を拠点に活動している・活動 していた団体情報を集約する情報サイトを運 営。貸館、後援団体等の情報を積極的に集 約する。 定例的な会議の開催はとりやめ、常時情報サ イトで情報共有することにより、事業の効率 化、経費削減を図る。	
・地域に多様なNGO、N POが育つことが豊かな市 民社会の構築につながる と考え、市民による主体 的・自主的な事業を推進・ 奨励することを通じ、市民 や民間団体の育成・支援 に当たる。	ボランティア研修開催回数 (回) 参加者数(延べ・人) 登録ボランティア数(人) 活動者数実績(延べ・人) 活動者件数実績(件)	14 547 541 1,200 120	8 310 550 1,000 120	8 250 550 1,200 120	8 300 500 1,000 120		ボランティアの集い・研修会を開催し、 ボランティアの資質向上に努める。ま た、ボランティアによる事業企画・立案 を促進する。 限られた登録者数でも、活動実績が充分 に上げられるよう効率的な機会提供を 図っていく。	

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
経費節減対策 ・事業の効率化, 事業実施 方法の見直し	交流振興費(千円)	58,965	56,000	55,000	55,000		事業費増加の抑制に努めるとともに, 指定管理事業及び市委託事業, 補助金事業, 他団体からの助成事業の内容を見直し, 効率的に業務遂行がおこなえるようにする。	
	留学生国保補助事業(千円)	15,974	16,000	15,900	16,000			
	システム情報機器(千円)	2,200	1,600	1,400	1,450			
	カウンセリング・デイ(千円)	180	170	350	350			
	図書購入(千円)	4,360	3,800	4,000	4,000			
	ふれあい講座(千円)	1,128	448	410	440			
収入確保対策	市補助金(千円)	20,640	20,200	20,200	20,200	利用促進のためのサービスの向上を心がけ, 利用者の立場に立って施設を利用してもらうことを心がける。 施設や事業の広報に力を入れ, リピーターの確保に努める。		
	指定管理費(千円)	208,787	197,742	197,742	197,742			
	民間補助金等(千円)	4,128	11,000	9,100	7,000			
	広告収入(千円)	1,050	800	800	1,000			
	施設利用料金収入(千円)	43,779	38,000	42,000	43,000			
	収入合計(千円)	338,618	329,000	329,000	324,000			
	支出合計(千円)	306,322	292,000	292,000	287,000			
	収支差額(次期繰越)(千円)	32,296	37,000	37,000	36,000			
	正味財産(千円)	270,079	353,615	353,615	358,615			
	正味財産増加額(千円)	2,309	10,299	10,299	5,000			
3 施設等に関する計画								
管理委託経費抑制	会館管理費(千円)	95,000	93,000	93,000	93,000	建設から20年が経過, 中長期的改修計画を検討。修繕費の確保を京都市に努めてもらう。既存経費抑制を図る。節電・節水を継続実施する。		
	清掃, 警備, ビル管理委託合計額	33,000	32,000	30,000	30,000			
4 組織・人員に関する計画								
限られた人員による効率的な運営	研修派遣人数(延べ人数)	12	15	15	15	多文化共生社会に関する研修へ職員を派遣する。 職員を研修の講師として派遣し, 職員のスキルアップを図る。 CLAIRへの派遣は一旦休止		
	講師派遣人数(延べ人数)	6	12	10	12			
	他団体への派遣職員(人)	0	1	1	0			
	職員数(人)	17	17	17	17			
	一般職員(人)	11	11	11	11			
	嘱託職員(人)	6	6	6	6			
5 その他								
公益法人制度改革への対応	公益法人制度改革への対応	最初の評議員の選任方法を京都府へ申請	申請準備	申請準備	申請予定		平成24年4月2日移行予定	

注) ※印の欄は, 「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
所管局意見								
<p>平成22年度は、国際交流会館最大のイベントであるオープンデイの入場者数が過去最高となった。セミナー・イベントの参加者数、各種相談事業の相談件数、子どものための国際理解教育促進事業(PICNIK)の派遣実績等が堅調に推移していることから、国際交流協会の努力により、国際交流会館及び同協会が行う事業の知名度が高まっていることが伺える。</p> <p>今後は、A.I.E.K.を発展的に解消し、「kokoka国際交流団体ねっと」に移行したように、既存事業の点検・見直しを適宜行い、事業のスクラップアンドビルドにより、より効率的な事業運営をしていくことが望まれる。堅調に増加している登録ボランティアの活躍機会を拡大することも検討課題と言える。</p> <p>また、事業面、財政面、両方の面において、リピーターの確保が鍵となってくるので、来館者のニーズ把握が重要だと考える。</p> <p>財政面では、引き続き、広告収入や、他団体や民間企業等からの寄付金・補助金の確保、施設の利用料金収入の増加による収入確保の努力が求められる。</p>								

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)大学コンソーシアム京都	所管課	総合企画局市民協働政策推進室	基本財産	100,000千円
	代表者	理事長 八田 英二	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成10年3月19日	本市出えん率	50.0%

団体の目的	京都地域を中心に、大学間連携と相互協力を図り、加盟する大学・短期大学の教育・学術研究水準の向上を目指すとともに、学生の成長を促進するための学生支援、大学の国際化を推進するための国際連携・国際交流等の充実に努める。併せて、地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と国際社会をリードする人材の育成を目指す。そのために、多様な連携にもとづく教育、学生支援、研修、調査・研究、情報収集、情報発信、交流促進等を行い、日本の高等教育の発展に寄与すること。
業務内容	(1)単位互換、インターンシップ等の教育に関する企画調整事業(2)学生に対する支援事業及び奨学金事業(3)教職員に対する研修交流事業(4)国際連携、国際交流事業(5)大学と高等学校等との連携による企画調整事業(6)大学と地域社会、行政及び産業界との連携による調査研究事業(7)大学と地域社会、行政及び産業界との情報発信交流事業(8)大学と地域社会、行政及び産業界との連携等による生涯学習事業(9)全国各組織との連携による企画調整事業(10)その他目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H21年度実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● (公財)大学コンソーシアム京都ならではの大学連携により、財団の基幹事業である単位互換事業、インターンシップ事業をはじめとする事業を着実に推進する。	単位互換提供科目数(科目)	504	510	531	535		多数の大学による連携を活かし、各大学の個性・特色を活かした科目や、京都ならではの科目の設置、科目のパッケージ化等による内容の向上を図るとともに、受講環境整備に向けての調査やICT(eラーニング)を活用した事業の高度化を目指し、より魅力ある教育プログラムの開発に取り組む。	
	京(みやこ)カレッジ出願者延数(人)	1,871	1,500	1,446	1,500		高まる生涯学習へのニーズに総合的に応えるため、特に、産学公地域連携によるフィールドワーク型実習を行う京都力養成コース及び手軽に幅広く教養を身につけられる市民教養講座については、更なる充実・発展を図る。また、よりニーズに対応した科目提供及び受講時間の見直しや広報活動により、更なる受講者層の拡大を図るとともに、受講者数の増加に努め、世代を超えた知の探究心を醸成する。	
	学びフォーラム動員延数(人) (延数+スタンプリヤ等参加者) (実数(人))	5,848 8,003 2,758	6,800 8,500 3,400	5,766 8,047 2,690	6,400 8,500 3,200		大学連合体のスケールメリットを活かした高等学校と大学との「学びの接続」を事業計画の中心に据え、平成22年度には、企画内容を精査し開催形態の見直しを図り、地元還元する地域貢献という視点による高大連携プログラムを確立した。 また、平成22年度には、滋賀、福知山、京都の3会場で開催したが、京都会場の開催日の午前中に台風14号に遭遇し若干参加者数が減少した。 平成23年度は、「入試広報」的な企画を取り入れるとともに、費用対効果を鑑みて、京都府北部会場(福知山)と京都会場(京都市内)を統合させるなど、見直しを行う。	

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
	インターンシップ受講者数(人) インターンシップ受入団体・企業数(社・団体)	473 218	535 240	567 243	560 240		産学公地域連携による教育プログラムとして、一層機能効果を高めることを目標とし、事業開始10周年を機に策定した今後の長期的展望である①専門性との関わりを重視した実習を強化し、教育効果ならびに受入れ先への貢献度の向上、②事業の効果を広く加盟大学に還元する仕組み作り、③学生主体のプログラム作りに重点を置いた事業を行う。 そのため、平成23年度は、登録団体数などの一律的な増加を目指すのではなく、継続受入れ先の質的向上等に重点を置く。	
	FDフォーラム参加者数(人)	986	900	900	900		教員の資質向上を目指した事業であり、目標値を会場の収容人数としているが、特に分科会については、議論等をより密度の高いものとするため、参加人数の適正化を検討する。また、小規模かつ具体討議のための分科会と中規模で最新事例が入手可能なシンポジウムを設ける。 平成23年度は、FD連携プロジェクトで企画した「京都FDe塾」のノウハウを活用するなど、2日目の分科会の見直しを行うとともに、引き続き、参加者のコンビニ収納など事前入金、完全事前申込自動システムを活用し、業務削減、効率化を図る。	
	ホームページアクセス件数(件)	146,775	150,000	154,546	160,000		平成21年度末から講義室等の予約状況のWeb表示の運用を開始するとともに、平成22年度から機械翻訳システム(英・中・韓)を導入し、海外からのアクセスの増加を図っている。 引き続き、動画配信、リアルタイムな情報をホームページにアップするなど、参加者の好奇心を刺激し、大学コンソーシアム京都の各種事業の活動周知を図り、情報発信のあり方を見直す。 さらに、今後はWeb予約を稼働させる事を検討しており、利用率の向上を図る。	

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
● キャンパスプラザ京都の利 用促進(講義, 演習, 会議等 のための施設の提供)	貸室等収入(千円) 講義室等利用率(%)(区分利用率)	122,697 62.0	128,697 65	129,159 62.2	132,697 63.2		<p>キャンパスプラザ京都の指定管理者として、京都地域の大学・短期大学等が加盟する財団として、市民と大学の交流拠点として求められるサービスを、最適なコストで提供できるように、更なる効果的な運用を行う。</p> <p>京都駅前の交通至便な立地条件を活かし、大学休暇期間における大学関係者以外の一般利用者を確保することや積極的な広報等により、年間を通して安定した稼働率の達成を目指している。</p> <p>平成21年度には、貸出料金の改定があったため、一般貸出の利用率が低下した(平成20年度53.7%,平成21年度50.4%)が、平成21年度末から講義室等の予約状況のWeb表示の運用を開始するとともに、今後はWeb予約を稼働させる事を検討しており、引き続き、利用者の利便性の向上等を図り、建物全体の稼働率(平成20年度63.8%,平成21年度62.0%)を向上させるよう、大学等の利用はもとより、一般利用者の利用促進を図り、全体の稼働率の向上を狙う。</p>	
2 財務に関する計画								
● より効果的な事業展開に努 め、長期的に安定した財政 運営を図る。	収入合計(千円) 支出合計(千円) 次期繰越収支差額(千円) 正味財産(千円) 正味財産増加額(千円) 会費収入(千円) 事業収入(千円) 受託事業収入(千円) 収入合計に占める受託事業 収入の比率(%)	490,012 385,784 104,227 371,151 25,987 170,416 41,134 9,774 2	411,823 411,823 0 — — 170,616 42,861 3,566 1	510,534 397,176 113,358 — — 170,671 45,544 3,281 1	431,313 431,313 0 — — 170,671 37,709 20,281 5		<p>ここ数年、学生数が横ばいで推移し、会費収入の増加は望めない状況にある。また、設立以来拡大してきた事業規模も一定の落ち着きを見せており、財団としても、今後を見据え、事業の費用対効果を検証すると同時に、将来を見据えた管理運営を図り、会員との連携強化等基盤強化を行う。</p> <p>財政面については、より一層の効率化を図ると同時に、財政的な安定を図るため、他の収入源の検討を行う。その一つとして、第3ステージプランでは、リエゾン・共同研究事業を発展的に解消して、集中と選択による業務の削減を行い、事務経費の抑制を行うなど積極的に業務の効率化を行った。</p> <p>さらに、平成19年度から私学振興共済事業団の特別補助金を加盟大学を介して獲得しており、引き続き、より効果的な京都の大学の質の向上を目指し、連携団体として参画している21年度に採択された文部科学省の戦略的 大学連携支援事業等に取り組む。</p>	

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の適切な維持管理と計画的な修繕	空調機等の改修計画の策定					検討・策定		開館10年を経過し、経年劣化や耐用年数の到来に伴う修理、交換等の増加が予想されるため、適切な日常点検や補修を続け、耐用年数のあるものについての計画的な修繕・交換等により、施設の維持管理に努めるとともに、特に故障が頻発している空調機等については、京都市と連携し設備の改修計画の策定を図る。
4 組織・人員に関する計画								
● 事業展開に合わせた、効率的な人員配置	職員数(常勤者数)(役員は除く)	40	43	43	43			財団職員としての資質向上を目的とした、財団主催の研修への参加促進を図るとともに、外部研修会への参加助成の検討を行う。 更に職員の短期出向制度などを設け、業務量の分散、軽減、効率化を図る。
5 その他								
● 公益法人制度改革への対応	公益財団法人への移行	申請	移行	移行				平成22年7月1日に、公益財団法人に移行し、7月10日に設立総会を開催した。
所管局意見								
<p>(公財)大学コンソーシアム京都は、大学をはじめ産学公が連携した日本初の財団として設立以来、「単位互換事業」や「インターンシップ事業」などのパイロットの事業等に取り組み、着実に優れた成果を挙げており、本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進にも大きく寄与しているところである。</p> <p>昨今、18歳人口の減少など、大学を取り巻く環境は大きく変化していることを踏まえ、より効果的な事業の実施に努める必要がある。また、自主事業の多くは会費収入を財源としていることや、加盟大学からの要望等によるパイロット事業であるため、必ずしも収支比率が均衡しないという特殊性を有しているが、外部資金の積極的な調達により収入の増加を図るなど、今まで以上に全体の収支バランスに配慮した事業運営を行う必要がある。</p> <p>キャンパスプラザの施設運営については、今後とも、経年劣化による施設の管理・維持費用について、指定管理者と連携して、長期的な修繕計画に基づき施設の維持管理を行う必要がある。また、Web上での施設の空き状況の公開や、予約受付を実施することにより、今後の施設利用率の向上が期待できる。</p> <p>なお、平成20年度に、「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画」(実施期間:平成21年度～5年間)を京都市と(財)大学コンソーシアム京都とが協働で策定し、現在推進している。「大学のまち京都・学生のまち京都」の発展に向け、より効果的・効率的な施策の展開を目指す。</p>								

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市埋蔵文化財研究所		所管課	文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課		基本財産	10,000千円		
		代表者	理事長 井上 満郎		本市出えん金	10,000千円		
		設立年月日	昭和51年10月26日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	埋蔵文化財の調査, 研究, 保護を行い, 京都市民の文化財保護に関する理解を深め, もって市民の文化的生活の向上と地域文化の振興に寄与することを目的とする。							
業務内容	①埋蔵文化財の発掘調査及び保存に関すること。②埋蔵文化財の調査研究及び出版物の刊行に関すること。③埋蔵文化財に関する保護思想の普及啓発に関すること。④その他, 目的を達成するために必要な事業に関すること。							
目標	指標/単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 発掘調査の効率化	発掘調査事業収入(千円)	611,469	400,000	480,000	400,000		発掘調査業務の効率化を推進して, 費用対効果の向上による競争力の強化を図る。 掘削残土の仮置きによる残土処理費用の節減等を推進する。	
	発掘調査件数(件)	50	25	40	25			
	調査の効率化によるコスト縮減額(千円)	10,561	12,464	11,988	10,000			
● 埋蔵文化財に関する普及啓発の推進	ホームページアクセス件数(件)	37,682	33,000	43,578	40,000		ホームページの活用等により普及啓発事業の効率的かつ効果的な実施に努める。 (公財)京都市生涯学習振興財団との共催, 受講者のニーズに応じた企画の実施等により参加者数の増加を図る。 発掘調査の現地説明会について, はがきや電子メール等により幅広く市民への案内を行うことにより, 発掘成果の市民還元積極的に取り組む。 小学校等への出前授業については, 次代を担う子ども達に埋蔵文化財や京都の歴史を身近に感じさせるうえで意義があり, 更に内容の充実を図る。	
	文化財講座参加者数(人)	1,342	950	1,786	1,500			
	文化財講演会参加者数(人)	260	300	150	300			
	現地説明会のハガキ及び電子メール等案内(件数)	4,656	3,000	4,700	4,000			
	現地説明会等参加者数(人)	2,180	1,500	2,140	1,500			
小学校等への出前授業(人)	1,602	-	2,760	2,500				

注) ※印の欄は, 「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
発掘調査経費の抑制及び 既存事業の有料化等による 収入増加	収入合計(千円)	930,873	708,360	777,000	674,455		これまで以上に固定経費の削減に努めるとともに、今後当面、発掘調査事業の増加が見込めない中、職員の他団体派遣をはじめとする発掘調査以外の事業収入の確保、拡充に努める。これらの取組に加えて、平成22年度から市の財政支援を受け、計画的に財務状況の改善を図っていく。(平成23年度の正味財産は、現物出資後の見込み)	
	支出合計(千円)	1,065,077	750,073	744,000	825,455			
	収支差額(千円)	△ 134,204	△41,713	33,000	△151,000			
	正味財産(千円)	△ 310,658	△ 409,188	△ 267,658	609,342			
	正味財産増加額(千円)	△ 107,440	△ 31,713	43,000	877,000			
	物件費(千円)	442,070	354,562	370,000	360,455			
	職員人件費(千円)	623,007	395,511	374,000	465,000			
● 発掘調査に係る専門分野 業務の受託事業の増加	受託事業収入(千円)	11,420	5,000	6,000	6,500		専門分野の受託拡大や技術指導等(遺物の復元、彩色、写真撮影、保存処理、測量等)に積極的に取り組む。	
	受託件数(件)	23	7	7	10			
● 職員の他団体への派遣	派遣者数(人)	11	8	9	0		発掘調査以外の収入の大きな柱である、職員の他団体派遣の継続に向けて、調整を行う。	
	派遣金額(千円)	96,144	72,000	62,000	0			
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員人件費(千円)	448,042	360,511	337,000	328,000		平成22年度からの経営再建計画に基づき、平成21年度末に勸奨退職(5名)を実施するとともに、平成22年度から更なる職員給与カットを実施している。(当該人件費には、退職金等は含まない。)業務状況に応じて採用する。(1年契約)	
	職員数(人)	55	44	45	44			
	プロパー職員数(人)	52	42	42	40			
	非常勤職員数(人)	1	1	1	1			
	再雇用等職員数(人)	2	1	2	3			
	(参考)市派遣職員数(人)	(2)	(1)	(1)	(1)			
	職員1人あたりの人件費(千円)	8,146	8,194	7,488	7,455			
退職金の減額	平成19～28年度の10年間	継続	継続	継続	継続		職員人件費の削減を図るため、平成19年度から実施している。 なお、退職金の減額については、平成28年度(当初平成23年度)まで延長することとした。 退職金の支払の平準化を図るため、平成20年度から実施しているが、公益財団法人移行申請に備えて、平成23年度までで分割払いを廃止する。 これまでの取組に加えて、平成22年度から削減割合を拡大(年収ベースで10%相当額)している。	
定期昇給の停止	平成19～23年度の5年間	継続	継続	継続	廃止			
退職金の分割払	退職金の5年分割払	継続	継続	継続	廃止			
給与の削減	平成22～28年度の7年間	拡充 実施協議	実施 (拡充実施)	実施 (拡充実施)	継続			

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
5 その他								
	公益法人制度改革への対応			22.6 公益財 団法人移行 について機 関(理事会) 決定, 22.12 最初の評議 員の選任認 可取得	移行後最初 の評議員, 理事, 監事 の決定, 定 款変更案の 作成・承認			
所管局意見	平成22年度は, 平成19年度以降続いていた単年度収支の赤字決算は回避できる見込みであるが, 今後の退職金支払い負担(平成29年度末までに現職員の半数以上が定年退職)も大きく, 依然として厳しい経営環境にある。平成23年度以降も大幅な事業収入の増加は見込めないため, より一層の発掘調査事業の効率化や給与水準の見直し等を推進することにより, 更なる固定経費の削減に努め, 平成25年度の期限までに公益法人の認定を受けられるよう債務超過の解消と発掘調査事業の変動に柔軟に対応できる組織作りを行う必要がある。							

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市ユースサービス協会	所管課	文化市民局共同参画社会推進部勤労福祉青少年課	基本財産	30,000千円
	代表者	理事長 遠藤 保子	本市出えん金	30,000千円
	設立年月日	昭和63年3月29日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	青少年の自主的な活動の振興を図るため、京都市等関係行政機関及び青少年育成団体等と協調して活動を展開し、京都市の青少年の健全な育成に寄与する。
業務内容	①青少年指導者養成に関する事業 ②リーダーバンク等青少年活動の支援に関する事業 ③青少年グループ・団体の交流に関する事業 ④青少年活動に関する調査・研究 ⑤京都市の行う青少年に関する施策のうちで法人の目的にかなう事業の受託 ⑥その他上記の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 青少年活動センターの利用促進	施設利用者数(千人) (事業参加者を含む。) (内青少年利用者数)	375 (345)	392 (363)	405 (370)	417 (380)		<ul style="list-style-type: none"> ・施設利用者数については、各センターで積極的に事業を展開するとともに、青少年の居場所となるロビーの利用を促進させるなど、利用者数の増加に努めたことから、利用者数は増加してきており、引き続き、取組の推進に努めていく。 ・インターネットを利用し、施設の空き状況を確認できるよう利用者に使いやすい環境を整えていく。 ・平成22年度に創刊した広報誌(ユースサービス)は協会及び青少年活動センターを広く市民や関係機関に伝えるための有効な手段であり、引き続き発行していく。 ・南青少年活動センターや伏見青少年活動センターで実施している中学、高校、専門学校などへの広報を他のセンターにおいても実施し、中高生年代の利用者の増加を図るとともに、学校を通じた青少年へのPRに努めていく。 ・困難さをかかえた若者への相談及び支援体制を充実させるため、各センターでの支援を強化するとともに、他機関との連携を強化していく。 ・午前及び昼間は青少年の利用が少なく、稼働率が低いことから、育成団体の利用を増やすなど、午前及び昼間の稼働率を向上させていく。 ・青少年グループとして、登録することによるメリットを利用者に周知するとともに、必要な機器を提供するなど、登録グループへの優遇措置を所管課と協議し、登録グループ数を増やしていく。 ・青少年グループ登録を増やすため、青少年活動センターとキャンパスプラザ京都「学生Place+」の利用登録を連動させ、どちらかを登録することにより、両方の施設を利用できるようにする(共通登録証を発行)。 	
	センターごとの内訳 施設利用者数(千人) (括弧内は施設稼働率)							
	内訳 北	36 (58.3)	40 (77)	37 (55)	40 (60)			
	中京	84 (71.2)	90 (82)	86 (70)	88 (72)			
	東山	58 (56.3)	60 (75)	60 (60)	61 (62)			
	山科	59 (60.5)	66 (75)	63 (62)	66 (65)			
	下京	47 (60.8)	53 (62)	47 (65)	53 (68)			
	南	41 (48.9)	40 (60)	45 (50)	47 (60)			
伏見	47 (49.5)	47 (57)	65 (61)	68 (65)				
施設稼働率(%)	58	71	61	65				
登録青少年グループ数	225	300	150	250				
登録青少年育成団体数	87	100	85	100				
事業アンケート回収数	2,000	2,500	2,000	2,000				

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
事業参加者の拡大	協会・各センターが実施(主催・共催)する事業への参加者数(7センター計)(千人)	100	90	100	100		・NPO, 関係団体及び地域団体との協働事業を実施するなど, 事業に参加する若者の年齢層の幅を広げ, 利用者数の増加につなげる。	
ボランティアの受入れ(各センター主催・共催事業)	事業ボランティア参加数(人)	664	750	750	770		・自主的に活動する若者や十分なコミュニケーション能力を持った若者だけでなく, 多様な若者を「ボランティア」「スタッフ」として受け入れ, 経験の機会を提供する。	
青少年への情報提供の推進	リーダーバンク通信の発行(回) 毎回約5,000部	4	4	4	4		・紙媒体としてのボランティアニュースは中高生への情報提供を行うため, 体裁や配布方法を工夫する。また, 協会ホームページを適時, 更新していく。	
	HPアクセス数(件数)	119,446	140,000	140,000	150,000		・ホームページと併せて, ブログ等の活用を拡大する。ブログは情報発信の手段として有効であり, 内容を充実させることで, アクセス数の増加につなげる。	
青少年の相談対応の充実	青少年に対する相談事業(件数)	1,917	2,100	1,950	2,100		・子ども・若者総合相談窓口の広報に努め, 支援を必要とする若者をはじめ, 青少年の支援に関わる者にも, 窓口の周知を図る。 ・センターを訪れる若者との日常的な会話やロビー活動を通じて, ユースワーカーが若者の相談に応じていく。 ・利用者からの質問ボックスや掲示板を用いた相談等を継続していく。 ・性の健康, 就労, 精神保健など特定分野の相談に対応できるユースワーカーを養成し, 7箇所のセンターに順次配置していく。	
京都若者サポートステーション(若年者の職業的自立支援事業)の展開	相談件数(件)	2,504	2,100	2,800	3,000		・就職活動に困難を感じる若年者及びその家族を支援するため, キャリアコンサルタント, 臨床心理士等による「キャリアの相談」「こころの相談」などの相談体制を継続し, より就職につながるよう支援を行う。 ・子ども・若者を支援する他のNPO等と連携し, 課題をかかえる若者への訪問など, アウトリーチ活動を進める。 ・卒業時の進路未決定者及び中退者へのアプローチを学校及び教育委員会関係者などと協議し, 具体化していく。	

注) ※印の欄は, 「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
高校アウトリーチ事業	高校への訪問支援件数(件)	-	120	213	220		・引き続き、定時制高校を訪問し、生徒へのキャリア教育や個別相談を行う。また、高校中退や進路未決定で卒業する生徒を減少させるとともに、学校を離れた生徒を支援につなげることを目標とする。	
2 財務に関する計画								
● 事業収入等の確保	事業収入等(千円)※受託料収入を除く。	21,293	17,000	12,938	13,800		・青少年へのアンケート等をもとに青少年のニーズに適った自主事業の展開を図るとともに、収益性の高い事業の開催を検討していく。 ・新公益法人への移行に伴い、協会に対する寄付金・賛助金の獲得、基金等の検討を進める。	
	*うち、自主財源、賛助金	17,695	12,200	8,385	9,200			
	受託料収入	320,532	309,160	347,759	349,291			
	収入合計(千円)	367,562	356,062	399,387	374,361			
	支出合計(千円)	356,503	356,062	399,387	375,927			
	正味財産(千円)	61,658	-	-				
	正味財産増加額(千円)	5,703	-	-				
補助金・助成金・寄付金等の確保(京都市関係を除く。)	補助金・助成金額(千円)	933	1,310	586	1,310			
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
● 運営体制の見直しと人件費の縮減	職員数(人)	39	40	47	46		・(財)京都ユース・ホステル協会からの、出向職員の移籍が完了し、自立した協会として運営していくため、中長期的な運営体制を検討していく。	
	京都市派遣職員	0	0					
	京都市OB職員数	2	2	4	4			
	固有職員(他団体からの出向職員を含む。)	27	28	28	28			
	嘱託職員数(人)	10	10	15	14			
	人件費(千円)	238,680	240,000	250,634	261,341			

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
5 その他								
新公益法人制度への対応	新公益法人への移行	検討委員会 を設置・開催	申請	準備	申請・認定		・平成23年度中に公益法人への認定に向けて、移行申請を行う。申請団体が多いため、認定されるまで数箇月が必要であることから、平成24年度に財団の登記を行う。	
情報公開の充実	HPによる決算状況の公開	継続	継続	継続	継続			
環境に配慮した取組の推進	KESの認証取得	更新	更新	更新	更新		・KES環境マネジメントシステム・スタンダードの継続、更新に取り組む。	
	活動センター周辺清掃	84	84	84	90			
所管局意見								
<p>・経営面では、財団の収入における本市からの指定管理料や補助金等の割合が多く、本市への依存度が大きい。独立性のある財政基盤を確立するため、自主事業の拡大や京都市以外からの財源の確保など、引き続き、収益を高めてもらいたい。</p> <p>・各センターで積極的に事業を展開するとともに、青少年の居場所となるロビーの利用を促進させるなど、引き続き、利用者数の増加に努めてもらいたい。</p> <p>・HPをはじめとする様々なツールを積極的に活用し、更なる事業のPRに努めるとともに、学校と連携した事業の周知に努め、青少年の社会参加や自主的な活動の促進を、引き続き推進してもらいたい。</p> <p>・京都若者サポートステーションでの支援を行うとともに、高校のアウトリーチ事業を充実させ、困難を有する若者の自立に向けて、実践的・専門的役割を担っていただきたい。</p> <p>・子ども・若者育成支援推進法に基づき、中京青少年活動センター内に設置している子ども・若者総合相談窓口(平成22年10月1日設置)において、相談者に対して効果的な支援情報や助言等を提供できるよう、①支援情報の収集、②適切なアセスメントの実施(相談技術の向上)など、不断の努力を積む必要がある。</p> <p>・子ども・若者育成支援推進法に基づく指定支援機関として、子ども・若者支援地域協議会における支援全般の主導的役割を果たし、すべての子どもの健やかな成長と若者の社会的自立を目指し、取組を進めてもらいたい。</p> <p>・平成23年度からは、新たな指定管理期間(平成23年4月1日から平成27年3月31日まで)が始まり、指定管理者として、「はばたけ未来へ！京都市ユースアクションプラン」に沿った事業を展開するとともに、引き続き、施設の管理運営を行う指定管理者として、青少年育成団体や関係団体・機関との連携を密に、施設を有効に活用して青少年の体験の機会を増やすよう、取り組んでもらいたい。</p>								

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市男女共同参画推進協会	所管課	文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課	基本財産	50,000千円
	代表者	理事長 斧出 節子	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成5年5月24日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	女性の自立と広範な社会参加を支援する事業を幅広く展開し、男女が共に自立し、参画し、及び創造する都市としての京都の実現に寄与することを目的とする。
業務内容	(1) 女性問題に関する情報・資料の収集及び提供 (2) 女性問題に関する講座、講演会その他の催しの開催 (3) 女性問題に関する調査及び研究 (4) 女性問題に関する相談 (5) 地域の女性団体・サークルとの連携・協力及び交流の場の提供 (6) 女性の健康を保持増進するための各種講座等の開催 (7) 男女共同参画センターの管理運営受託 (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 男女共同参画の実現に向けた講座の受講者数の増加	自主事業受講者数(人) (延べ人数)	36,021	19,500	25,800	19,500		平成22年度も目標値を上回る集客を確保できる見込みであるが、アートフリーマーケット等の共催事業の減少に伴い、実績は前年度を下回る見込みである。 平成23年度も引き続き既存の講座の定員充足を目指すとともに、新規事業を開拓し受講者増に努めたい。	
	受託事業受講者数(人) (延べ人数)	2,975	2,340	2,250	2,000		平成22年度の受講者数の減は「はじめての男女共同参画講座」における100名以上の単位の申込みがなかったこと、またウイングスフォーラムの会場が京都府会館から定員が3分の1ほどのウイングス京都イベントホールに移ったことによる影響が大きい。 平成23年度は、受講生のニーズに合わせ、講座をセミナー形式から対象を限定した少人数のワークショップ形式に移行させるため、受講者数が減少する。また、はじめての男女共同参画講座では、小学校への出前講座が受講者数の多くを占めるが、大規模な小学校には過去に既に出前講座に行っているため、最近の傾向として、まだ出前講座に行っていない、小規模な小学校からの依頼が多い。平成23年度も同様の傾向であると思われるが、教育委員会を通じて幼稚園～高校まで全校に講座の周知を図ることで、受講者の獲得を図りたい。	
	(うち、はじめての男女共同参画講座(人))	876	650	620	550			

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
● 情報の迅速かつ的確な提供	ホームページのアクセス数(件)	116,869	110,000	372,500	380,000		平成21年12月にHPアクセス数をより詳細にカウントできるよう変更した。これらを活用し、今後もより効果的なHPの運用に努めたい。 図書情報室の活用をプログラムに取り入れた主催講座の実施や出前事業においてアピールなどを行い、図書情報室の存在そのものの広報にも努め、平成23年度も同数の利用者数を確保する。	
	講座案内の発行	年6回 各8,000部発行	年6回 各8,000部発行	年6回 各8,000部発行	年6回 各7,500部発行			
	図書情報室利用者数(人)	14,860	14,500	14,500	14,500			
● 相談事業の充実	相談件数(専門相談を含む)(件)	1,919	1,900	1,500	1,600		相談者の主体的な問題解決を目指すため、できるだけ面接相談につなぐことにより、総件数は伸びなかったが、丁寧なサポートができた。 平成23年度もできるだけ面接相談につなぎたいと考えている。面接相談は電話相談に比べ時間がかかるため、相談件数は減少する。 平成23年度は女性への暴力相談と男性相談枠を増設し、ニーズに応えたい。 例年開催している京都市域の女性への暴力ネットワーク会議主催のシンポジウムを日本女性会議きょうと第2分科会「女性への暴力」の企画・運営へと拡大することにより、多くの参加者のデートDVへの理解を深めた。 平成22年度は、この日本女性会議の開催により、受講者数が増えたが、平成23年度は特に大きなイベントが予定されていないため、受講者数が減少する見込みである。	
	女性への暴力相談(件)	170	—	170	190			
	男性のための相談(件)	50	50	45	90			
	グループ相談会、シンポジウム等の開催(共催事業)(人)	171	250	250	200			

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
● 自主事業収入の確保	自主事業収入(千円)	29,676	26,500	29,000	28,000	<p>不況が続く中、各講座の受講者数は減少傾向にあり、従来どおりの自主事業収入を得るのは難しい。リピーターの確保などにより、引き続き自主事業収入の確保を目指すとともに、助成金など新たな収入の確保に努める。</p> <p>平成22年度の見込値には、税務署からの還付金、退職給与引当預金取崩収入を含む。</p> <p>委託内容の見直しにより、経費削減を図る。</p> <p>平成22年度の見込値に関して、税務署からの還付金を平成23年度に繰り越す。</p>		
	自主事業比率(%)	13	12	12	13			
	収入合計(千円)	235,121	222,311	235,623	217,336			
	補助金収入依存度(%)	8	5	4	3			
	支出合計(千円)	228,472	222,311	231,217	217,336			
	収支差額(千円)	6,648	0	4,406	0			
	総資本(千円)	202,553	192,000	215,000	210,000			
	正味財産(千円)	118,897	106,000	132,000	128,000			
	正味財産増加額(千円)	16,342	2,000	13,103	△ 4,000			
自己資本比率(%)	59	55	61	61				
● 支出経費の削減	光熱水費(千円)	20,613	23,000	22,000	22,500	<p>省エネに努め、光熱水費の削減を目指す。</p> <p>平成23年度の目標値に関しては、平成22年度の気温の変化を勘案し、平成22年度より50万円の削減にとどめた。</p>		
	委託業務の競争入札実施率(%)	55	43	55	55			
3 施設等に関する計画								
施設の維持・管理	館内案内表示の充実	充実	充実	充実	充実	案内表示を工夫し、館内構造の複雑さをカバーするとともに、利用者に必要な情報を分かりやすく伝える。		
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)	15	15	15	15	<p>専務理事を含む。(館長は含まない。)</p> <p>平成22年度の見込値の増については、昇給および中退共への加入にともなう福利厚生費の増加による。</p> <p>平成23年度については、人事計画にともなう目標管理導入による人件費の削減を実施する。</p>		
	うち本市派遣職員数(人)	0	0	0	0			
	職員一人当たり人件費(千円)	6,313	5,466	5,600	5,400			

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
5 その他								
● 職員の意識改革をレベルアップ	研修回数(回) 目標管理の導入	29	30	25	25	導入	経費削減により、外部研修への派遣が難しくなるため研修回数は減るが、内部研修の内容を充実させ、職員の意識改革を図る。 財団の目標達成と職員個人個人の成長を目的とし目標管理を行う。	
環境に配慮した財団運営施設管理	KES	継続	継続	継続	継続		KES環境機構の審査を毎年夏に受け、毎年適合認定を受けている。その審査での機構の意見を踏まえて、次年度の目標(電力消費量の削減、グリーン購入法適合商品の購入、コピー用紙使用料の削減など)を変えていく必要があるため、複数年にわたり同一の目標を設定することができない。	
● 公益法人制度改革への対応	移行申請	作業実施	申請	認定を受けた	公益財団法人へ移行		平成22年6月に移行申請を行い、平成23年3月に京都府知事より認定を受けた。認定後、登記完了など新法人としての活動をスムーズにできるようにする。	
所管局意見	<p>業務に関しては、平成22年度末に策定される予定である第4次京都市男女共同参画計画「きょうと男女共同参画推進プラン」の方針に基づき、講座の内容や時機を狙った開催、PR方法などに工夫を凝らし、自主事業・受託事業ともに受講者数アップと、図書情報室の利用者数アップを狙いたい。相談業務についても、女性への暴力相談と男性のための相談のコマ数を増やし、今後も相談者のニーズに沿える相談室の運営をしていただきたい。</p> <p>財務に関しては、既存の枠にとらわれない事業展開を行って自主事業収入を確保し、安定した経営を図れるようにしたい。</p> <p>組織・人員に関しては、職員の研修や自己評価を毎年されているところであり、職員個人のスキルアップと協会全体としての利用者目線に立ったサービスの向上に今後も常に取り組んでいただきたい。</p>							

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市立浴場運営財団		所管課	文化市民局市民生活部人権文化推進課		基本財産	50,000千円		
		代表者	理事長 北川 龍彦		本市出えん金	50,000千円		
		設立年月日	平成10年2月2日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	旧同和地区に設置された京都市立浴場等の公共施設の管理運営及び活用のための調査, 研究等を行うことにより, 旧同和地区及び周辺地域住民の福祉の向上並びに地域交流の推進を図り, もって同和問題をはじめとする人権問題の解決に資すること。							
業務内容	①京都市立浴場の管理運営, ②地域社会施設の管理運営及び活用に関する調査, 研究, ③旧同和地区及び周辺地域住民の福祉向上並びに地域交流の推進, ④その他この法人の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標/単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
入浴者数の減少抑制策	施設利用者数 (千人)	483	431	459	403		より多くの入浴者に施設の利用をしていただくため, 地域福祉の向上に向けたサービスの実施など, 利用者サービスの質の向上等に努める。	
2 財務に関する計画								
入浴料の増収を図る	入浴料金収入 (千円)	143,115	135,715	137,519	127,032		平成21年度に入浴料金の値上げを行ったが, 入浴料金の民間料金との格差是正を求める「京都市同和行政最終後の行政の在り方総点検委員会」の指摘を踏まえ, 入浴客数や民間料金の動向及び社会情勢の変動を考慮し, 平成23年度に入浴料金改定を行う予定である。	
	収入合計 (千円)	693,555	641,018	620,650	590,944			
	支出合計 (千円)	685,042	641,018	620,650	590,944			
	収支差額 (千円)	8,513	0	0	0			
	正味財産 (千円)	82,040	52,770	78,873	58,230			
	正味財産増加額 (千円)	334	△ 4,896	△3,167	△20,643			
光熱水費の節減	光熱水費 (千円)	160,923	168,508	157,585	170,650		原油価格が上昇傾向にあることから平成22年度よりも増加の見込みであるが, より効率的な運営により光熱水費の節減に努めていく。	
3 施設等に関する計画								
施設整備の適正な維持管理	修繕費 (千円)	19,790	15,820	14,195	16,782		経年劣化する各浴場設備について, 毎月の保守点検を行い, 早急な対応により, 経費軽減に努める。	

注) ※印の欄は, 「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
4 組織・人員に関する計画								
嘱託化の推進	職員数 (人)	82	83	77	82		職員数は、事務局職員(派遣職員を含む)を除く。 番雜職員の定数見直しを平成22年度から5年計画で進めており、職員数を削減していく。 また、職員の嘱託化を推進し、人件費の削減に努める。 (嘱託化率 平成22年度見込み 65% 平成23年度末目標 68%)	
	うち嘱託員数 (人)	48	53	50	56			
	人件費 (千円)	312,888	302,968	294,555	291,100			
5 その他								
公益法人制度改革への対応	新公益法人へ移行				準備		移行に向けた準備作業を進めていく。	
新公益法人会計基準への対応	新会計基準 新々会計基準	導入 検討	検討	導入 検討	導入 導入に向け 準備中		平成21年度から新会計基準を導入しているが、平成23年度からは、新々会計基準の導入準備を進めていく。	
所管局意見								
<p>現在、入浴者数が減少傾向にあることから、入浴料金の改定等による入浴料金収入の増加や一般職員の嘱託化の更なる推進など、より効率的な運営を図っていく必要がある。また、平成23年度以降の次期指定管理期間の運営については、指定管理者指定議案に付帯された警告の内容を踏まえて指導していく必要がある。</p>								

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市体育協会		所管課	文化市民局市民スポーツ振興室スポーツ企画課		基本財産	31,500千円		
		代表者	会長 内田 昌一		本市出えん金	30,000千円		
		設立年月日	昭和59年6月21日		本市出えん率	95.2%		
団体の目的	多様化した市民のスポーツ活動に対する欲求にこたえ、市民スポーツの普及・振興に関する事業を積極的に推進し、もって市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。							
業務内容	(1)京都市内における競技力向上のための方針の審議及び確立 (2)加盟団体の強化及び発展並びにこれら団体間の連絡及び融和 (3)スポーツ指導員の育成及び市民に対するスポーツの指導 (4)各種スポーツ事業の実施 (5)京都市などの公共的団体から指定及び委託を受けた体育施設の管理運営 (6)京都市等の公共的団体の委託を受けてのスポーツ事業の実施 (7)京都市をはじめとする市内の公共的団体の諮問に対する審議及びその施策への協力 (8)京都市スポーツ少年団の育成 (9)前各号にあげるもののほかこの法人を達成するための事業							
目標	指標／単位	H21年度実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 施設利用の促進	・主な施設の利用率(%) 西京極陸上競技場 京都市体育館 西院テニスコート 岡崎グラウンド	32.3 80.9 80.6 74.4	35 75 80 75	35 75 80 76	35 80 80 75		常に施設利用者の目線に立ち、施設の利用方法・運営方法の改善や設備の改修等、利用者満足度を高めるサービスを提供することにより、施設利用率の向上及び利用料収入の増を図る。	
市民スポーツの普及・振興	・主な事業の件数(件) 市民参加型イベント 講座 教室	1 5 21	2 1 21	2 1 21	3 1 22		市民のスポーツに対するニーズを捉え、「する」「みる」「支える」の各視点からさまざまな事業を実施することにより、市民スポーツの普及・振興に寄与していく。	
広報の強化	・年間HPアクセス件数	530,038	570,000	600,000	600,000		幅広いスポーツ情報の提供や当会の事業アピール等、さらには広告等を取り入れ、利用者がアクセスしやすいページに充実する。	
2 財務に関する計画								
● 効率的財務運営の実施	・収入合計(千円) ・支出合計(千円) ・収支差額(千円) ・正味財産(千円) ・正味財産増加額(千円)	1,144,825 1,114,425 30,400 84,363 △ 43,983	1,068,676 1,068,676 0 124,627 △ 5,000	1,068,585 1,047,201 21,384 80,346 △ 4,017	666,534 666,534 0 80,346 0		限られた財源を有効に活用するため、常に費用対効果の検証や事業評価などにより、業務の一つ一つを見直すことで、無駄を省き、徹底した経費削減に努めていく。 また、平成23年度から共同事業体による指定管理を行っていくにあたり、分配後の指定管理料を収入として計上しているため、平成22年度に比べ、収入・支出とも大幅な減額となっている。	

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
3 施設等に関する計画								
● 施設及び設備の適正な管理運営	・管理区分ごとの施設数 (施設) 西京極エリア 宝が池エリア 武道センター 有料運動公園 横大路運動公園 伏見桃山城運動公園	5 2 1 16 0 1	5 2 1 16 1 1	5 2 1 16 1 1	5 2 1 16 1 1	5 2 1 16 1 1	各管理施設の維持状況に応じ、必要な改修・修繕を計画的に実施することにより、各施設の寿命をさらに延ばし、改修費用の軽減を図り、常に利用者が安全・快適に施設を利用できる環境を維持していく。	
4 組織・人員に関する計画								
● 職員の育成・資質向上	・職員数(人) (内訳) 市派遣職員 正職員 契約職員 臨時職員 人材派遣職員 ・研修・派遣実績件数(件) 職員研修 職員の他団体への派遣	91 3 10 19 1 58 6 0	84 2 10 21 0 51 6 0	86 2 10 21 0 53 6 1	29 2 6 21 0 0 7 1	29 2 6 21 0 0 7 1	平成23年度は、共同事業者による指定管理が始まるため管理運営方法の変更により、職員数が大幅に減る見込みであるが、個々のスキルの向上を促し、仕事の幅を広げることにより、さらに効果的に人員を配置していく。 正職員とはプロパーをさし、契約職員とは期間の決まった職員をさす。 平成22年度から、職員研修だけでなく、「京都未来まちづくりプラン」に基づいて行われる京都市外郭団体間人事交流を実施しており、平成23年度においても継続していく予定である。	
5 その他								
● 公益法人制度改革への対応	・新法人への移行準備	検討中	検討中	検討中	定款変更, 評議員の選 任, 申請		平成23年度中に、公益法人制度検討委員会を開催し、定款の変更、評議員の選任方法を検討し、平成24年4月1日の移行を目指す。	
諸規定の整備	・倫理規定	検討中	策定予定	策定済	—		市の規程に準じ、規程及び規程施行規則を平成22年8月24日に策定し、平成23年3月の理事会にて議決した。	
環境への取り組み	・KES 環境マネジメントシステム	ステップ1 実施	ステップ1 継続実施 予定	ステップ1 継続実施	ステップ1 継続実施 予定		効果的な運営によるコスト削減に取り組みながら、環境改善活動を通じた社会貢献にも積極的に取り組んでいく。	

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
所管局意見								
<p>今まで以上に施設利用者のニーズに応えるとともに、「する」「みる」「支える」の各視点から更なる自主事業の拡大等を図り、引き続き市民スポーツの普及・振興に努めていただきたい。</p> <p>組織・人員の面では、平成23年度からの共同事業体による指定管理業務開始に際し、大幅な人員削減による効果的・効率的な人員配置を図り、経費の執行を抑えた管理運営方法に今後とも努めていただきたい。</p> <p>平成24年4月からの公益法人制度への対応に向けた準備作業を、進めていただきたい。</p>								

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市音楽芸術文化振興財団	所管課	文化市民局 文化芸術都市推進室 文化芸術企画課	基本財産	103,000千円
	代表者	理事長 佐野 豊	本市出えん金	55,000千円
	設立年月日	平成5年3月31日	本市出えん率	53.4%

団体の目的	京都市世界文化自由都市宣言の理念に基づき、クラシック音楽の普及及び向上に資する文化事業を初め、芸術・芸能の普及啓発に資する文化事業等を実施し、もって京都の音楽文化の振興と地域文化の向上発展、更には、それらを通じた国際交流の発展に寄与すること。
業務内容	①クラシック音楽を初めとする芸術・芸能の普及及び向上 ②クラシック音楽を初めとする芸術・芸能に関する情報・資料の収集及び提供 ③海外音楽家と市民等との交流などの音楽を初めとする芸術・芸能を通じた国際交流 ④京都市交響楽団の運営事業 ⑤京都市や公共的団体から委託を受けた文化事業 ⑥京都市や公共的団体から指定管理として指定又は委託を受けた芸術文化施設の管理運営 ⑦その他目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H21年度実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 京都コンサートホール								
顧客の安定確保	スペシャルメンバーズ会員数(口) 友の会会員数(人) コンサートホールClub会員数(人) HPへのアクセス件数(件)	347 865 - 254,330	450 - 1,300 256,000	351 - 2,072 282,665	450 - 3,000 283,000		世界最高水準のクラシック音楽公演をセットで割引提供するスペシャルメンバーズは、一層の販売促進努力を行い、450口を目標とする。友の会については、平成22年度から「コンサートホールClub会員」としてリニューアルし、京響の練習風景公開の特典付与等サービス内容の充実を図り会員増加に努めている。また、インターネットを利用したチケット予約・販売システムの普及や公演の広報宣伝を充実し、ホームページのアクセス件数を増加させる。	
将来のクラシック音楽聴衆育成	パイプオルガン入門講座 青少年のためのコンサート 京都市ジュニアオーケストラ	1事業1講座 1事業1公演 1事業1公演	1事業1講座 1事業1公演 1事業1公演	1事業1講座 1事業1公演 1事業1公演	1事業1講座 - 1事業1公演		コンサートホールの特色である国内最大級のパイプオルガンに直に触れる機会を提供する。 また、京響と連携の下、10歳から22歳の若い世代の音楽家を指導・育成する。	
良質な企画の提供	自主・共催事業(数) 自主・共催事業(公演数) 自主・共催事業(講座数) 内 大ホール利用 内 小ホール利用 自主・共催事業(入場者数) 内 大ホール 内 小ホール	33 42 1 30 13 41,427 37,283 4,144	27 40 1 23 18 39,300 31,500 7,800	32 48 1 27 22 40,086 32,042 8,044	32 48 1 28 21 41,600 34,500 7,100		古典から現代に至るまでの最高級の音楽・芸術の公演を、京都クラシック音楽の殿堂であるコンサートホールにおいて実施する。また、効果的な広報に努め、安定的な入場者の確保を図る。	
施設利用促進	日数稼働率(%) 大ホール日数稼働率(%) 小ホール日数稼働率(%)						民間音楽事務所や継続的な利用団体とのネットワークを構築し、リピーター利用や新規利用を働きかけ、稼働率の安定確保を図る。	

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
● 京都会館								
自主・共催事業の充実	自主・共催事業数 自主・共催事業(入場者数)	4事業4公演4イベント 2,335	9事業9公演5イベント 10,000	9事業8公演5イベント 7,709	7事業5公演4講座5イベント 17,100		京都会館の座席数、舞台の大きさ等を生かした音楽・芸術事業に取り組む。(平成22年度は50周年記念事業を含む。)また、岡崎界隈の賑わいを創出するため、岡崎地域の歴史文化を掘りおこす文化講座を新たに実施する。	
施設利用促進	日数稼働率(%) 第1ホール 第2ホール 会議場	67 67 70	75 71 79	75 69 79	73 69 72		京都会館は、施設の老朽化や舞台規模が小さいため、近年の催物に対応しきれないという課題はあるが、民間プロモーターや継続的な利用団体等への営業を強化し、リピーターの確保に努める。	
広告活動充実	HPへのアクセス件数(件)	237,545	247,000	270,622	270,000		施設の空き情報やホール等で行われる催物情報など、掲載内容を魅力的なものにし、アクセス件数の増加を図る。	
● 文化会館								
自主・共催事業の充実	自主・共催事業数 東部文化会館 呉竹文化センター 西文化会館ウエスティ 北文化会館 右京ふれあい文化会館 地域文化会館における クラシック音楽普及事業 自主・共催事業(入場者数) 東部文化会館 呉竹文化センター 西文化会館ウエスティ 北文化会館 右京ふれあい文化会館 地域文化会館における クラシック音楽普及事業	32事業54公演4講座1イベント 6事業9公演1イベント 5事業11公演 6事業11公演 6事業10公演 6事業7公演4講座 3事業6公演 21,452 4,195 2,984 4,662 2,710 4,312 2,589	35事業55公演4講座 6事業8公演 6事業11公演 7事業12公演 7事業8公演4講座 3事業6公演 25,000 4,200 4,000 5,900 2,800 5,700 2,400	40事業67公演1講座 6事業9公演 7事業13公演 8事業14公演 9事業14公演 7事業11公演1講座 3事業6公演 24,278 3,712 3,939 4,876 3,229 5,858 2,664	48事業68公演1講座 9事業11公演 9事業12公演 9事業13公演 8事業12公演 10事業14公演1講座 3事業6公演 24,400 4,500 4,200 5,200 2,700 5,200 2,600		文化会館が地域の文化拠点となるため、教育機関等と連携した人材育成事業の実施や、市民の参加型事業の企画・実施を進める。利用料金制度の活用をはかり、平日を中心に利用率向上を図る。また、地域文化会館の巡回公演などすぐれた公演を複数会館で行い、集客力の強化を図る。	

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
施設利用促進	日数稼働率(%)						地域の住民により運営されている各種サークルへの訪問による新規利用の獲得や、継続的な利用団体等へのきめ細かな対応を行い、リピーターの確保に努める。 利用者の催物制作に際し、適切な助言を行うなど、各文化会館の技術力を発揮し、利用者へのサービス向上に努めるとともに、地域文化の振興を図る。	
	東部 ホール	54	59	56	62			
	創造活動室	90	93	91	96			
	呉竹 ホール	58	63	66	64			
	創造活動室	98	98	97	98			
	西 ホール	44	53	48	55			
	創造活動室	92	95	93	96			
	北 ホール	67	76	75	76			
創造活動室	97	96	96	96				
右京 ホール	63	63	70	65				
	創造活動室	95	94	94	94			
	広報活動充実	HPへのアクセス件数(件)					5つの文化会館のホール及び創造活動室の空き情報が一目で閲覧できるようにするなど、ホームページの掲載内容をより魅力的で使い勝手のよいものにし、アクセス件数の増加を図る。	
	東部	29,150	29,000	36,115	36,000			
呉竹	37,811	37,000	43,070	43,000				
西	28,219	27,000	33,576	34,000				
北	34,921	34,000	43,494	44,000				
右京	32,042	31,000	39,741	40,000				
● 京都市交響楽団								
事業の充実	自主・共催事業(数)	36事業41公演	35事業38公演	29事業41公演	24事業37公演	月1回の「定期演奏会」に加え、学生を対象とした「オーケストラ・ディスカバリー」や市内各文化会館を巡る「みんなのコンサート」など、多様な演奏会を開催する。さらに、楽器講習会や練習風景公開など、市民が身近に本物の音楽やクラシックに接することができる機会を積極的に創出していく。		
	定期演奏会・特別演奏会等(公演数)	18事業20公演	17事業17公演	21事業21公演	16事業17公演			
	オーケストラ・ディスカバリー(公演数)	4事業4公演	4事業4公演	4事業4公演	4事業4公演			
	みんなのコンサート(公演数)	3事業6公演	3事業6公演	3事業6公演	3事業6公演			
	おでかけコンサート(数)	11事業11公演	11事業11公演	-	-			
	小学生音楽鑑賞教室			1事業10公演	1事業10公演			
	依頼公演(数)	46事業56公演	59事業66公演	48事業56公演	44事業50公演			

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
事業収入の確保 ＜京都コンサートホール、 京都会館、文化会館＞	自主・共催事業収入(千円)	122,978	133,103	136,413	177,594		コンサートホールの自主事業は、「良質な企画を廉価に提供する」という財団の使命の中で、市民の期待に応える事業を企画し、来場者数の向上に努める。 また、民間企業等からの広告収入や助成金等の確保等事業収入の増収を図る。	
	自主・共催事業収支比率(%)	137	80	125	142			
	事業受託収入(千円)	38,945	14,250	34,053	38,093			
	付帯事業収入(千円)	20,826	21,285	18,560	21,000			
事業収入の確保 ＜京都市交響楽団＞	自主・共催事業収入(千円)	171,241	172,608	189,017	151,984		助成対象公演や依頼公演の減少により全体として事業収入は減少するが、広報活動の充実による1公演当たりの来客数増加、営業体制の強化によって収入増を図る一方、更なる業務の効率化により経費削減に努め、収支の均衡を目指す。	
	自主・共催事業収支比率(%)	62	104	78	98			
	事業受託収入(千円)	93,843	175,131	150,329	149,947			
利用料金収入の増収 ＜京都コンサートホール、 文化会館＞	利用料金収入(千円)	185,651	186,000	189,000	376,929		平成20年度に創設した「京都コンサートホールホール利用助成金制度」の活用促進による平日利用率の向上や利用者への営業活動の強化を図り、リピート利用の向上を図る。 文化会館についても、平成23年度から利用料金制度が導入され、利用料金が財団の収入となり各施設の運営経費の一部となるため、収入の確保に努める。	
	京都コンサートホール	185,651	186,000	189,000	189,000			
	東部文化会館	—	—	—	33,138			
	呉竹文化センター	—	—	—	40,765			
	西文化会館ウエスティ	—	—	—	36,630			
	北文化会館	—	—	—	37,051			
	右京ふれあい文化会館	—	—	—	40,345			
効率的な経費執行	管理費支出の削減(千円)	1,817,108	1,804,273	1,764,946	1,775,359		業務の効率化や業務委託内容の大幅な見直しによる委託料の削減等により、管理経費の削減に取り組む。	
経営の安定化	収入合計(千円)	1,303,988	1,303,292	1,303,902	1,482,555		事業収入の増収、支出削減に努めるとともに、文化会館の利用料金制導入に伴う会場利用料の増収に努める。	
	支出合計(千円)	1,303,943	1,303,292	1,303,902	1,482,555			
	収支差額(千円)	45	0	0	0			
	総資本(千円)	1,028,287						
	正味財産(千円)	132,585						
	正味財産増加額(千円)	△ 1,606						
	自己資本比率(%)	13						
3 施設等に関する計画								

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
4 組織・人員に関する計画								
	職員数(人)	154	166	159	159		施設運営や事業実施をより効率的に行うための組織体制、職員配置に努める。プロパー職員が退職した場合でも職員不補充(嘱託職員、臨時職員で対応)とし、人件費の削減に努める。	
	内派遣職員	6	6	6	6			
	内派遣嘱託職員	88	96	87	87			
	内プロパー	37	35	35	35			
	内嘱託職員	23	25	26	26			
	内臨時的職員等		4	5	5			
5 その他								
舞台芸術なんでも相談会の実施		取組実施	取組実施	取組実施	取組実施		対象者を施設利用者に限定することなく「舞台芸術活動なんでも相談会」を実施し、京都の文化芸術の振興を図る。	
京都コンサートホールホール利用助成金制度		取組実施	取組実施	取組実施	取組実施		「京都コンサートホールホール利用助成金制度」の実施により、音楽文化を担う若手音楽家を育成・支援するとともに、コンサートホールの新規利用の促進を図る。	
環境に配慮した財団運営、施設管理を行う	KESの取組	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		KESステップ I 認証取得済(継続認定)。これまで努力して削減した光熱水費使用量を維持することを目標とする。	
公益法人制度改革への対応	方針の決定、申請書類の整理	方針決定、申請書類の整理等準備作業	方針決定、申請書類の整理等準備作業	方針決定、申請書類の整理等準備作業	新公益法人への移行		平成23年度当初に申請を行い、新公益法人への移行を目指す。	
アクションプランの推進(指定管理者制度への対応)	アクションプランに基づく取組の実施	取組実施	取組実施	取組実施	取組実施		平成23年度からコンサートホール、地域文化会館が新たな提案に基づく指定管理期間に入ることから、中期計画、同アクションプランを見直し、着実な実施に努める。	
所管局意見	<p>京都コンサートホールについては、引き続き、魅力ある事業展開や利便性の向上に取り組み、自主事業1公演あたりの入場者数の増加や事業収支比率の改善に努めるとともに、貸館としての施設利用促進の取組を進め、利用料金収入の増加による安定的な運営を行っていただきたい。京都館については、新たな50年を見据えた京都館再整備への機運を高め、今後の岡崎地域の活性化にも資する事業展開とともに図っていききたい。文化会館については、新たに導入する利用料金制度を有効に活用し収入増に努めていただき、貸館としての施設の利用促進や地域の特性を踏まえた各種自主事業の実施を進め、市民の文化活動拠点としての更なる施設の活性化を期待する。</p>							

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市芸術文化協会	所管課	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	基本財産	50,000千円
	代表者	理事長 村井 康彦	本市出えん金	15,000千円
	設立年月日	昭和56年9月30日	本市出えん率	30.0%

団体の目的	芸術文化に関する調査研究を行い、芸術分野における創造的活動を助成し、市民文化の普及・向上を図るための各種文化事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目的とし、併せて国際文化交流の促進に努めるものとする。
業務内容	(1)芸術文化に関する調査研究及び情報の提供 (2)各種文化事業の実施 (3)文化事業の奨励 (4)芸術家の育成及び顕彰 (5)京都市からの受託事業 (6)その他目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 会員団体の強みを活かし、会員相互の交流や親睦を通じた効率的、効果的な文化事業等の展開	会員数(人・団体) 自主事業の実施数(件) 自主事業の参加者数(人) 財団共催事業数(件) 協会賞授賞者数(人/累計) 京都市からの受託料(千円)	267 13 9,360 63 85 161,979	280 13 9,000 60 90 160,944	261 13 9,000 60 86 160,744	271 13 9,000 60 90 159,303		京都創生、文化芸術都市創生計画の推進に向けた京都の文化団体・芸術家の自主的な活動を促進するために、会員団体の参加を働きかけ、相互の交流・親睦を深めながら、様々な文化事業等を幅広く展開する。平成23年度は公益法人化や協会設立30周年を機に、新会員の募集の強化を図る。	
● 京都芸術センター事業の充実	総利用者数(人) 制作室日数稼働率(%) 制作室利用者数(人・団体) ホームページアクセス件数(件) 発表の場の提供件数(件) 明倫Art発行数(部) 図書室利用者数(人) アーティスト・イン・レジデンス受入数(人/累計) 明倫ワークショップ実施数(件) 芸術センターボランティア登録者数(人)	63,593 96.1 51 - 22 毎月8,000 96,000 13,192 44 61 300	70,000 97 95 110,000 20 毎月8,000 15,600 46 78 330	70,000 97.0 61 110,000 22 毎月8,000 96,000 13,000 46 78 330	70,000 97.0 65 115,000 22 毎月8,000 96,000 15,000 48 80 330		目標を達成するため、これまでの成果を引き継ぎ、「京都文化芸術都市創生条例」及び「京都文化芸術都市創生計画」に沿って芸術センター事業を展開し、ホームページやテレビ・新聞等メディアを活用し、より積極的な事業周知を図る。また、平成22年4月の開設10周年を契機に始めた事業の見直しを平成23年度も引き続き行い、これまでとは異なる観客層へもセンター事業の魅力伝える。	

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
● 事業収入の確保	事業費(千円)	207,897	220,153	201,023	193,114		積極的に補助金等の情報収集及び獲得に努めて収入源を確保するとともに、入場料等の収入増を目指し、同時に印刷費等事業運営経費の削減に努める。また、今後は市以外の事業受託にも努める。 京都市からの補助金を除く。	
● 事業経費の削減	事務経費比率(%)	4.7	5.6	5.6	5.6			
	事業収入(千円)	200,473	205,754	193,363	189,709			
	事業収入比率(%)	96.4	93.5	96.2	98.2			
	収入合計(千円)	279,105	246,365	244,956	243,854			
	支出合計(千円)	262,472	246,364	230,578	240,221			
	収支差額(千円)	16,633	1	14,378	3,633			
	正味財産(千円)	101,758	61,585	91,185	77,535			
	正味財産増加額(千円)	△ 4,028	△ 22,419	△ 10,573	△ 13,650			
	補助金収入	8,835	17,000	6,895	4,800			
	補助金収入比率	4.2	7.7	3.4	2.5			
● 芸術センターの建物管理	芸術センターの管理費(千円) (事業費193,114千円のうち)	97,070	92,581	103,550	92,447			
3 施設等に関する計画								
● 計画的な施設の保守・修繕	設備保守点検費(千円)	7,906	7,400	7,620	8,767		平成23年度から27年度までの指定管理期間中の建物管理、昇降機・空調保守、自動扉点検、車椅子昇降機、電気保安業務、照明・音響保守の契約内容を再度見直すとともに、複数年(4年)契約にするなど経費節減に努める。	
	修繕費(千円)	6,381	4,000	1,000	1,500			
	(設備保守点検費及び修繕費については芸術センターの管理費を含む)							
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)	19	17	18	18		芸術センターの機能強化を図るため機能的な組織体制や外部スタッフの導入など効率的なスタッフ体制を確立する。人件費をより効率的に使用できるよう、適宜各職員の業務の見直しを行う。 ※組織改正により、平成23年度からシニアアートコーディネーターを廃止し、新たにプログラムディレクターを配置した。 人件費には臨時雇員分を含む。	
	市派遣職員(人)	3	3	2	2			
	一般職員(人)	4	3	3	3			
	アートコーディネーター(人)	5	6	6	5			
	シニアアートコーディネーター(人)	2	2	2	0			
	プログラムディレクター(人)	-	-	-	2			
	嘱託職員	5	3	5	6			
	人件費(千円)	101,951	84,561	83,504	87,081			
	(嘱託職員、アルバイト職員分を含む。)							

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
5 その他								
公益法人制度改革への対応	方針の決定, 申請書類の整理	公益財団法人移行の方針決定	申請	申請, 答申済み	移行		平成23年4月に公益法人移行手続きを完了し, その後新体制で組織の管理運営及び事業を滞りなく推進する。	
中期経営計画の策定		検討	策定予定	策定予定	策定予定		京都文化芸術都市創生計画においても, 芸術センターの機能強化について記載されており, 中期経営計画に沿った事業展開や組織体制等の整備に進めていく。	
情報公開の充実	H.Pによる決算状況等の公開	—	実施	実施	実施		公益法人としての責任を果たすためにも, 必要な情報について市民にわかりやすく掲載する。	
所管局意見								
<p>京都芸術センターは, 京都文化芸術都市創生計画(平成19年3月策定)において, 「五つの京都先行プロジェクト」の中の項目である「新たな文化芸術を創出する若き人材の育成」を担う, 京都の文化芸術振興の拠点施設として位置づけられている。そのセンターの指定管理者として, 芸術家, 芸術関係者の育成のための事業や芸術作品の制作, 練習の場を提供する取組を積極的に展開していただきたい。</p> <p>財団への交付金が減少していること等が財団の自主事業の運営を厳しくしていると見られるが, 今後, より厳しい環境となることが想定される。新公益法人への移行の中で, 効率的で安定的な財団運営について検討する必要がある。</p>								

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市森林文化協会	所管課	産業観光局農林振興室林業振興課	基本財産	50,000千円
	代表者	理事長 内田 昌一	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成4年11月4日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	京都市の豊かな森林資源を活かすことによって、自然と調和した森林文化及び山村文化の継承及び発展を図り、心のふるさとを都市住民に提供して地域と都市住民との交流を行うとともに農林業を生かした地域の振興を図ることを目的とする。
業務内容	(1)地球温暖化防止や景観形成等、公益的機能の発揮を目的とした森林の保全及び整備に関する事業 (2)森林文化及び山村文化の継承及び発展に関する事業 (3)地域と都市住民との交流の促進に関する事業 (4)森林文化の研究に関する事業 (5)地域産品の生産、流通、広報等地域の振興に関する事業 (6)「山村都市交流の森」等、京都市の施設の管理運営の受託事業 (7)森林の保全及び整備の担い手育成に関する事業 (8)その他団体の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
山村都市交流の森の利用促進及び情報発信	センターエリア入園者数(人) 友の会新規加入者数(人) [友の会加入者総数(人)] HP年間アクセス数(件)	21,127 11 [107] 30,000	35,000 35 [141] 37,000	30,000 5 [112] 37,000	35,000 30 [142] 40,000		小学校等の団体利用が増加しつつある。このニーズを的確に受け止め、集客の安定、増加を目指す。 平成23年度中に団体名称の変更に合わせてホームページの内容を一新し、広報活動の充実を図る。	
森林啓発及び木材需要促進活動	イベント回数(回) [イベント計画回数(回)] イベント参加者数(人)	32 [36] 1,192	36 [36] 5,000	36 [36] 3,500	30 [30] 4,000		大規模なイベントよりも、参加者と一体となれる規模の企画を充実し、参加者の満足度を上げる。	
収益施設の利用増加	収益施設利用者数(人) 繁忙期[4～11月](人) 閑散期[12～3月](人) 休日[土日祝](人) 平日(人) 翠峰荘利用者数(人)	8,697 7,635 1,062 5,876 2,821 6,617	16,600 14,000 2,600 12,800 3,800 10,000	12,300 10,300 2,000 7,300 5,000 7,000	15,000 12,000 3,000 9,000 6,000 9,000		宿泊を伴う施設利用の企画提供、誘致活動を引き続き実施する。不況の中、利用者数全体の伸びは期待しにくい。繁忙期及び休日等の利用者を増加させるべく、専門家の意見などを取り入れ効率的な運営を目指す。	
● 森林整備の拡充	松枯れ木処理(m ³) ナラ枯れ木処理(m ³) 間伐(ha) 野生動物対策(ha)	500 600 30 50	500 600 30 30	500 600 30 50	50 1,500 30 50		京都市市有林をはじめ、公共性の高い森林の整備を行う。	

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
適正な運営	収入合計(千円)	221,918	159,750	223,000	258,000		引き続きふるさと雇用再生特別事業に地元住民を活用して取り組むとともに、地域素材に拘った企画を展開し、収益事業の活性化を進める。	
	支出合計(千円)	218,856	153,060	223,000	256,000			
	収支差額(千円)	3,062	6,690	0	2,000			
	正味財産(千円)	54,173	—	54,173	51,700			
	正味財産増加額(千円)	3,279	—	0	△ 2,473			
公益事業の適正な実施	公益事業[収入](千円)	196,079	124,200	200,000	233,000		引き続きふるさと雇用再生特別事業を活用し、天然林整備のエキスパートを養成・定着させ、CO2吸収源や生物多様性などの公益的機能を持続的に発揮できる天然林の保全整備に貢献する。	
	公益事業[支出](千円)	192,169	122,200	200,000	233,000			
	公益事業収支差額(千円)	3,910	2,000	0	0			
● 収益事業の増収	収益事業[収入](千円)	25,839	35,550	23,000	25,000		地元素材を活かした企画運営により、都市住民の利用増加を図る。また、適正な人員配置を行いつつ繁忙期及び休日の利用者増加を目指す。	
	収益事業[支出](千円)	26,688	30,860	23,000	24,000			
	収益事業収支差額(千円)	△ 848	4,690	0	1,000			
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数[常勤](人)	6	6	5	5		収益部門の職員を減じたが、施設利用者数の変化に応じた適正な人員配置等を行うことにより、今後も人件費の抑制に努める。	
	内 正規職員(人)	5	5	4	4			
5 その他								
● 公益法人制度改革への対応	方針の決定 移行申請	決定	移行申請 準備	移行申請 準備	移行申請		平成23年度中に、公益財団法人への移行申請を行う。	
所管局意見								
<p>平成21年度は、収益事業について精査や事業規模の絞込みを行うことにより、収支のバランスを取り、人員の減にも取り組んでいる。</p> <p>また、公益法人化については、申請時期が1年後退しているが、これは京都府の指導により、平成22年度中に新名称・定款への変更を行った後に、公益法人化を目指すこととしたものである。</p> <p>今後とも、主に天然林を対象にした森林整備を中心とする公益法人への移行計画を着実に進め、京都市全体の森林保全の中核的な担い手の一つとして、地域の活性化にも貢献していくことが不可欠である。</p>								

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)きょうと京北ふるさと公社	所管課	産業観光局農林振興室農政企画課	基本財産	30,000千円
	代表者	理事長 北川 義晴	本市出えん金	25,000千円
	設立年月日	平成13年12月25日	本市出えん率	83.3%

団体の目的	優良農地の保全及び農林業従事者の高齢化に対応した作業受託等ふるさととの農林業の維持振興や担い手の確保育成を図るとともに、森林資源や清流など地域の優れた自然環境や特性を活かしながら、都市住民との積極的な交流活動等の推進を図ることにより、美しい農山村景観の保持や人と自然が輝く活力ある農山村社会の形成に資すること
業務内容	①農地利用集積円滑化事業、②農作業等の受委託に関する事業、③都市農山村交流、農林業等ふるさと産業振興施設及び機械の管理運営に関する事業、④都市住民との農山村の交流や定住促進に関する事業、⑤担い手農家等の確保育成に関する事業、⑥ふるさと振興等の調査研究に関する事業、⑦地域特産物の開発研究や販売促進に関する事業、⑧地域交通に関する事業、⑨その他この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H21年度実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
情報発信	HP年間アクセス数(件)	18,500	14,000	23,800	30,000			
● 管理受託施設の利用促進								
ウッディー京北	利用者数(人)	253,426	260,000	372,300	372,000	平成22年4月に「道の駅」になったことに伴い、平成22年度は利用者数、売上とも大幅に増加すると見込まれるが、今後も維持継続させるため、商品の安定確保と品質の更なる向上等を図る。		
	繁忙期[4～11月]	195,873	200,000	294,300	294,000			
	閑散期[12～3月]	57,553	60,000	78,000	78,000			
	売上(千円)	76,062	80,000	101,500	101,000			
	※委託販売品売上含む。							
	(内喫茶)利用者数(人)	26,390	27,000	33,700	33,000			
	(内喫茶)売上(千円)	17,887	18,000	23,200	23,000			
宇津峡公園	来園者数(人)	9,657	9,900	10,780	10,500	リピーターの確保とともに、都市住民との更なる交流促進につながるよう、新規利用者の開拓を図る。		
	繁忙期[4～10月]	9,267	9,300	10,280	10,000			
	閑散期[11～3月]	390	600	500	500			
	売上(千円)	16,801	18,200	16,700	16,700			
農作業受託事業による農地の保全	受委託件数	295	320	290	300	ポスターやチラシ等で農家へのPRに努める。		
	受委託取扱額(千円)	7,214	7,800	6,985	7,000			
農地利用集積円滑化事業の推進	斡旋件数(件)	7	4	1	4	担い手農家等の耕作希望者に農地を斡旋し、農地の遊休化を防止する。		
地域担い手確保事業による雇用の促進	受託件数(件)	555	570	520	570	地域の雇用対策の意味合いがある事業であり、チラシ等で地域へのPRに努め、地域経済の活性化のため引き続き努力する。		
	取扱額(千円)	45,645	47,000	45,000	47,000			
都市と農山村交流事業による地域の活性化	空き家紹介件数(件)	5	5	5	5	ホームページの専用ページを活用し、利用者の確保に努める。		
	定住実績(件)	1	2	2	2			
	市民農園件数(箇所)	1	2	2	2			

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
京北ふるさとバス利用の促進	利用者数(人)	81,983	86,000	76,800	80,000		京北地域交通案内所において、共通回数券の販売や観光案内を行うことにより、観光客や利用者の確保に努める。	
	運賃収入(千円)	23,513	24,000	19,280	20,000			
2 財務に関する計画								
● 適正な運営	収入合計(千円)	365,217	242,000	247,175	245,000		経費を適切に管理することにより、収支のより一層の改善を図る。	
	支出合計(千円)	363,670	235,000	247,175	245,000			
	収支差額(千円)	1,548	7,000	0	0			
	正味財産(千円)	49,613	77,310	49,613	50,000			
	正味財産増加額(千円)	718	—	0	—			
公益事業の適正な実施	公益事業[収入](千円)	339,013	210,000	218,949	210,000		管理受託施設等の利用促進を図り、公益事業の収益の維持に努める。	
	公益事業[支出](千円)	357,966	208,000	218,949	208,000			
収益事業の増収	収益事業[収入](千円)	9,948	32,000	28,226	32,000		ホームページの充実などにより既存事業の収入を伸ばすことで利益の増加を図る。	
	収益事業[支出](千円)	5,704	27,000	28,226	27,000			
	収益事業収支差額(千円)	4,244	5,000	0	5,000			
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の適正な維持管理と計画的な修繕	修繕費(千円)	9,077	200	200	200		計画的な修繕を行う。	
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)	38	29	30	30		適材適所に人員を配置し、組織の体制強化を図る。	
	内 正規職員数(人)	3	3	3	3			
5 その他								
● 中期経営計画の策定	計画策定	実施	実施	実施	実施			
新公益法人会計基準への対応	新会計基準の導入	継続	継続	継続	継続		研修会に参加するなどにより対応を行う。また、法人移行に伴い20年基準へ移行する。	
公益法人制度改革への対応	方針の決定	検討	検討	検討	決定		平成23年度中に公益財団法人に移行申請できるよう準備する。	
情報公開の充実	HPによる決算状況の公開	継続	継続	継続	継続			
所管局意見								
安定した財務状況となっているが、平成23年度は、冬季の集客力を向上させるための取組強化やホームページの積極的な活用により、一層の収益確保に努めるとともに、法人移行の準備を着実に進めていく必要がある。								

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都伝統産業交流センター		所管課	産業観光局商工部伝統産業課		基本財産	11,000千円		
		代表者	理事長 渡邊 隆夫		本市出えん金	5,000千円		
		設立年月日	昭和52年3月29日		本市出えん率	45.5%		
団体の目的	京都市勸業館常設展示場の管理等を受託し、伝統産業製品の展示及び紹介、伝統産業に関する資料の収集及び提供等を行い、地域経済の発展と生活文化の向上に寄与すること。							
業務内容	①京都市勸業館常設展示場の管理及び運営の受託、②伝統産業製品の展示及び紹介、③伝統産業に関する資料の収集、保存、供覧及び提供、④伝統産業に関する調査及び研究							
目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 広報活動の充実	入館者数(人)	116,927	241,000	213,000	257,000		<p>平成22年度の入館者数は、前年度を大きく上回る予定であるが、目標値には届いていないため、引き続き、伝統産業の振興を目的とした以下の取組を推進し、入館者の増加を図る。</p> <p>○雇用事業 京都市から雇用を目的とした「伝統産業ふれあい館における製作実演・体験教室」を受託し、伝統産業職人による実演や舞妓の舞を披露する「匠と舞事業」を実施することで、入館者に気軽に伝統産業に触れてもらうとともに、積極的な広報活動を行うことで集客に努める。</p> <p>○観光客や修学旅行生をターゲットとした案内、誘致を引き続き行う。また、ホームページ(英語版含む)にて催事の情報を機会があるごとに更新し、アクセス数の増加に努める。</p> <p>修学旅行での利用案内送付については、これまで他団体の協力を得て5000部ほどチラシを送付頂いていたが、平成22年度からは協力が得られなくなったため、目標値に近づきよう、旅行代理店等へチラシを送付する等の努力を行う。</p>	
インターネット・市民新聞等情報誌への情報発信	ホームページアクセス数(件)	46,740	55,000	47,000	55,000			
	新聞等情報媒体での取材件数	273	300	280	300			
観光客等への周知	チラシ配布枚数(枚)	150,000	160,000	160,000	160,000			
	市内ホテル訪問回数(回)	95	150	150	150			
	修学旅行での利用案内送付(通)	5,500	5,800	3,000	3,000			
	市内小学校への案内送付(校)	185	185	185	185			
● 普及啓発活動の充実	摺型友禅染体験教室(人)	3,941	5,000	4,500	5,000		<p>(株)京都産業振興センター企画の修学旅行商品と連携し、体験教室の団体受入れを引き続き強化する。平成22年度の実績は2件であったため、ホームページなどで積極的にPRを行う。</p> <p>引き続き、伝統産業に関するセミナーを実施し、普及啓発に努める。</p> <p>伝統産業職人による実演のほか、舞妓の舞を披露し、伝統産業の普及啓発に努める。また、伝統産業職人による体験教室を充実して実施する。</p>	
	セミナー開催回数(回)	6	3	3	3			
	匠と舞事業(体験教室の開催回数)(回)			7	14			

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
● 展示事業の充実								
常設展示の充実	展示替(点)	812	1,000	850	1,000		四季折々の展示替えを行い、魅力ある展示の実現に努める。土曜日曜に京都検定合格者による展示品等の説明を引き続き実施する。夏休み期間中は、ファミリー向けの企画展、体験教室を実施する。	
	展示説明実施回数(回)	115	150	120	100			
企画事業の充実	ギャラリー展企画(日)	310	300	310	310			
2 財務に関する計画								
適正な予算執行・事業実施	収入合計(千円)	86,894	69,080	76,314	86,470		事業収入の増加に向け、企画事業等の内容をより一層工夫し、参加者の増加に努める。 平成21年度、22年度に引き続き、「ふるさと雇用再生特別事業」、「緊急雇用創出事業」を京都市から受託し、京都伝統産業ふれあい館製作実演・体験教室事業(匠と舞事業)を行う。	
	運営受託収入(千円)	28,400	29,000	29,000	30,000			
	業務受託収入(千円)	44,000	36,000	43,000	51,000			
	事業収入(千円)	3,320	4,000	4,236	4,500			
	その他収入(千円)	11,174	80	78	970			
	支出合計(千円)	86,282	69,080	76,314	86,470			
	収支差額(千円)	611	0	0	0			
	正味財産(千円)	22,186	—	22,186	—			
	正味財産増加額(千円)	566	—	0	—			
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
適正な人員配置	職員数(人)	4	4	2	2		新公益法人制度に対応した適正な人数について検討する。 平成22年度は正職員が配置されていなかったが、平成23年度から嘱託職員のうち一人を正職員として配置する予定。	
	職員一人当たり人件費(千円)	3,488	3,100	3,000	3,000			
	役員数(人)	29	29	29	29			
5 その他								
公益法人制度改革への対応	新制度への対応	—	新会計基準の導入	新会計基準の導入	定款変更, 評議員選任, 申請		公益財団法人への移行を目指し、体制の検討や諸手続きを進める。	
所管局意見								
当財団は、数多くの伝統産業が存在する京都で唯一の業種横断的な組織であるため、京都の伝統産業を一堂に集め、その魅力を市民や観光客に発信する京都伝統産業ふれあい館の運営には、必要不可欠である。本市としても引き続き財団と連携して京都伝統産業ふれあい館の魅力を高め、京都の伝統産業をPRしていく。永年、入館者の減少が課題となっていたが、匠と舞事業や京の冬の旅によるPRや観光客の誘致が実を結び、平成22年度の入館者数は平成21年度を約6万人上回る見込みである。 しかし、入館者数が目標値には届いていないため、平成23年度は、引き続き、平成21年度から本市が委託している「匠と舞事業」のより一層積極的な広報PRや体験教室の実施など、魅力ある施設運営に努めていく必要がある。								

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都高度技術研究所		所管課	産業観光局産業振興室		基本財産	300,000千円		
		代表者	理事長 高木 壽一		本市出えん金	100,000千円		
		設立年月日	昭和63年8月9日		本市出えん率	33.3%		
団体の目的	①ソフトウェア技術、メカトロニクス技術、情報技術、環境技術、ライフサイエンス、ナノテクノロジー等の先端科学技術及び関連する科学技術の諸分野に関する研究、開発、調査等を行い、その進歩発展と地元産業への技術移転を図り、もって科学技術の振興と地域社会の発展に寄与すること。 ②中小企業者等を対象として金融、経営、法務、技術等に関する支援を行い、その経営合理化、人材の育成及び事業活動の育成を図り、もって京都市内の中小企業の振興と地域経済の活性化に寄与すること。							
業務内容	①先端科学技術等の諸分野に関する研究、開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修、②先端科学技術等の諸分野に関する研究開発型企業に対する支援及び情報の提供、③先端科学技術等の諸分野に関する研究者及び技術者の交流、④産官学連携による新事業の創出、⑤科学技術の進歩発展に寄与する人材の育成、⑥中小企業者を対象とする振興施策の調査研究及び実施、⑦中小企業者等を対象とする、金融、経営、法務、技術等に関する相談、助言及び人材育成その他の支援並びに情報の提供、⑧中小企業者の経営者及び従業員を対象とする異業種交流の促進並びにその成果の普及、⑨その他この法人の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H21年度実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
研究の受託	民間受託(件数)	8	9	3	3	研究部門については、市の産業支援施策に合致する研究により重点を置く方向で組織・体制を含めて見直しを検討する。		
	公的研究プロジェクト実施(件数)	13	14	8	5			
産学公連携型研究の推進	地域新生イノベーション受託(件数)	3	3	3	2	産業界、大学及び京都市産業技術研究所との連携強化並びに既存の産業創成プロジェクトのコーディネートにより、質、量の充実を図る。		
	戦略的基盤技術高度化支援事業受託(件数)	2	2	6	3			
● 地域イノベーションクラスタープログラム(グローバル型)の推進	特許出願(件数)	27	25	33	50	地域クラスター形成のため、世界最高水準の大学における研究成果を地域経済に還元させることを促進する。そのために、地域内研究機関や産業支援機関との連携を図り、事業を地域に浸透させるとともに、海外連携拠点を通じてグローバルな事業展開を行う。		
	参加企業数(企業数)	50	47	51	51			
	KYO-NANO会員数	1,800	2,500	2,500	2,800			
	地域イノベーションクラスタープログラム(グローバル型)事業の実施	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施			
● 京都バイオシティ構想の推進	バイオ産業技術フォーラム入会会員数(人数・累計)	609	620	670	695	バイオ産業分野に関する幅広い知見と経験を持つ外部人材を配置するとともに、地域産学官共同研究拠点整備事業(バイオ計測プロジェクト)を活用し、今後成長が見込まれる環境・エネルギー・食糧・医療分野において多彩で充実したプログラムをマネジメントすることで、人的ネットワークの強化と販路・技術のマッチング支援を展開し、バイオ分野における産業集積と技術の高度化を図る。		
	バイオ産業技術フォーラム研究会等開催(回数)	4	4	3	3			
	バイオ産業創出支援プロジェクト拠点構成企業数(累計)	104	110	110	115			
	バイオ産業創出プロジェクト分科会等開催(回数)	4	4	3	3			

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
広報活動の充実	ホームページトップページへのアクセス(件数)	81,763	60,000	92,000	90,000		研究開発、情報事業、産学連携促進、新事業創出促進、中小企業支援等のコンテンツの拡充を図るとともに、利用者の目的別に検索できる機能の追加などホームページリニューアルを行うことにより、対外的なアピール力のあるホームページ作成を目指す。 ※メールマガジン発行回数はアステム情報BOX、バイオ、環境ナノクラスター、中小企業支援センター分の合計	
	メールマガジン発行(回数)	202	175	179	182			
人材育成事業の推進	企業家人材育成研修了生(人数)	37	70	96	20		大学との連携、また、新事業支援機関等との連携を強化することで、京都地域の産業活性化のために必要となる人材育成を目指す。	
	産業支援人材育成研修了生(人数)	15	20	21	35			
● 経営支援事業の推進	中小企業パワーアッププロジェクト訪問企業数(数)	227	200	200	200		○中小企業パワーアッププロジェクト 企業パワーアップコーディネータが中小・ベンチャー企業を訪問し、企業が抱える経営課題の抽出を行い、事業統括マネージャー、企業パワーアップアドバイザーが中心になって様々な視点から支援策を検討し、継続的にサポートする。 ○経営相談事業 平成22年度は、移転の影響等により、見込値が目標値を若干下回る見込みとなっている。また、平成23年度の目標値設定に当たっては、カウント方法を変更(電話・メール件数を合算)している。今後ともきめ細かな窓口対応と他の支援事業の連携によって、利用を促進する。 ○金融相談事業 平成20年10月31日に開設された緊急保証制度や平成21年1月から開始した不況対策緊急融資制度等により、平成21年度は件数が大幅に増加したが、情勢の落ち着きとともに平成22年度は例年並みの件数となっている。今後とも信用保証協会や中小企業診断士などとも連携し、中小企業者の資金調達の円滑化を図る。 ○専門家派遣事業 個別企業の課題を解決するため、要望に応じて、支援センターに登録された専門家(登録数:105名 平成22年12月末現在)を企業に派遣し、幅広い視点から現状を見極め、企業にアドバイスを行う。	
	経営相談件数(件)	607	480	450	800			
	金融相談件数(件)	1,791	2,000	700	1,000			
	専門家派遣回数(回)	127	100	100	100			

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
管理口債権 回収・処理の推進	債権期末残高(千円)	91,912	50,804	63,158	50,749		債権回収については、回収・処理努力により、残管理口債権の件数は減少しており、引き続き法的措置を含めた回収・処理を推進する。	
	債権回収額(千円)	29,369	13,169	17,019	3,028			
	債権の回収率(%)	22.3	17.1	18.5	4.8			
	債権の償却額(千円)	10,405	13,170	11,735	9,381			
	直接貸付期末残高(千円)	91,912	50,804	63,158	50,749			
2 財務に関する計画								
民間からの研究の受託	受託研究収入(千円)	32,309	33,000	20,000	20,000		研究部門については、市の産業支援施策に合致する研究により重点を置く方向で組織・体制を含めて見直しを検討する。	
	事業収支比率(%)	55%	70%	78%	70%			
競争的研究資金の獲得	受託研究収入(千円)	464,624	100,000	40,000	40,000			
	事業収支比率(%)	90%	85%	73%	70%			
運営管理に関する諸経費の削減	管理費支出(千円)	173,730	190,000	190,000	190,000		職員が日常の経費節減に意識的に取り組み、管理コストの抑制を図る。	
● 直接貸付事業の経費の節減	人件費(千円)(退職手当を除く。)	15,921	10,000	10,000	6,000		債権回収処理の進捗に伴い、人件費等の経費については必要最小限に抑え、可能な限り節減を図る。	
	その他の事務経費(千円)	5,306	5,000	4,000	3,500			
	収入合計(千円)	2,990,598	1,837,637	2,331,830	2,382,306		(注) 借入金収入、繰入金収入、借入金返済支出、繰入金支出は、収入、支出から除外。H23年度以降は、収支均衡の達成を目指す。	
	支出合計(千円)	2,812,769	1,832,636	2,430,026	2,379,216			
	収支差額(千円)	177,829	5,001	△ 98,196	3,090			
	正味財産(千円)	200,781	163,533	207,000	240,000			
	正味財産増加額(千円)	30,271	△ 19,629	6,219	33,000			
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	プロパー職員数(人)	24	24	24	23		業務内容及び組織体制の見直し等を進めて、人員数の適正化を図る。なお、組織改正の平成22年度の実績値の実施/検討のうち実施とは、財団法人京都市中小企業支援センターとの合併に関連して平成22年4月に行った経営・新事業創出支援本部の新設を指し、検討とは、さらなる改正に向けたものを指す。平成22年度末に1名定年退職予定	
	プロパー研究員人件費(千円)	37,912	38,000	37,000	37,000			
	プロパー技術員人件費(千円)	30,957	31,000	32,000	32,000			
	プロパー事務員人件費(千円)	87,901	86,000	83,000	76,000			
	組織改正	実施	検討	実施/検討	検討			

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
人事・給与制度の見直し	総合人事制度導入	継続	改正検討	改正検討	改正		平成18年度から導入した目標管理制度により、実績評価を行い、評価結果を給与及び賞与に反映させているが、年度による本給の変動幅を縮小する見直しを行う。	
法人運営の適正化	外部監査導入	導入検討	導入検討	導入検討	導入検討		対費用効果を考慮し、検討する。	
5 その他								
経営戦略の見直し		随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し		中期ビジョンの実践状況に応じ、随時見直す。	
中期ビジョンの実践		実践	実践	実践	実践		平成20年度に策定した中期ビジョンの実践	
新公益法人会計基準への対応	新会計基準の導入	検討	検討	検討	準備		新公益法人制度に係る公益財団法人への移行認定のために、平成24年度から平成20年度会計基準を導入するための準備を進める。	
● 公益法人制度改革への対応		検討	検討	検討	準備・申請		公益財団法人への移行認定について、平成23年10月の申請、平成24年4月の認定を目指し準備を進める。	
個人情報保護、情報管理の徹底	プライバシーマークの運用	運用・管理	運用・管理	運用・管理	運用・管理		平成19年度中に取得したPマークの適正な運用・管理の継続的な取組と更新手続きを実施	
規程等の整備	寄附行為(定款)等の見直し	—	—	準備	準備・作成		公益財団法人への移行認定のため、寄附行為(定款)及び諸規程の改正(平成24年4月)の準備を進める。	
所管局意見	<p>財団法人京都高度技術研究所は、産学公連携による研究開発プロジェクトの推進、新事業創出支援体制の中核的支援機関として、京都市地域プラットフォーム事業に取り組むとともに、市内中小企業者に対する金融・経営相談や販路開拓等の各種支援策を実施し、本市の産業振興施策の推進に大きく貢献している。平成22年度も引き続き、目標値を上回る人材育成を推進するとともに、企業訪問等による課題解決支援を実施するなど、京都地域の産業活性化のための取組は評価できる。</p> <p>財政状況については、平成21年度は、情報事業分野での新規事業等を多数採択したことにより、収支差額は大幅改善し、平成20年度に引き続き黒字を確保するとともに、正味財産においても増加した。しかし、平成22年度は、国をはじめとする新規事業の採択が難しい状況であり、収支状況が悪化するなど、依然財団の財政状況は厳しい状態が続くため、公益法人への対応も考慮した抜本的な見直しが必要となる。</p>							

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(株)京都産業振興センター	所管課	産業観光局商工部産業総務課	資本金	90,000千円
	代表者	代表取締役社長 波部 美利	本市出資金	54,000千円
	設立年月日	平成5年4月27日	本市出資率	60.0%

団体の目的	京都市勧業館の管理運営, 京都市美術工芸ギャラリーの管理運営, 展示会・見本市・各種催しの企画, 開催及び誘致, 京都館の管理運営
業務内容	京都市勧業館の管理運営, 京都市美術工芸ギャラリーの管理運営, 展示会・見本市・各種催しの企画, 開催及び誘致, 京都館の管理運営

目標	指標/単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 勧業館の利用促進	展示場稼働率(%)	43.93	48.00	45.22	49.00		①営業活動の強化: 首都圏, 阪神地域, 中部圏のイベント企画会社等への定期的な訪問営業活動を継続して行う。特に首都圏への訪問回数を増やす。②開館15周年記念事業の実施: 平成23年度は開館15年目にあたることから, 記念式典及び桜まつりなど季節に合わせたイベント等, 種々の記念事業を実施し, 施設利用者への謝意を表すとともに岡崎地域の活性化に貢献する。③事業の見直し: 「みやこめっせウェルカムプラン」について事業内容を見直すとともに, 岡崎界隈のレンタサイクルツアーを業者と連携して実施し, 団体客の増加を目指す。④宣伝, 情報発信の強化: ホームページのリニューアルやイベントガイドの充実を図るとともに, 多目的に利用できる施設であることをアピールしていく。⑤その他: 利用者のニーズに対応した臨時開館を実施する。	
開館15周年記念事業の実施	会議室稼働率(%)	34.58	39.00	38.50	39.50			
	訪問営業件数(件)	801	1,200	840	960			
	みやこめっせウェルカムプラン受入人数(人)	110	500	551	1,000			
京都館での物販の強化	商品売上高(千円)	141,903	171,000	131,670	150,000		①引き続き首都圏での京都館認知度の向上を図る。②物販部門の収益率及び運営効率向上のため, 仕入先の見直しを図る。また, 企業訪問を行い企業顧客の獲得を目指す。③京都市の指導のもと, イベント・催事の見直しを図り, 効率的・効果的な事業を実施する。④首都圏にひしめく他府県のアンテナショップとの差別化を図るため, 季節ごとの魅力ある催事を企画し, 積極的にメディアへ情報を提供する。	
京都館の周知の強化	メディア取扱件数(件)	99	120	90	100			
	情報コーナーへの来客数(人)	132,730	154,000	129,000	135,000			
	京都館ニュース発行部数(部/月)	10,000	10,000	10,000	10,000			
京紫苑の売上強化	売上高(千円)	49,577	62,000	49,000	51,000		①大規模展示会の来館者をふれあい館に誘導するとともに, ロビー特別販売を実施し, 売上増を目指す。②「京紫苑ポイントカードクラブ」会員の獲得に努めるとともに, 会員に対し事業開催案内等DMの発送を行い, 販売促進につなげる。また, 「みやこめっせウェルカムプラン」や「岡崎サイクリングツアー」と連動してPR強化に努め, 来館者増及び売上増を目指す。	
	京紫苑ポイントカードクラブの会員数(人)	432	500	500	600			

注) ※印の欄は, 「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
● 勸業館の利用促進や自主事業による収益の増加	収入合計(千円)	768,378	842,000	781,310	816,000		①平成23年度は、公募により選定された指定管理者としての業務実施3年目となる。京都市への高額な納付額を確実に実施するためにも、勸業館の利用促進計画の実行により、稼働率の向上を図り、収益増を目指す。また、平成24年度に控えた次回の公募選定に自信を持って名乗りをあげられるように財政基盤の強化に努める。	
	勸業館利用料	495,621	525,600	518,500	531,800			
	(うち美術工芸ギャラリー)	(3,764)	(4,100)	(4,000)	(4,200)			
	業務受託収入	48,381	48,800	48,800	48,000			
	京都館商品売上高	141,903	171,000	131,670	150,000			
	京都館その他収入	2,096	2,100	1,910	2,100			
	京紫苑売上高	49,577	62,000	49,000	51,000			
勸業館その他収入	30,800	32,500	31,430	33,100				
委託契約の入札による業者決定の実施等による経費節減	支出合計(千円)	744,065	798,700	762,710	798,000		②建築設備保守管理、警備、清掃等の委託業務は、指名競争入札の実施により、経費節減について一定の成果を得た。今後は、仕様書の見直し等に取り組み、委託業務内容の向上を目指すとともに、竣工から15年目を迎えた設備の老朽化に伴う緊急の修繕等、計画外の支出にも対応できるよう、更なる管理経費の節減に努める。	
	勸業館	543,872	579,500	566,930	591,900			
	京都館	191,903	219,200	183,330	198,100			
	その他費用(営業外・特損・税)	8,290	—	12,450	8,000			
	売上高(千円)	760,740	834,600	773,600	808,600			
	経常利益(千円)	32,462	43,300	31,050	26,000			
	税引前当期利益(千円)	31,900	43,300	31,000	18,000			
	当期純利益(千円)	24,313	—	18,600	—			
	純資産額(千円)	334,328	—	352,928	—			
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の計画的な修繕	修繕計画の策定、実施	実施	実施	実施	実施		京都市の中期保全計画実施のため、市予算確保に資する施設状況調査や資料提供に努める。平成23年度は竣工から15年目となり、予期せぬ施設及び設備の修繕が発生することが考えられるため、京都市当局との更なる連携を図る。	
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	職員数(人)	37	38	37	37		業績目標シートの作成による評価の実施	
	一般社員・特別社員	19	20	20	20			
	臨時社員(派遣社員等含む)	18	18	17	17			
人件費(千円)	140,208	153,300	147,000	150,000				
● 職員の資質の向上	外部研修派遣のべ人数(人)	17	10	10	18			
	社内研修等の実施回数(回)	2	4	3	4			

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
5 その他								
● 第三者機関による経営評価の実施	経営評価委員会の開催(回)	1	2	2	2		4月と11月に開催予定	
情報公開の充実	ホームページによる決算状況の公開	実施	実施	実施	実施		ホームページ上で事業報告書及び決算状況をPDFファイルで公開している。	
所管局意見	<p>平成22年度の展示場の利用については、平成21年度に引き続き、企業の経営環境の悪化による催事規模の縮小等があり、目標値は下回るものの、平成21年度実績を上回る見込みであることは、指定管理者による積極的な営業活動や広告宣伝活動等の取組の成果と認められる。平成23年度についても、引き続き積極的な営業活動等を行い、新規利用者を獲得し、展示場稼働率を向上させる必要がある。</p> <p>また、平成23年度の運営に当たっては、委託契約に係る競争入札の実施や仕様書の見直し等、更なる経費縮減に努める必要がある。</p>							

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市障害者スポーツ協会	所管課	保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課	基本財産	25,000千円
	代表者	理事長 芝田 徳造	本市出えん金	25,000千円
	設立年月日	昭和63年4月1日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	京都市における障害者スポーツの振興を図り、もって障害のある市民の健康の増進、福祉の向上に寄与すること。
業務内容	①障害のある人のスポーツの振興事業 ②障害のある人の健康の維持・増進に関する事業 ③障害のある人の文化・レクリエーションの振興事業 ④障害のある人への理解を進めるための事業 ⑤障害者スポーツ施設等の運営事業 ⑥その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
【障害者スポーツセンター】								
● 施設利用者の拡大	施設総利用者数(人)	159,893	160,000	160,000	161,000		運営方法の工夫等により、施設利用を効率化し、施設総利用者数の増加を図る。	
	障害のある方の利用人数(人)	94,618	96,000	96,000	96,600			
	ホームページによる施設利用(予約)情報の提供	実施	実施	実施	実施			
障害者スポーツの普及・啓発	教室・講習会等事業数(事業)	116	109	106	110		健康確保のための事業等ニーズに応じた事業を展開する。	
	延参加者数(人)	7,046	6,500	7,500	7,500			
障害を問わず毎日参加できる事業の実施	事業開催数(回)	160	168	168	168		障害のある人となない人が共に参加できるニーズに応じた事業を展開する。	
	延参加者数(人)	3,917	4,000	4,000	4,000			
各種競技会の実施とその充実	各種競技会開催数(回)	10	11	11	10		スポーツ活動をしている方々の練習の成果を試す場として広く参加を呼びかける。	
	延参加者数(人)	2,254	1,800	2,261	2,100			
市民啓発	機関紙等の発行部数(部)	13,500	13,500	13,500	13,500		初心者にもわかりやすい紙面づくりを行い、市民に向けて広くアピールしていく。	
	ホームページアクセス数(回)	90,849	84,000	92,000	94,000			
利用者サービスの向上	アンケートの実施(平均点)	4.3	4.3	4.2	4.3		利用者アンケート(5段階評価)の実施により、利用者サービスの向上に努める。	
ボランティアの育成	ボランティアの登録数(人)	99	110	110	115		ボランティア養成講座の参加者へ登録を呼びかける。	
地域への貢献	夏祭り等地域住民参加型事業の参加者(人)	6,575	5,600	5,800	6,000		地域への貢献及び地域住民とのふれあい事業を拡大する。	
	近隣の清掃活動(回)	223	220	220	220			

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
【障害者教養文化・体育会館】							※平成23年度より指定管理者として管理運営	
● 施設利用者の拡大	施設総利用者数(人)				32,000		運営方法の工夫等により、施設利用を効率化し、施設総利用者数の増加を図る。	
	障害のある方の利用人数(人)				18,000			
障害者スポーツの普及・啓発	教室・講習会等事業数(事業)				104		健康確保のための事業等ニーズに応じた事業を展開する。	
	延参加者数(人)				2,300			
障害を問わず毎日参加できる事業の実施	事業開催数(回)				3		障害のある人とない人が共に参加できるニーズに応じた事業を展開する。	
	延参加者数(人)				45			
各種競技会の実施とその充実	各種競技会開催数(回)				1		スポーツ活動をしている方々の練習の成果を試す場として広く参加を呼びかける。	
	延参加者数(人)				590			
市民啓発	機関紙等の発行部数(部)				1,500		初心者にもわかりやすい紙面づくりを行い、市民に向けて広くアピールしていく。	
	ホームページアクセス数(回)				10,000		指定管理者として新たに開設し、市民に情報を提供する。	
2 財務に関する計画								
● 施設利用料金収入の増収 (障害者スポーツセンター)	有料プール利用者数(人)	3,476	3,300	2,750	3,300		ホームページ等により市民へ積極的に周知する。	
	プール利用料金収入(千円)	1,900	1,800	1,545	1,800			
経費の節減	光熱水費(千円)	36,347	37,900	38,400	41,520			
	収入合計(千円)	263,618	260,903	265,238	291,840			
	事業活動収入合計(千円)	216,609	216,047	216,047	236,196			
	支出合計(千円)	214,428	216,047	216,047	242,649			
	収支差額(千円)	49,190	44,856	49,191	49,191			
	正味財産(千円)	183,626	181,446	193,086	196,578			
	正味財産増加額(千円)	19,703	12,431	9,460	3,492			

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の適正な維持管理と計画的な修繕	特別修繕引当預金残高(千円)	44,493	50,493	50,493	56,493		修繕計画及び機器更新計画に従い、引当預金を積み立てる。	
	減価償却引当預金残高(千円)	28,526	29,646	29,646	30,742			
	計画的な修繕	実施済	実施予定	実施予定	実施予定		修繕計画に従い、地下機械設備等の修繕を行う。	
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	職員数(人)	17	17	17	21		業務の遂行に必要な人員を配置する。	
職員の資質の向上	障害者スポーツ指導者上級スポーツ指導員資格取得率(%)	43	50	50	57		職員の資質向上につながる資格取得について、計画的にその取得率を上げていく(普通救命については、全職員が毎年、最新の救急救命の知識取得を目指す)。	
	普通救命資格取得率(%)	100	100	100	100			
	全国手話検定資格取得率(%)		38	38	46			
	体育施設管理諸資格取得率(%)		15	15	15			
所管局意見	<p>業務に関する計画では、アンケート等を積極的に活用し、利用者ニーズに的確に対応した事業を展開するとともに、ホームページの充実により、施設の利用者を拡大させる取組を推進し、利用者は年々増加している。平成23年度から指定管理者となる障害者教養文化・体育会館とともに、今後も積極的な事業展開を図っていただきたい。</p> <p>財務に関する計画では、障害者教養文化・体育会館についても、障害者スポーツセンターと同様に、効率的な運営による経費の節減努力に努め、施設に関する計画についても、計画的な修繕を実施や適正な維持管理を求める。</p> <p>組織人員に関する計画では、各種資格の取得率向上にとどまらず、さらに上位の資格や新たな資格の取得に取り組んでいるが、引き続き、積極的な職員の資質向上に取り組んでいただきたい。</p>							

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市健康づくり協会		所管課	保健福祉局保健衛生推進室保健医療課		基本財産	50,000千円		
		代表者	理事長 片岡 季久		本市出えん金	50,000千円		
		設立年月日	平成5年1月8日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	市民が安全で効果的な健康づくりを行えるように、健康づくりの理論の確立及び実践のための環境整備を図り、もって市民の健康と福祉の向上に寄与する。							
業務内容	(1)健康づくりを図るための実践活動の推進 (2)健康づくりに関する調査、研究及び情報の提供 (3)健康づくり関連団体等との連携及び協力並びに当該団体等の活動の振興 (4)健康づくり指導者の養成及び研修 (5)京都市健康増進センターの管理運営業務の受託 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 運動施設の利用促進	利用者数(人) 定期券購入者数(人/月) 定期利用者数(人) HPアクセス回数(回)	104,512 399 48,695 36,937	105,000 420 48,000 42,000	102,000 400 51,000 36,000	104,000 400 51,000 37,000		京都市健康増進センターのトレーニングジム及びプールの利用について、引き続きサービスの向上、定期利用制度の活用及びホームページ等での周知に努め、更なる利用者数の増加を図る。	
運動教室の利用促進	開催数(教室/週) 利用者数(人) 新規教室数	67 10,004 7	73 11,000 5	66 9,800 3	70 10,000 5		スポーツ教室について、引き続き利用者の要望に応えた教室運営に努める。	
診療所の運営	収入額(千円) 受診者延べ人数(人)	17,271 3,446	17,000 3,300	18,000 3,500	18,000 3,600		引き続き、更なる利用者と利用料収入の増加を図る。	
● 中・高齢者向け事業の充実								
「いきいき筋トレ教室」(ヘルスピア)の実施	利用者数(人)	1,584	1,500	1,700	1,700		元春日小の「いきいき筋トレ教室」は希望者が多いため22年度途中で1教室増やした。更に希望者が増えるようであれば、ヘルスピアの教室へ誘導する等利用者の要望に応え、利用者数の増加に努める。	
「いきいき筋トレ教室」(元春日小学校)の実施	利用者数(人)	1,556	1,500	1,700	1,700			
介護予防事業「シニア体力向上教室」の実施	利用者数(人)	183	200	200	200			
「特定健康診査」の実施	利用者数(人)	255	330	210	250			
「特定保健指導」の実施	利用者数(人)	21	30	15	30			

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
● 自主事業の増収	施設利用料金収入(千円)	65,332	67,000	62,500	65,000		業務に関する計画を着実に実施し、利用料金等の収入確保と経費の節減に努め、経営の安定化を図る。	
	事業収入(千円)	32,501	35,000	31,500	32,000			
	自主事業収入合計(千円)	97,833	102,000	94,000	97,000			
	当期収入合計(千円)	264,478	261,000	256,500	258,000			
	当期支出合計(千円)	256,576	259,000	254,500	255,000			
	当期収支差額(千円)	7,902	2,000	2,000	3,000			
	正味財産(千円)	73,436	72,000	76,000	79,000			
	正味財産増加額(千円)	5,350	2,000	2,564	3,000			
3 施設等に関する計画								
● 計画的な修繕の実施	センター管理費	85,158	88,000	88,000	88,000		計画的な施設の改修と設備の更新について検討の上、計画を立案する。	
	うち修繕費	4,596	6,000	5,000	5,000			
	大規模修繕計画の立案	修繕計画検討	修繕計画立案	修繕計画検討	修繕計画立案			
4 組織・人員に関する計画								
● 経営改善に向けた組織体制の構築	運営会議開催回数(回)	5	12	6	12		運営会議を定期に開催するとともに、必要に応じてプロジェクトチームを随時設置する。	
5 その他								
● 公益法人制度改革への対応		情報収集	移行方針の決定	移行方針の決定と移行の申請に向けての準備	移行の申請		団体としての移行方針の決定を踏まえ、申請等の必要な手続きに取り組む。	
● 指定管理者制度への対応			継続受託	継続受託			引き続き、平成23年度から平成27年度まで京都市健康増進センターの指定管理者の指定を受けた。今後とも、効率的な運営とより一層のサービス向上を図っていく。	
所管局意見								
<p>事業面については、施設利用者数が平成21年度は平成20年度に引き続き増加したが、平成22年度は減少の見込みであることから、介護予防事業やメタボリックシンドローム予防事業への取組等をより一層強化することや、診療所を併設していることにより実施可能な医療と運動を連携させた事業など、他の健康増進施設にはない強みをPRすることで、利用者の更なる確保に取り組んでいく必要がある。</p> <p>財務面については、支出が減少しており、一定の経営努力がうかがえるが、平成22年度は単年度収支が減少する見込みであり、本市からの委託料収入に留まらない、自主事業による安定的な収入源を更に確保していく必要がある。</p> <p>平成23年度からの5箇年も、引き続き京都市健康増進センターの指定管理者として運営を担っていくことから、引き続き効率的な運営とより一層のサービス向上を図っていくよう指導していく。</p>								

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(福)京都社会福祉協会		所管課	保健福祉局子育て支援部保育課			基本財産	1,000千円	
		代表者	理事長 柴田 重徳			本市出えん金	1,000千円	
		設立年月日	昭和55年8月13日			本市出えん率	100.0%	
団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を尊重しつつ、心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。							
業務内容	第二種社会福祉事業(保育所, 児童館の管理・経営)							
目標	指標/単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
・待機児童の解消 (保育所)	保育所運営箇所数(箇所)	21	21	21	21		待機児童解消のため、関係機関と協議、調整を行い、施設整備等受入枠の拡大に努めている。	
	対定員入所率(%)	114	112	115	114			
・多様で柔軟な保育サービスの提供 (保育所)	延長保育実施(箇所)	19	19	19	19		延長保育については、保護者アンケート等で利用者のニーズを把握し、職員体制整備等準備のうえ、実施施設を増やすよう努めている。	
	ステーション実施(箇所)	9	9	9	9		地域の子育て支援を進めるため、子育て支援ステーション事業も実施を進めている。	
・健全育成の環境づくり (児童館)	児童館運営箇所数(箇所)	14	16	16	17		年々学童クラブ登録希望者が増加し、可能な限り受け入れているため、施設での柔軟な対応に努めている。 児童館施設、設備を活用し、職員の創意工夫により、児童の健全育成・処遇、保護者への支援等施設ごとに特色ある取組を進めている。 次世代育成支援対策推進法に基づき、京都市児童館活動指針が改定されており、この中で求められている「一般来館中・高生と赤ちゃんとのふれあい事業」等を進めている。	
	幼児クラブ実施(箇所)	14	16	16	17			
	母親クラブ実施(箇所)	8	8	8	9			
	ステーション実施(箇所)	6	6	6	6			
	赤ちゃん事業実施(箇所)	4	4	4	4			
・保育・育成内容の充実	指導方針・計画の推進	既定の方針・指針により処遇	既定の方針・指針により処遇	既定の方針・指針により処遇	既定の方針・指針により処遇		保育所は京都社会福祉協会保育指針、児童館は、京都市児童館活動指針に基づき、各施設ごとの年間計画による児童処遇を行う。 一人一人を大切にす健全な指導方針・計画に基づく児童処遇を行う。	
	保育所事業収入(千円)	2,882,998	2,688,469	2,730,717	2,618,489			
	構成比	0.82	0.71	0.70	0.85			
	児童館事業収入(千円)	351,031	378,484	388,368	422,628			
	構成比	0.12	0.14	0.14	0.14			

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
・適正・効率的な経費執行 と事業効果の維持・向上	単年度欠損	0	0	0	0			
	累積繰越金(千円)	628,036		未定				
・将来の事業展開を見据 えた資金運用	累積引当金(千円)	660,273		未定			<p>児童及び職員の処遇の確保, 将来のための施設改修等への対応のため, 資金確保に努める。</p> <p>平成18年度から新会計へ移行したことに伴い, 減価償却見合分の計画的積立計画を立て, 実施する予定。</p> <p>老朽改築の必要な施設を数多く抱えており, 現在, 計画性の高い施設整備が行えるよう検討している。</p>	
	収入合計(千円)	3,260,990	3,094,103	3,148,535	3,068,247			
	対前年度伸び率(%)	△0.02	△1.0	△ 3.44	△ 2.55			
	支出合計(千円)	3,220,943	3,180,956	3,273,665	3,147,277			
	収支差額(千円)	40,047	△86,853	△ 125,130	△ 79,030			
	正味財産(千円)	2,069,940		2,169,077				
	正味財産増加額(千円)	53,339		99,137				
	売上高利益率(%)							
	総資本(千円)	2,779,090		2,782,606				
	自己資本(千円)	2,069,940		2,169,077				
自己資本利益率(%)	2.58		4.57					
自己資本比率(%)	74.4							
3 施設等に関する計画								
・多機能施設や, 処遇向上に向けた環境整備	施設整備箇所(箇所)	12	9	5	6		<p>入所児童数拡大, 保育内容充実や地域子育て支援対応のための施設整備等を計画的に実施する。</p>	
	固定資産物品購入額(千円)	38,869	19,868	28,404	33,512			
・老朽化に対する計画的な整備	施設整備箇所(箇所)老朽対応上記の内数(箇所)	8	1	0	2		<p>老朽化対応のための改修・修繕工事等を計画的に実施する。</p>	
	施設・設備投資額(千円)	88,839	54,540	68,960	51,635			

注) ※印の欄は, 「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
4 組織・人員に関する計画								
・適正な児童及び職員処遇の確保のための人員配置 ・適材適所を旨とした人事と職員採用	非常勤職員対応(人)	256	242	242			適正な人員配置と、可能な範囲内での非常勤職員対応により、処遇の確保と効率化に努める。児童館については館職員相互の情報交換及び事業交流を全館で組織的に取り組むとともに、平成14年度から児童館職員の定期異動を実施し、館事業運営の活性化に成果をあげている。保育所については、平成18年度に人事交流検討会議を設置し、定期異動に向けた諸課題について、検討している。平成22年度には人事交流方針策定委員会を設置し、当面の間の異動方針を策定し、異動を実施。	
	人事交流(配置換)(人)	15	34	34	27			
	昇任(人)	3	4	4	8			
	採用(人)	40	43	43	32			
・マンパワー強化のための研修の充実 ・働きやすい職場づくり	研修の実施(回)	16	16	16	16		保育所については、平成14年度から中堅職員研修の実施、平成15年度から調理員研修の実施、平成16年度から給食小委員会を設置し、実技・講義研修及び交流を通して、技術・知識の向上を図っている。(食育・栄養計算・離乳食・クッキング保育等)また、平成17年度は職員リーダー養成プログラムの開発にも取り組み、18年度からリーダー養成講座を実施している。	
	常勤職員数(人)	385	401	408	413			
	常勤職員一人当たり収入額(千円)	8,470	7,716	8,024	7,429			
	常勤職員一人当たり人件費(千円)	5,514	5,464	5,269	5,105			
5 その他								
・苦情解決システムの浸透及び苦情の共有化							各施設における苦情や要望等を法人全体の課題として共有化し、一層福祉サービスの充実に努めるよう、システムの浸透を図る。	
・指定管理者制度への対応	第三者評価累積受審箇所(箇所)	2	3	3	4		H21年度に久世児童館、桂坂保育所にて、第三者評価を受審し、H22年度には久我の杜児童館にて第三者評価を受審。より良いサービスの向上に努めている。法人の強みや弱みを分析し、指定管理者制度下における積極的経営と着実な福祉サービスの提供に備えるよう、小委員会等で検討課題を分析している。	
所管局意見	<p>当該団体の事業は、すべて第二種社会福祉事業であるため、国等の公的基準で事業を実施しなければならず、独自の経営判断や営業努力が行いにくい環境にある。しかしながら、そのような環境下にあっても当該団体の経営する保育所や児童館では、地域の需要に応じた保育サービスの拡大や、健全育成の環境作りに積極的に取り組んでおり、また、平成22年度から、これまで本市から受託運営を行ってきた保育所の土地及び建物について賃貸借契約を締結したことにより、安定的な保育所運営や民間の創意工夫が一層発揮されることが期待される。</p> <p>今後とも、子育て支援施策の推進に先駆的、中核的な役割を果たしていくことを期待している。</p>							

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(福)京都福祉サービス協会		所管課	保健福祉局長寿社会部長寿福祉課		基本財産	50,000千円		
		代表者	理事長 高橋 修		本市出えん金	50,000千円		
		設立年月日	平成5年7月30日		本市出えん率	100%		
団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が個人の尊厳を保持しつつその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるように支援する。							
業務内容	[第1種社会福祉事業] 軽費老人ホーム(1箇所)、特別養護老人ホーム(6箇所) [第2種社会福祉事業] 老人居宅介護等事業(10事業所)、障害福祉サービス事業(10事業所)、老人デイサービスセンター(8箇所)、老人短期入所事業(6箇所)、小規模多機能型居宅介護事業(3箇所)、児童厚生施設(4箇所)、放課後児童健全育成事業(4箇所) [公益事業] 居宅介護支援事業(17事業所)、難病患者等居宅生活支援事業(9事業所)、介護保険適用外老人居宅介護等事業(9事業所)、要介護認定・要支援認定調査事業(16事業所)、地域包括支援センター(6箇所)、地域介護予防推進センター(1箇所)、ホームヘルパー養成研修事業							
目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
(1) 事業運営の安定化	本部長会議開催回数	50	50	51	51		本部長会議、事業運営会議等を開催し、収支、事業実績等を把握するとともに、事業計画の見直しや各種課題の検討を行う。 また、顧問税理士による監査を実施し、経理の適正化を図る。	
	居宅事業運営会議及び経営企画会議開催回数	24	24	24	24			
	施設事業運営会議開催回数	24	24	24	24			
	税理士監査延べ実施回数	156	175	161	175			
● (2) 利用者の確保	居宅介護支援利用者数	3,642	3,800	3,685	3,800		利用者のニーズに対応するため、サービスの質を向上させながら、人材の確保をはじめとするサービス提供体制を強化するとともに、広報の充実を図る。	
	新規要介護・要支援認定調査数	3,202	3,700	3,858	3,800			
	訪問介護利用者数	6,688	6,800	6,747	6,800			
	介護老人福祉施設利用者数	419	420	420	420			
	短期入所施設利用率(%)	120.9	110	124.2	120			
	通所事業利用率(%)	85.0	90.0	83.5	90.0			
	児童館延べ利用者数	49,943	75,000	107,043	110,000			
(3) サービスの質の向上	京都府介護サービス第三者評価受診事業所数	16	16	16	16		京都府介護サービス第三者評価事業、京都市介護相談員派遣事業に積極的に参加するとともに、苦情解決のための第三者委員会を開催し、公平な苦情の解決を図る。	
	京都市介護相談員派遣事業対象事業所数	2	2	2	2			
	苦情解決のための第三者委員会開催回数	0	2	2	2			

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
	ヘルパー会議開催回数 ケアマネジャー・介護福祉士 受験対策講座開催回数 中堅職員研修, リーダー研 修, 高齢者疑似体験, マ ナー研修実施回数	906 82	950 60	950 60	950 60		事務所又は担当区ごとに, ヘルパー会議を 開催するとともに, 各種の研修を行い, サービ スの質の向上を図る。	
(4) ヘルパーの確保	新規採用ヘルパー数 ヘルパー養成研修修了者数	239 244	250 300	250 300	250 300		ヘルパー(2級介護員)養成研修を実施す る。	
(5) 地域との交流・連携	地域啓発事業実施回数 実習生・ボランティアの受入 れ事業所数	37 18	35 21	35 21	35 21		地域に根ざした事業展開や社会的貢献を果 たすため, 学校や地域に対する福祉教育や 啓発, 実習生やボランティアを積極的に受け 入れる。	
2 財務に関する計画								
● (1) 収支の均衡	事業活動計算書における 当期収入合計(百万円) 当期支出合計(百万円) 当期収支差額(百万円)	8,072 7,420 652	8,000 7,400 600	8,445 7,730 715	8,700 8,000 700		収支を把握し, 今後の制度改正を見据え, 収 入の確保に努める。	
(2) 将来を見据えた自己 資金の確保	積立額(百万円／累計)	1,929	1,900	1,900	2,100		建替え, 大規模修繕, リスク対策, 新規事業 所の整備に向けて計画的に積立てを行って いく。 資金運用規則に基づき, 適正な資金運用を 行う。	
3 施設等に関する計画								
(1) 運営拠点の強化	高齢者福祉施設数 ホームヘルプ事業事務所数 ホームヘルプスタッフステー ション数 児童館数	8 8 6 2	8 8 6 4	8 9 5 4	8 11 3 4		一層地域に根差した事業展開を図るため, 行 政区毎の事業所設置を推進する。	

注) ※印の欄は, 「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
● (2)介護保険制度に対応した事業展開	夜間対応型訪問介護事業所数 認知症対応型通所介護事業所数 小規模多機能型居宅介護事業所数	1 1 1	1 2 3	1 2 3	2 2 3		ひとり暮らしの方や認知症の方をはじめ、高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられるよう地域密着型サービス事業所の増加を図る。	
4 組織・人員に関する計画								
(1)適正な人員配置	職員数	976	930	940	960		サービスの充実や事業所の拡充に向け、必要な人員を配置するとともに、人材の確保に向け、処遇改善に取り組む。	
● (2)人事給与制度の見直し	待遇の改善	検討	実施	検討	実施		また、職員の資格、採用形態の違い等十分な検討を行い、人事制度改革の実現を図る。	
5 その他								
(1)安全衛生対策	衛生管理者数	37	40	40	40			
(2)諸規定の整備	倫理及び法令遵守規則 資金運用規則	策定 策定	継続 継続	継続 継続	継続 継続			
所管局意見	<p>京都福祉サービス協会は、法人格取得後、短期間にホームヘルプサービス事業の大幅な拡充や社会福祉施設の設置・運営を行ってきたところであり、本市の福祉行政推進の大きな担い手として寄与してきた。</p> <p>平成22年度は、介護職員処遇改善交付金の支給要件にキャリアパスの導入が加えられる中で、人事制度改革に取り組むなど、介護従事者の資質の向上、安定的な職員の確保、更なるサービスの向上に努め、利用者数の維持・拡大が図られているところである。</p> <p>また、平成21年4月に資金運用規則を制定し、資金運用に関して、厳格な運用がなされているところである。</p> <p>今後も、利用者の視点に立ち、なお一層厳しさを増す経営環境に迅速かつ柔軟に対応できるよう、更なる経営基盤の充実を進めていきたい。</p>							

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

京都市住宅供給公社		所管課	都市計画局都市企画部都市総務課			基本財産	10,000千円	
		代表者	理事長 西村 誠一郎			本市出えん金	10,000千円	
		設立年月日	昭和40年12月20日			本市出えん率	100.0%	
団体の目的	住宅を必要とする市民に対し、居住環境の良好な集団住宅を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。							
業務内容	①賃貸住宅(公社一般賃貸住宅、特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅、シニア住宅)、市営住宅の管理 ②団地居住者の利便施設(会館、店舗、テニスコート、駐車場、駐輪場)等の管理 ③洛西ニュータウン内公共施設(公共広場・通路、東緑地、竹林公園等)の管理など							
目標	指標/単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 特優賃の入居率の維持	特優賃入居率(%)	94.7%	95.0%	95.4%	95.0%		京都市によるフラット家賃の導入、民間不動産斡旋業者の活用及び入退去事務の改善による空家期間の圧縮により、入居率は改善された。 京都市からの家賃補助の交付期間満了に伴い、入居後数年で家賃補助がなくなる住宅の新規入居者獲得が困難となり入居率の低下が懸念されるが、今後も現在の入居率を維持するため、入居者負担額の適正化を図るとともに、オーナーに対し住宅の質の向上を働きかけていく。 ※光ファイバー設備の導入、計画修繕等の促進の提案等	
● 公営住宅の公募戸数の維持	公募戸数(戸) (住宅変更を含む)	686	600	715	715		平成21年度及び平成22年度は、国の補助事業を活用して増額された空家整備予算により、公募戸数の拡大を図った。平成23年度についても積極的に空家整備を行い、公募戸数の確保に努める。	
● 公営住宅家賃収納率の向上	現年度収納率(%) 口座振替率(%) (特例納付含む)	97.09% 81.27%	97.60% 81.70%	97.60% 81.91%	97.60% 82.15%		未来まちづくりプランにおける目標値97.6%(市営住宅・平成21年度)を達成するために、以下の取組みに努める。 ①方面事務所と連携した電話催促や臨宅訪問等の実施による短期、中期滞納者への指導の強化 ②入居時等あらゆる機会をとらえての口座振替の推進及び特例納付の適用拡大 ③生活保護受給者で3箇月以上の滞納者について特例納付の職権適用	

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
● ラクセーナ専門店の売上維持(洛西事業部)	売上高(百万円) 来客者数(万人)	4,610 371	4,500 360	4,500 358	4,300 340		長引く経済不況に伴いショッピングセンターの売上が減少傾向にあることから、平成23年度の売上高は大幅に減少する見込みである。さらに、2～3年後にはキリンビール跡地へのイオンモールの進出が決定的である。こうした状況を踏まえ、活性化対策として、平成24年4月の開業30周年に向けたリニューアル計画を進め、集客および売上の向上に努める。 なお、リニューアルオープンの準備に伴い、専門店の一部を閉店するため、当該閉店期間中の売上が見込めないため、売上高は減少する見込みである。	
2 財務に関する計画								
● 財務体質の改善 (一般会計)	自己資本比率(%) 固定長期適合率(%) 経常収益(百万円) 経常費用(百万円) 経常損益(百万円) 資本合計(百万円) 当期総利益(百万円)	16.1% 123.4% 3,951 3,771 180 2,905 209	17.20% 120.70% 3,860 3,665 195 3,064 195	17.6% 113.8% 3,916 3,684 232 3,141 237	19.3% 113.4% 4,059 3,803 256 3,397 256		内部他会計間での効率的な資金運用により民間金融機関借入金を大幅に縮減した。これにより、一般会計では負債(借入金)を短期から長期に振り替え流動比率・固定長期適合率の改善を図ることができた。 収支については当初見込通り推移しており、引き続き保有土地等の有効な活用計画を進め、平成21年度に見直した事業計画を確実に履行する。	
特優貸事業の収支改善 (特優貸 2,783戸)	経常収益(百万円) 経常費用(百万円) 経常損益(百万円)	3,108 3,062 46	3,179 3,126 53	3,108 3,085 23	3,054 3,023 31		入居率を維持するため、公社独自補助を拡充し実施したことにより入居率の上昇が見込めた。今後も同様の取組みを実施し、入居率の向上を目指すとともに、経常損益の黒字を維持する。	
● (洛西事業管理会計)	経常収益(百万円) 経常原価(百万円) 経常損益(百万円) 資本合計(百万円) 当期純利益(百万円)	746 620 125 2,646 25	712 669 43 2,724 43	710 676 34 2,732 86	664 662 2 2,734 2		福西住区にあるスーパーの破産により、管財人による破産処理手続中であり、平成23年度の賃料はほぼ見込めない状況である。このため、後継店舗の早期入店に向け、破産管財人と調整を進めている。 今後も継続して、経費節減努力を行うとともに、総人件費の抑制に配慮しつつ、人員の適正配置による営業活動の強化等により、経常損益の黒字を維持する。	
専門店事業の増収	賃貸料収入(百万円) 専門店事業損益(百万円)	263 87	258 71	241 20	251 64		長引く経済不況の中、空店舗のうち1店舗を入店させることができたが、残り2店舗についても、積極的なリーシングに努める。	

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
● (市営住宅管理会計)	経常収益(百万円)	3,766	3,542	3,542	4,068		市営住宅における維持管理業務について、より効率的に遂行するよう努める。	
	経常費用(百万円)	3,766	3,542	3,542	4,068			
	経常損益(百万円)	0	0	0	0			
	資本合計(百万円)	0	0	0	0			
	当期総利益(百万円)	0	0	0	0			
● 人件費の抑制	人件費(百万円)	1,113	868	827	848		平成22年度は、京都市からの派遣職員数を減員するとともに、人材派遣会社からの派遣職員を公社職員に切り替えることで人件費の抑制に努めた。 今後も、業務に支障のないよう組織体制の再構築を行うとともに、人件費の削減に努める。なお、平成23年度については、東日本大震災による被災者支援として、京都市被災者向け住宅情報センターの開設による常駐スタッフに係る人件費が増加する見込みである。	
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の計画的修繕 (洛西事業部)	固定資産建設支出(百万円)	7	60	72	62		平成22年度は、センタービルの空調設備の老朽化及び省エネ対策として改修工事を行った。また、新中期経営計画のひとつとして、ラクセーヌ専門店のトイレ改修工事を行い、オストメイトの設置等施設を充実し、あらゆる利用者の利便性向上を図ることにより顧客の増加を目指す。 平成23年度は、平成24年春のリニューアルオープンを目指し、アーケード等の設置工事等を行う。	
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	常勤役員(人)	3	3	3	3		平成22年度は、雇用促進及び経費削減を目的として人材派遣会社からの派遣職員を公社職員に切替えた。 今後は、京都市からの派遣職員数を必要最小限にするために体制の見直しを進めるとともに、業務に支障のないよう組織体制の再構築を行う。 ※緊急雇用創出事業にかかる嘱託員数として、平成22年度見込値及び平成23年度目標値にそれぞれ20名を見込んでいる。	
	派遣職員(人)	47	48	44	45			
	一般職員(人)	28	25	25	23			
	嘱託員(人)	106	93	103	107			
	業務職員(人)	-	14	31	29			
	合計(人)	184	183	206	207			
	組織改正	実施	実施	実施	実施			

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
5 その他								
所管局意見								
平成22年2月に策定した事業計画に基づき、借入金の返済のために資産売却等を促進させるなど、財務体質の改善に努めて行く必要がある。								

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市景観・まちづくりセンター	所管課	都市計画局都市企画部都市づくり推進課	基本財産	60,000千円
	代表者	理事長 三村 浩史	本市出えん金	60,000千円
	設立年月日	平成9年10月1日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	この法人は、市民と行政のパートナーシップによる地域づくりを目指し、市民、企業、行政の主体的な取組と協働を推進するための各種事業を行い、もって景観の保全・創造、質の高い住環境の形成など京都の都市特性の更なる伸長に寄与することを目的とする。
業務内容	景観・まちづくりに関する以下の事業①啓発・情報提供 ②相談 ③学習・研修 ④活動支援 ⑤交流促進 ⑥研究・開発 ⑦京都市景観・まちづくりセンター施設の管理・運営 ⑧その他この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 住民・企業・行政の主体的な取組と協働を推進するための各種事業の充実と促進 ・啓発・情報提供事業の充実	ホームページアクセス件数(件)	215,235	200,000	225,564	220,000		<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度に刷新したホームページの有効利用により、さらに効果的な情報発信を行う。 定期的なメールマガジンの配信に加え、リアルタイムの情報を臨時的に配信し、積極的な広報活動を行う。 シンポジウムを通して、地域まちづくり活動や京町家の保全・再生に関する種々の課題やその解決策について情報を提供していく。 事業等の開催時には積極的にマスコミへ情報発信を行う。 	
	メールマガジン配信(回)	19	18	22	24			
	メールマガジン購読者数(人)	851	1,000	1,152	1,270			
	ニュースレター発行回数(回)	4	4	4	4			
	景観・まちづくりシンポジウム開催件数(回)	2	2	2	1			
	景観・まちづくりシンポジウム平均定員充足数(%)	80	90	80	90			
・相談事業の充実	まちづくり相談(件)	173	150	123	150		<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材による相談事業を通じて、京町家などの地域の文化遺産の保全・再生・活用の幅広い推進や地域とマンション住民との共生に向けた取組み等のサポートを行う。 	
	京町家なんでも相談(件) ・一般相談 ・専門相談	539 55	450 70	430 30	450 50			
・学習・研修	景観・まちづくり大学参加人数(人)	763	800	672	800		<ul style="list-style-type: none"> まちづくりの歴史やノウハウをアピールする企画の実施に加え、参加率の高い親子参加型のセミナーやまち歩きの実施等を図る。 地域振興と教育の発展に寄与するため、学術交流をはじめとする種々の連携と協力を促進する。 	
	景観・まちづくり大学セミナー開催回数(回)	46	45	32	40			
	景観・まちづくり大学平均定員充足数(%)	73	90	81	90			
・まちづくり活動支援事業の推進	大学等との連携による人材育成(受入人数)	5	3	4	3		<ul style="list-style-type: none"> 地域の魅力をアピールするために、インターネットを活用した地域広報の仕組みを構築する。 	
	ホームページ作成支援(件)	3	4	5	10			

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
・施設の効果的・効率的な 管理とその可能性を活か す運営	センター来館者数(人)	83,201	110,000	85,990	90,000		・施設を活用した他団体等の景観・まちづくり 関連の取組支援 ・施設を活用した交流・啓発イベント等を通し た情報発信の取組 ・ボランティアによる施設案内の充実 ・図書コーナーにおいて、1月毎に、交流館 内の各センターに関連したテーマで企画展 示を行う。	
	京のまちかど来館者数(人)	37,349	50,000	38,296	50,000			
	図書コーナー利用者数 (人)	18,577	20,000	18,323	20,000			
	図書コーナー総資料数 (冊)	14,857	16,800	15,562	16,500			
	図書利用者カード発行累 計(枚)	1,555	2,000	1,725	2,000			
	図書貸出件数(件)	1,962	2,500	1,987	2,500			
● 京町家まちづくりファンド の運営	京町家まちづくりファンドで 改修助成した京町家の累 計数(件)	38	54	49	62		・保全される京町家の拡大、町並み景観の改 善に資するため、京町家まちづくりファンドを 積極的に活用した改修助成事業を実施する とともに、これまでの事業の成果を活かし、 ファンドの意義を積極的にアピールし、さらに 資産規模の拡大を図る。	
	京町家まちづくりファンド 資産額(千円)	118,568	130,000	102,896	130,000			
	京町家まちづくりファンド への寄付累積件数(件)	401	500	414	450			
	京町家まちづくりファンドへの 寄付金累積金額(千円)	29,828	30,100	30,948	32,500			
2 財務に関する計画								
● 景観・まちづくり推進の専 門機関として高い知名度 と信頼を誇る公益財団法 人 ・自主財源増強による財務 の一層の健全化	収入合計(千円)	278,677	170,000	200,000	148,142		・公益法人移行を見据え、採算の取れない事 業の見直しなどを行い、財源確保を図る。 ・事務の効率化や適正な予算執行に努める。 ・センター事業の積極的な広報活動や、企業 訪問等により、さらなる賛助会員の拡大を図 る。 賛助会員特典の充実により、さらなる会員の 拡大を図り、自主事業の充実に努める。	
	補助金収入(千円)	98,576	60,000	58,903	55,440			
	補助金収入依存度(%)	35	35	29	37			
	受託事業収入(千円)	64,371	56,000	46,471	45,958			
	支出合計(千円)	265,603	170,000	200,000	148,142			
	収支差額(千円)	1,704	0	0	0			
	正味財産(千円)	206,725	215,000	215,000	230,000			
	正味財産増加額(千円)	△ 6,795	25,000	25,000	15,000			
	個人賛助会員数(人)	217	500	204	400			
	団体賛助会員数(件)	29	50	29	50			
	賛助会費収入(千円)	2,865	5,000	2,700	4,600			
自主事業収入(千円)	5,878	2,500	1,650	2,500				

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
3 施設等に関する計画								
● 環境に配慮した施設管理	KES認証の取得	継続	継続	継続	継続		平成20年7月に認証を取得。引き続き、KESステップ1規格の項目に従った進捗管理を行うとともに、定期的な建物周辺の清掃を行うことで、職員の意識向上を図る。	
	月1回の建物周辺の清掃実施人数(人)				24			
4 組織・人員に関する計画								
● 景観・まちづくり推進の専門機関として高い知名度と信頼を誇る公益財団法人 ・景観・まちづくりの推進に係る有能な人材の登用と育成	まちづくりコーディネーター(人)	9	10	9	10		・シフト制やフレックスタイム制など、人事制度の柔軟な運用による豊富な知識・経験を有する人材の確保 ・景観・まちづくりの発展的展開を調整できる人材の育成と社会還元	
	景観・まちづくり関連業種からの人材登用数(人)	1	1	1	1			
	景観・まちづくり関連業種への再就職の累計数(人)	11	13	13	13			
5 その他								
・公益法人認定法に基づく公益財団法人への移行	移行申請	準備	申請・移行	準備	申請・移行		・公益財団法人への移行に向けた規程整備と事務改善	
	諸規程の整備	検討・整備	整備	検討・整備	整備			
	公益会計基準	16年基準	20年基準	16年基準	20年基準			
所管局意見								
<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページのアクセス件数やメールマガジンの購読者数、景観・まちづくり大学の充足数等が順調に増加しており、地道なPR活動等の成果が現れている。今後とも、これまでに蓄積したノウハウを活用し、積極的な事業展開を図る必要がある。 ・ 賛助会費収入やファンド事業への寄付金等自主財源については、センター事業の積極的な広報活動や企業訪問等により、財団としての活動・事業を支える資金の確保に努める必要がある。 ・ 平成23年度中には公益財団法人へ移行できるよう規程整備や事務改善に取り組むとともに、更に本市の景観・まちづくりを活性化できるよう事業の推進等に取り組む必要がある。 								

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

京都御池地下街(株)	所管課	都市計画局都市企画部都市総務課	基本財産	3,495,000千円
	代表者	代表取締役社長 辻田 光	本市出えん金	2,040,000千円
	設立年月日	昭和43年7月19日(第三セクター化:平成元年7月14日)	本市出えん率	58.4%

団体の目的	【事業目的】 (1)公共地下道、公共地下駐車場、店舗等の建設、管理及び運営 (2)不動産の賃貸業 (3)損害保険代理業 (4)酒類の販売 (5)前各号に関連する一切の業務
業務内容	【業務内容】 (1)御池駐車場の経営 (2)御池地下街の運営 (3)御池公共地下道、京都市御池駐車場の管理業務の受託 (4)直営店の経営

目標	指標/単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 魅力ある商業施設の再構築等	来街者数(千人) 地下公共広場におけるイベントの開催数(件) ポイントカード会員数(人) ポイントカード新規会員獲得人数(人)	7,620 133 24,312 4,414	7,850 140 30,000 4,500	7,384 149 25,518 5,011	7,850 140 33,000 5,500		イベント開催については、多くの市民や地域団体が気軽に公共広場を利用できるよう、配慮するとともに、インターネットでのイベント情報の発信を強化し、来街者数の増加と賑わいの創出を図る。 また、イベントに集まる来街者を買い物客に変えるため、地下街全体の魅力アップを図り、売上の増加につなげる。 ゼストポイントカード会員に対する5倍ポイントアップセールをより充実することにより、カード会員数の増加を図り、売上の向上に繋げる。	
● 駐車場の利用促進	駐車台数(千台)	676	730	640	670		インターネットによる駐車場案内を強化することにより、他府県からの車両を含めた駐車場の利用促進と収入の向上を図る。	

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
● 財務体質の改善	テナント収入(百万円)	301	305	286	264		「ゼスト御池経営改革プラン」の着実な実現に向けて下記の内容に取り組む。 ・市民や地域団体との協働など、第3セクターならではの経営資源をフルに活用するとともに、地下街と各テナントの魅力アップを図るため、販売促進活動の強化や集客力のあるテナントの誘致など、ゼスト御池の活性化を推進する。 ・駐車場については、地下鉄駅と直結している便利な立地条件を活かせるよう、京都市の総合交通戦略とのより一層の連携を図りつつ、駐車場の利用促進を図る。 ・平成22年度は、景気の低迷や消費者の買い控えの進む中、テナントと駐車場収入が減少となる一方、人件費の削減など、経費の節減に努めた結果、経営改革プランで見込む単年度黒字(7百万円)は確保できる見通しである。	
	駐車場料金収入(百万円)	380	390	351	352			
	売上高(百万円)	1,169	1,179	1,118	1,115			
	経常利益(百万円)	21	11	15	△24			
	当期利益(百万円)	14	6	9	△44			
	当期未処分利益(百万円)	△1,041	△1,040	△1,033	△1,078			
	自己資本(百万円)	2,453	2,455	2,462	2,415			
	借入金残高(百万円)	12,814	12,281	12,281	11,803			
3 施設等に関する計画								
ゼスト御池活性化	南側通路テナントゾーン リニューアル(千円)				250,000		開業以来の度重なる店舗の入れ替えにより、商店街のコンセプトを欠く状況となっている南側通路区画について、面的な整備による活性化を図る。このため、市場調査を実施し、リニューアルコンセプトを構築のうえ、新規店舗の誘致を図り、年内オープンを目指して取り組む。	
設備機器の更新	防犯設備更新(千円) 中央監視盤更新(千円)				37,000 81,000			
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	職員数(人)	20	21	20	21			

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
5 その他								
<p>所管局意見</p> <p>平成22年4月に策定した「ゼスト御池経営改革プラン」に基づき、自立した会社経営を行っていくための取組を進めていく必要がある。 具体的には、更なるイベントの開催により、来街者の増加を図る。また、南側通路のリニューアルについてもスケジュール通り実施し、テナント売上向上に繋げる。</p>								

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

京都醍醐センター(株)	所管課	都市計画局都市企画部都市総務課	基本財産	3,400,000千円
	代表者	代表取締役社長 堺 眞實	本市出えん金	1,000,000千円
	設立年月日	平成5年4月2日	本市出えん率	29.4%

団体の目的	醍醐団地総合再生事業の一環として、文化、福祉、スポーツや商業など、地域発展の中核施設となる「パセオ・ダイゴロー」を建設し、その管理運営を行うこと。
業務内容	(1)不動産の売買、交換、賃貸、運用管理並びに企画及び仲介斡旋(2)都市開発計画、地域開発計画のコンサルティング業務(3)建築工事の企画、設計、施工、監理、請負及びそれらのコンサルティング業務(4)各種催事の企画、運営及びコンサルティング業務(5)広告の企画、製作及び代理業(6)駐車場、駐輪場、商業施設、文化・スポーツ施設の経営、管理運営及びその請負(7)損害保険代理業(8)商品小売業及び飲食業(9)前各号に付帯する一切の事業

目標	指標/単位	H21年度実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 空き店舗の解消	空き区画数	4	0	2	0		3階2区画(23年2月末新たに1店舗退店)。空き区画の早期解消を本年度の最重点課題と位置づけ、積極的に店舗誘致活動を行っており、問い合わせも増加しつつある。	
● 売上目標の達成	賃貸事業売上高(百万円) 受託事業売上高(百万円) その他事業売上高(百万円)	546 323 15	580 323 12	546 322 15	533 321 12	- - -	リーマン・ショック以降テナントの売上げ減少に加え、スポーツ施設の賃料の斬定減額などにより賃料収入が減少している。空き店舗解消に努めるとともに、東館と連携した集客や商店会との販促活動により、さらに向上を図ることで賃料収入の確保を図る。	
● 集客の向上	フリーマーケットの月1回開催 消防・警察音楽隊月各1回開催 ふれあいステージ日・祝開催	10回/年 各12回/年 74回	10回/年 各12回/年 70回	11回/年 各12回/年 82回	11回/年 各12回/年 80回		フリーマーケット及び消防・警察音楽隊の演奏を定期的に行うほか、近隣住民等によるふれあいステージを休日を中心に開催する。夜間実施についても検討していく。	
2 財務に関する計画								
● 賃貸売上の確保及び売上原価の削減、業務委託経費の削減	総売上高(百万円) 総売上原価(百万円) 売上総利益(百万円) 販売・一般管理費(百万円) 営業利益(百万円) 営業外収支(百万円) 経常利益(百万円) 法人税等(百万円) 当期利益(百万円) 当期未処理利益(百万円)	884 830 55 92 △ 38 △ 37 △ 75 1 △ 80 △ 2,147	915 834 81 95 △ 14 △ 35 △ 49 1 △ 50 △ 2,197	883 826 57 93 △ 36 △ 33 △ 69 1 △ 70 △ 2,217	866 797 69 93 △ 24 △ 32 △ 56 1 △ 57 △ 2,274		原価のうち固定的経費(減価償却費、管理組合負担金、土地使用料)が57.4%である。また、販売・一般管理費の約50%が租税である。 平成23年度は既定の賃料減額があり、東日本大震災の影響も不透明なため、人件費の削減をはじめ、委託費やその他一般管理費等大幅な経費節減により収支の改善を図る。	

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
3 施設等に関する計画								
● 建築設備、機械設備の修繕の計画実施	設備投資額(百万円)	70	20	15	20		平成22年度は管理組合が実施する外壁調査と調査に基づく危険部位修繕の負担を実施。 アセット調査に基づく建築、設備の修繕計画の検討を行う。	
4 組織・人員に関する計画								
● 組織の改善、人員の適正化	社員数(人)	12	12	12	12		ベテラン職員と若手社員との適正な配置を行うことにより、業務の効率化を図る。若手社員の定期的な業務研修の実施。	
	社員1人当たり売上高(百万円)	73	76	74	72			
5 その他								
● 長期経営計画の見直し							京都市が策定するアセットマネジメント計画を受け、この計画に基づいた長期修繕計画を策定する。また、この計画も踏まえ、長期経営計画の見直しを行う。	
所管局意見								
一刻も早い空き店舗の解消が必要である。 また、より効果的、効率的な販促活動により売上の確保が必要である。加えて、スポーツ施設の賃料減額に対応するため、大幅な経費削減を行い、収支の改善を図ることが必要である。								

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市都市整備公社	所管課	建設局土木管理部自転車政策課, 都市整備部市街地整備課	基本財産	11,000千円
	代表者	理事長 山崎 糸治	本市出えん金	11,000千円
	設立年月日	昭和43年9月16日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	(1)京都市内における駐車場の設置, 管理及び運営を行うとともに, 交通安全思想を普及徹底することにより, 道路交通の円滑化を図り, もって都市機能の維持及び増進に寄与すること。(2)都市計画区域内における土地区画整理事業の施行並びに, 土地区画整理事業及び公共施設造成事業の啓発及び育成を行い, 事業の促進と向上発展を図り, もって公共の福祉に寄与すること。
業務内容	(1)駐車場の設置, 管理及び運営 (2)駐車場の管理受託 (3)駐車場の整備拡充のための広報 (4)道路交通の円滑化及び道路交通環境の改善に資するための調査並びに関係行政機関への協力 (5)交通安全教育及び交通安全の推進 (6)土地区画整理事業及び公共施設造成事業実施の啓発及び奨励 (7)土地区画整理事業及び公共施設造成事業施行に関する指導, 調査及び研究 (8)土地区画整理事業及び公共施設造成事業に関する事務の受託 (9)土地区画整理法第3条第1項の規定に基づき, 宅地について所有権若しくは借地権を有する者の同意を得て行なう土地区画整理事業の施行 (10)土地区画整理事業資金借入の斡旋 (11)土地区画整理事業に係る研究会及び講習会の開催 (12)土地区画整理事業施行者相互の連絡

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 駐車場の利用促進	自動車駐車場利用台数	1,886,936	1,947,466	1,808,000	1,864,000	【総務駐車場部】 平成23年度からの指定管理者制度において提案したサービス向上策(電気自動車の充電設備, 使用済乾電池等の資源ごみ回収拠点, 携帯電話急速充電器, AED等の設置や放置自転車防止啓発活動の実施等)を確実に実施し, 利用者の増加に繋げる。		
	自転車等駐車場利用台数	3,702,880	4,258,000	4,523,000	4,659,000			
	HPアクセス数(回)	421,000	420,000	550,000	550,000			
	公社情報誌「P-side」(部)	150,000	150,000	150,000	150,000			
土地区画整理組合の経営改善指導	研究会開催数(回)	3	7	5	7	【区画整理部】 組合の経営改善に習熟したコンサル・弁護士等の専門家を講師とする研究会の開催等により, 組合の経営改善を指導, 支援する。 策定された経営改善計画を踏まえ, 業務を受託する。		

注) ※印の欄は, 「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
● 財源の確保	経常収益(千円)	2,108,191		1,949,949	2,272,626		<p>平成23年度から、平成20年会計基準を導入するため、指標を変更した。繰延資産(約25億3,600万円)は、京都市への寄附財産等であり税法上の要請で計上している。移行認可申請時の公益目的財産額に再算入されることは公社経営において影響を与えるため、平成22年度決算において繰延資産を一括償却する。なお、当該措置の是非については、主務官庁の京都府において確認済み。</p> <p>【総務駐車場部】 平成24年4月(予定)からの一般法人への移行に向けて、公益目的支出計画を着実に実施するため、駐車場の増設をはじめとする新たな事業の開拓に積極的に取り組むとともに、徹底したコスト削減により経営の安定を図る。</p> <p>【区画整理部】 工事の施工管理・指導体制の強化等により組合土地区画整理事業の円滑な推進に努め、組合からの受託料収入の確保を図る。</p>	
	経常費用(千円)	2,061,827		1,722,035	2,168,868			
	当期経常増減額(千円)	46,365		227,914	103,758			
	当期正味財産増減額(千円)	162,647	△ 31,510	△ 2,308,617	103,758			
	資産(千円)	7,147,001	6,740,547	4,463,518	4,334,007			
	負債(千円)	1,919,422	1,547,560	1,544,556	1,311,287			
	純資産(千円)	5,227,578	5,192,987	2,918,962	3,022,720			
	(一般会計)							
	経常収益	1,809,316	-	1,866,062	2,183,000			
	経常費用	1,762,912	-	1,535,520	1,955,217			
	当期経常増減額	46,403	-	330,542	227,783			
	(特別会計)							
	経常収益		-	33,652	20,042			
	経常費用		-	33,652	20,042			
	当期経常増減額		-	0	0			
	(区画整理特別会計)							
	経常収益	125,686	-	48,792	68,141			
	経常費用	176,964	-	152,863	193,609			
	当期経常増減額	△ 51,278	-	△ 104,071	△ 125,468			
	(財政調整基金)							
	経常収益		-	1,443	1,443			
	経常費用		-	0	0			
	当期経常増減額		-	1,443	1,443			
	人件費(千円)	830,679	883,037	695,308	719,167			
	物件費(千円)	914,911	1,010,703	1,026,727	1,449,701			

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)						平成23年度においても効率的な組織運営を図る。一般職員6名が22年度末に退職したが、うち、5名を再雇用職員として採用し一般職員の補充は行わない。 臨時職員増による職員総数の増加については、清水坂観光及び円山駐車場での夜間警備委託の廃止と職員による3交代勤務の採用、また、無人機械式駐車場の増設による管理運営体制の変更等によるものである。	
	派遣職員	4	4	4	4			
	一般職員	51	51	51	45			
	嘱託職員	14	14	14	13			
	契約職員	46	46	43	38			
	再雇用職員	3	3	3	8			
	臨時職員	22	22	25	45			
	計	140	140	140	153			
5 その他								
● 公益法人制度改革への対応	一般法人移行申請	方針決定			申請		平成23年度中に一般財団法人への移行申請予定。	

所管局意見

<総務駐車場事業>

自動車駐車場の利用台数については、近年の環境意識の向上や景気の後退等により、減少傾向にあるものの、なお、駐車場需要が認められるため、引き続き、利用者のニーズの把握とサービスの向上に努め、利用台数の増加を図る必要がある。また、自転車駐車場の利用台数については、近年増加傾向で、平成22年度についても見込値が目標値を上回っており、経営努力が評価できる。

また、平成23年度は市営駐車場の指定管理者として、自動車駐車場7施設、自転車等駐車場27施設について管理運営しており、当該施設における業務の効率化による経費削減やサービス向上策を確実に実施することにより、利用台数の増加を図り、安定した収益の確保に努める必要がある(※一部を除く自転車等駐車場については、「京都市自転車等駐車場管理コンソーシアム(財)京都市都市整備公社及び(社)京都市シルバー人材センターの2団体からなるグループ」として指定を受けている。)

<区画整理事業>

施行中である土地区画整理組合(2団体)からの業務委託を引き続き行い、事業が遅滞なく収束するよう取組を推進していく必要がある。また、事業の収束が近づいているため、事業の進捗よく状況を勘案しながら、適正な人員配置を行うなど、効率的な運営を行っていく必要がある。

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市都市緑化協会		所管課	建設局水と緑環境部緑政課		基本財産	50,000千円		
		代表者	理事長 村田 清		本市出えん金	50,000千円		
		設立年月日	平成7年3月1日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	民有地の緑化、緑地保全を促進し、緑化思想の普及啓発等を行うことにより、京都市における都市緑化を推進し、もって地域住民の快適な生活環境づくり及び健康都市づくりに寄与することを目的とする。							
業務内容	①都市緑化の普及啓発事業、②都市緑化事業の推進、③緑化の促進に関する情報収集及び研究、④都市公園及びこれに類する施設の管理運営業務の受託、⑤その他協会の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 都市緑化普及啓発活動等 自主事業の充実強化	緑化関連講習会実施回数(回) 同 参加者数(人) その他自主事業実施回数(回) 共催、後援事業等への参画(回) 緑の相談所相談件数(件) 自主事業費(千円) 全事業費(千円) 自主事業費率(%) 自主事業費収入	80 2,350 69 8 3,566 23,162 213,301 10.9 18,924	65 1,600 30 6 3,600 25,000 212,000 11.8 -	70 2,030 85 13 2,800 25,744 208,110 12 18,782	75 2,400 75 15 2,060 23,000 206,700 11.8 15,800		23年度は自主事業の充実強化、他団体との共催事業への積極的な参画等を図る。また、京都市緑の基本計画に沿ったまちなか緑化、京都の希少種の保全、公園緑地を活用した健康づくり等に努める。	
緑のまちづくりネットワーク づくりの推進(人材育成、 支援)	サポーターの会活動実績(人) 同 会員数(人) 支援団体数 京都みどりのサポーター 協議会参加団体数	1,523 72 13 5	1,500 70 20 10	1,500 75 29 5	1,500 75 30 5		梅小路公園サポーターの会を中心として、市民の憩いの場となる梅小路公園づくりを進める。また、「京都みどりのサポーター協議会」と協同して、公園で習得したノウハウをまちなか緑化の推進に生かせる人材を育成するとともに、地域でのまちなか緑化を進める。	
広報活動の充実	HPアクセス件数(Visits) HPアクセス件数(Sites) 機関誌(京のみどりの 配布先の拡大 (年4回、各7,000部)	(254,000) 75,000 856	— 70,000 880	297,000 117,000 890	310,000 910		HPでは、新たに指定管理者となる宝が池公園子どもの楽園のコンテンツを充実させるなど改善を進め、最新で知りたい情報(イベント、草花、京の庭等)を効果的に提供していく(指標は実態を反映するVisits数に変更する)。また、機関誌の配布先の更なる拡大を図り、「京都の緑の文化」に興味を有し、緑の知識を必要とする人の手元に届くようにする。	

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
● 指定管理業務の着実な推進 梅小路公園利用者の拡大	和室、茶室等の 利用件数(件)	369	500	460	500		梅小路公園は、2期目の指定管理期間の初年度となるが、水族館の開業等、公園再整備に的確に対応した公園運営を図る。引き続きHP、園内掲示、月1回発行の「梅小路公園だより」等により、庭園及び公園全体の魅力を伝えられるよう、きめ細やかに広報を行う。また、庭園や緑の館イベント室等を活用したイベントを開催し、公園活性化と緑化推進につなげるとともに、有料施設の安定的な収入確保を図る。 宝が池公園子どもの楽園については、新たに指定管理者となるが、受託事業を通じてノウハウを蓄積してきたプレイパークや自然遊び教室等のほか、特別イベントの開催を行い、公園活性化と環境学習の推進、有料施設の安定的な収入確保を図る。	
	収入額(千円)	2,583	3,100	2,990	3,000			
	朱雀の庭入場者数(人)	11,736	11,000	11,000	11,000			
	チンチン電車利用者数(人)	14,482	15,200	11,800	—			
	グリーンフェア(春)	40,000	35,000	42,000	35,000			
	グリーンフェア(秋)	37,000	37,000	39,000	37,000			
	文化芸術教室実施回数(回)	43	27	42	37			
	同参加者数	687	550	755	650			
	その他特別企画の実施(回)	3	5	7	5			
	宝が池公園子どもの楽園 の利用者の拡大	有料駐車場料金収入 特別イベントの実施	— —	— —	— —	16,800 4		
受託事業の拡大と着実・ 効果的な協会運営	指定管理(件数)	1	1	1	2	緑に関する専門的知識や経験を生かし、外国要人をもてなす日本を代表する重要な施設である迎賓館日本庭園の保全管理等の着実、効果的な事業運営を行う。 また、新たに宝が池公園子どもの楽園の指定管理者となるが、「遊び」を通じた環境の「学び」の場として位置づけ、運営の充実を図る。		
	京都迎賓館日本庭園 維持管理他受託件数	3	2	2	3			
	受託料収入合計(千円)	139,797	126,100	128,040	185,100			
2 財務に関する計画								
● 財務の継続的安定を図る	収入合計(千円)	290,135	259,900	262,102	276,400	梅小路公園の指定管理区域の変更により駐車場の利用料金収入分が減少となる。梅小路公園、宝が池公園子どもの楽園とも、多くの人が来園し、有料施設を利用していただくよう魅力的な取組を企画・広報し、利用料金収入の確保を図る。また、補助金の縮減に対応できるよう無駄、無理のない組織経営を行う。		
	利用料金収入の確保(千円)	60,508	61,500	57,743	21,300			
	補助金(千円)	52,489	37,700	37,670	34,466			
	補助金収入依存度(%)	18.1	14.5	14.4	13.3			
	支出合計(千円)	271,621	259,900	249,453	276,400			
	収支差額(千円)	18,514	0	12,649	0			
	正味財産(千円)	88,877	92,015	78,832	77,800			
正味財産増加額(千円)	△ 3,137	0	△10,045	△ 1,032				
3 施設等に関する計画								
公園の魅力度向上策の実 施(梅小路公園、宝が池公 園子どもの楽園)	事業費(千円)	2,000	2,000	2,000	2,000	新しい指定管理期間に対応してサイン類等施設の改善を図る。		

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な組織体制	職員数(人)	18	18	20	20		指定管理公園の管理等のため、事務局が3箇所にまたがること、公益認定に向けた取組みを強化する必要があることから、組織の大幅な再編成を行い、情報の共有と機動的な事業推進を図る。	
	一般職員数(人)	7	6	7	8			
	嘱託職員数(人)	11	12	13	12			
	組織改正	充実	検討	実施	充実			
職員の資質の向上	外部研修への参加						緑化普及啓発、公園管理運営、新公益法人移行等に関する研修への参加及び先進事例のヒアリングを行い、収集した情報を全職員が共有できるよう伝達研修を行う等、職員の資質の向上に努める。	
	派遣回数(回)	11	15	13	13			
	派遣人数(人)	21	20	19	20			
5 その他								
● 指定管理者制度への対応 梅小路公園	指定管理受託事業費(千円)	127,831	135,700	130,196	99,300		利用者の満足度の向上のための自主事業の充実を図りながらも、コスト意識を徹底し、効率的な事業運営を行う。	
	受託事業に係る経費の削減 (対前年度比削減額:千円)	3,288	—	△2,365	—			
宝が池公園子どもの楽園	指定管理受託事業費(千円)	—	—	—	27,800			
	受託事業に係る経費の削減 (対前年度比削減額:千円)	—	—	—	—			
公益法人制度改革への対応		公益活動の充実,強化,魅力度の向上	課題の洗い出しとその対処及び公益活動の充実,強化	新制度における最初の評議員の決定	年度内に申請を行い,平成24年4月移行登記		平成24年4月移行登記を目指し,移行手続きを進めて平成23年度の早期に申請を行うとともに,公益活動の充実,強化に取り組む。	
諸規程の整備	資金運用規程			策定				
所管局意見								
平成22年度は、経営努力にも関わらず正味財産増加額は悪化の見込み(駐車場及びチンチン電車収入の減,移転関係費用の増)となっており,平成23年度は,梅小路公園指定管理の継続(但し利用料金収入の大幅減),宝が池公園子どもの楽園での新規指定管理受託,協会事務所の円山公園への移転,公益法人申請等,今後の協会の在り方を左右する大きな節目の年となるので,より一層,自主事業の充実強化を図りながら,経営の効率化・安定化に努める必要がある。								

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

京都シティ開発(株)	所管課	建設局都市整備部市街地整備課	資本金	561,000千円
	代表者	代表取締役社長 浅野 義孝	本市出資金	279,900千円
	設立年月日	平成3年9月2日	本市出資率	49.89%

団体の目的	下記の業務内容を目的とする。
業務内容	①都市再開発事業に係る調査、企画、設計及びコンサルティングの請負 ②建築、設備工事に係る企画、設計、施工、監理及びコンサルティングの請負 ③不動産の管理、売買、賃貸借、仲介、斡旋及び管理運営の請負 ④道路、公園等公共施設の維持管理の請負 ⑤商業施設、駐車場、駐輪場、スポーツ施設、貸し会場の運営及び管理運営の請負 ⑥商業施設の運営に係る人材派遣及びテナントリーシングの請負 ⑦店舗経営に係る経営指導、販売促進及び店舗計画の請負 ⑧広告の企画、制作及び代理業 ⑨商品小売及び飲食業 ⑩損害保険、銀行、証券仲介業等代理店業務 ⑪公衆電話、飲料水等自動販売機の管理受託 ⑫前各号に付帯する一切の業務

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● ラクトB商業施設の活性化	客数(レジ通過数 千人)	6,471	6,000	6,430	6,500		核店舗の一部退店跡に、H23年度は大型インテリア専門店の出店が決まり、ユニクロとともに、土日の集客が期待できる。併せてこの効果を既存店への購買率向上に繋げることにより、前年度を超える客数並びに売上額を目標とする。	
	商業施設売上 (百万円)	10,200	9,800	9,531	10,200			
京都市ラクト健康文化館の 管理運営	入場者数 (人)	163,787	162,000	160,000	170,000		利用者の要となる楽都クラブと、定期券の会員の確保、従来の定期券(3ヶ月・6ヶ月)に加えて枠を拡大した1ヶ月定期の新設や、団体利用契約先の新規開拓等を、利用者の増加策として行うほか、指定管理者として提案した事業計画を着実に実行できるように努める。	
	事業費 (百万円)	216	-	195	191			
山科駅前駐車場の 維持管理	駐車場利用台数 (台数)	407,402	410,000	400,000	405,000		車離れにより利用台数は減少の傾向にあるが、商業施設に誘致した大型専門店が4月に開店することにより、商業施設の付置駐車場として利用者の増加が見込まれる。指定管理者に選定された事業として、引き続き利用者の安全と環境に配慮した適正な管理を行う。	
山科駅自転車等駐車場の 維持管理	駐車場利用台数 (台数)	275,146	-	465,000	466,000		多様化する自転車に対応するため、駐輪ラックを改造し電動式や太タイヤの駐輪を可能にして上段の利用率を上げることで、利用台数の増加を図る。H23年度から新たに指定管理者に選定された事業として、他施設に無いサービスの向上を図る。	

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
予算制度の導入	マニュアルの制定	-	策定・施行	検討	策定・施行		部門別の予算制度の導入については、前年度に達成できなかったため、H23年度中にはマニュアルを制定し、導入する。	
● 財務基盤の安定	売上高（百万円） 経常利益（百万円） 当期純利益（百万円） 純資産（百万円）	2,180 138 81 645	2,090 50 30 664	2,040 68 △ 167 478	1,960 40 15 493		H23年度もテナントの賃料見直しなどにより売上は減少するが、リニューアルする商業施設を中心に活性化を図り、H22年度に見込まれる税効果会計の適用見直しによる繰越損失の早期解消のため、更なる経費の削減を実施する。	
3 施設等に関する計画								
● ラクトABC棟中期修繕計画	修繕計画の策定・承認	-	-	策定	承認		H22年度中に第1次3ヵ年計画(H23～25)を策定し、H23年度各管理組合の総会で予算の承認を得て、実施して行く。	
地上デジタル対策	協議会の開催 説明会	1回 2回	- -	3回 2回	2回 1回		H23年7月の地上デジタル完全移行に合わせて、ラクト管内の旧電波障害施設の運用を終了するとともに、同施設の撤去を実施するため、ラクト山科管理協議会の事務局として地元への説明会や、協議会の調整を行う。	
ラクトBサインの見直し	案内の設置	-	-	計画	実施		商業施設の3F、4Fの新規リニューアルに合わせて、商業施設の館内外のサインを適正でわかりやすい表示に変更する。	
4 組織・人員に関する計画								
	職員数(人)	29	29	29	28		退職社員についての補充は行わず、現有人員の異動により、業務経験を蓄積させ、社員のスキルアップを図る。	
● 内部監査の実施	監査計画	策定	実施	見直し	実施		H22年度に予定していた計画の実施が遅れているため、改めてH23年度計画を見直して、実施する。	
社員教育	研修受講 回数	26	-	17	25		将来の管理職育成のため、積極的な外部研修の受講と資格取得を奨励する。	

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
5 その他								
個人情報保護規程の充実	マニュアルの作成	-	-	策定	実施		規程についてはすでに整備されているが、具体的な運用方法のマニュアルを作成することで、個人情報の適正な取扱いと保護を強化する。	
新規事業の検討	委員会の設置・研究	-	-	設置	研究		委員会を編成し、新たな収益部門となる事業を発掘する。	
所管局意見								
<p>平成22年度については、会計処理の変更により、結果的に大幅な損失を計上する見込みとなった。平成23年度についても、テナントの賃料見直しなどにより売上は減少することが見込まれるが、リニューアルする商業施設を中心に施設全体の活性化を図り、繰越損失の早期解消に向け更なる経費の削減を実施する必要がある。</p>								

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市防災協会		所管課	消防局安全救急部市民安全課			基本財産	50,000千円	
		代表者	理事長 川中 長治			本市出えん金	50,000千円	
		設立年月日	平成6年10月1日			本市出えん率	100.0%	
団体の目的	防災思想及び防災知識の普及並びに防災に関する技能向上のための教育指導その他地域防災体制の確立に資する事業を推進し、もって地域社会の安全と福祉の増進に寄与すること。							
業務内容	①防災思想の普及及び高揚に資する事業 ②事業所等に対する防災の教育指導に資する事業 ③各種防災関係講習 ④防災に関する調査及び研究 ⑤防災設備等の普及指導 ⑥市民防災センターの管理運営の受託 ⑦住宅用火災警報器設置促進事業受託 ⑧その他協会の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
●京都市市民防災センターの利用促進	入館者数(人)	96,089	93,000	95,852	95,000		自主防災会をはじめとする各種団体等に対し、広報媒体等を活用して、実施事業等を周知することにより、市民防災センターの利用促進を図る。 防災関係週間や、小中学校の夏休み期間等における、防災講演会やイベント開催を通じて、市民防災センターの利用促進を図る。 京都市窓口サービス評価・実践制度に準じてアンケート調査を実施し、結果を防災センターの運営に反映する。	
	広報媒体配布(枚)	231,840	210,000	439,770	210,000			
	広報媒体常置施設(施設数)	57	57	57	57			
	報道機関等への情報提供(回)	46	45	58	45			
	ホームページアクセス件数(件)	179,394	175,000	175,354	175,000			
	防災講演イベントの回数(回)	14	13	13	14			
	防災講演イベントの参加者数(人)	35,506	38,000	31,380	35,000			
	防災指導用品等の貸出し(件)	306	350	398	350			
	窓口サービス評価	4.7	4.3以上	4.6	4.3以上			

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
●健全で安定した財政運営	収入合計(千円)	287,350	234,470	228,508	200,052		効率的な予算執行に務め、健全で安定した財政運営を図る。	
	支出合計(千円)	243,744	234,470	218,201	200,052			
	当期収支差額(千円)	19,082	△ 7,844	10,307	△ 1,854			
	次期繰越額(千円)	43,606	32,047	53,913	52,059			
	正味財産(千円)	102,306	91,247	113,113	113,613			
	正味財産増加額(千円)	19,582	△ 7,344	10,807	500			
	売上高利益率(%)	7.5	△ 3.1	4.7	0.2			
	総資本(千円)	143,201	121,809	147,882	148,382			
	総資本増加額(千円)	23,089	△ 7,344	4,681	500			
	総資本利益率(%)	13.7	△ 6.0	7.3	0.3			
	自己資本(千円)	102,306	91,247	113,113	113,613			
	対前年度増加率(%)	23.7	△ 8.0	10.6	0.4			
	自己資本比率(%)	71.4	74.9	76.5	76.6			
	〔自主事業収入〕							
	防災講習等事業収入(千円)	47,021	40,900	44,685	42,735			
	構成比(%)	18.0	18.0	19.7	21.7			
	防災教養誌事業収入(千円)	17,463	17,463	17,532	17,226			
	構成比(%)	6.6	7.7	7.7	8.8			
	〔受託事業収入〕							
	(防災センター運営管理)(千円)	175,397	141,764	141,764	136,764			
	構成比(%)	67.1	62.6	62.4	69.5			
	(住宅用火災警報器設置促進事業)(千円)	21,277	25,000	23,042	0			
	構成比(%)	8.1	11.0	10.1	0			
	自主事業比率(%)	24.7	19.6	27.4	30.5			

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
●専門知識と経験を有する人材の確保及び育成	地震等に関する研修の受講(回数)	5	5	5	5		研修等を受講させることにより、総務及び事業部門において必要な専門知識を修得させる。	
	公益法人改革等に関する研修の受講(回数)	10	10	17	10			
	職員数(人)	14	14	14	14			
	職員一人当たりの売上高(千円)	18,773	16,081	16,216	14,052			
	固有職員一人当たりの人件費(千円)	6,027	3,333	3,240	3,333			
5 その他								
公益法人制度改革への対応	移行申請の検討	検討	実施	実施	実施		移行後、財政的に持続可能な事業区分の設定と、新たな定款その他の必要な整備	
所管局意見								
<p>業務面については、新たなイベントの実施や、自主防災会をはじめとする各種団体等に対する来館勸奨を積極的に推進した結果、目標値及び平成21年度の実績を上回る来館者を確保することができる見込みである。また、窓口評価については、平成21年度の実績値をわずかに下回ってはいるが、4.6点という非常に高い評価を得ており、今後もこれまで以上に工夫を凝らしたイベントを実施するなど市民満足度の向上及び来館者の勸奨に努められたい。財務面については、健全な状態であり、今後は公益法人制度改革への対応を含め、引き続き努力されたい。</p>								

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市交通事業振興公社	所管課	交通局高速鉄道部営業課	基本財産	46,000千円
	代表者	理事長 出口 博一	本市出えん金	24,000千円
	設立年月日	昭和56年4月17日	本市出えん率	52.2%

団体の目的	文化的事業及び市民サービス等の公益的事業などの各種事業を行うことにより、高速鉄道施設の有効利用を図り、京都のまちづくりに寄与する。
業務内容	①高速鉄道施設における文化的事業②高速鉄道施設における市民サービス事業③高速鉄道施設の有効利用に関する事業④高速鉄道施設及びこれと密接に関連する乗合自動車施設のメンテナンスに関する事業⑤高速鉄道運輸収入金の搬送業務に関する事業⑥その他公社の目的を達成するのに必要な業務

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● ギャラリーの利用促進	年間利用率(%)	66.6	82.0	92.3	85.0		秋の「市民ギャラリー」期間に出展希望が集中するので、その他の期間に新たな顧客を開拓する。	
かわらばんの利用促進	利用率(%)	89.9	95.0	87.7	90.0		駅ナカビジネスにより満枠状態の駅の枠の撤去が続いている。(四条北・烏丸御池北・京都北)	
広告媒体の拡大	出口案内板(件)	170	160	155	160		22年度に11件の新規契約があったものの、廃業・移転・取りやめ等により、掲出数は減少しているため、かわらばんの顧客に利用を勧めている。	
テナントの確保	四条ビル空室率(%)	64.5	33.3	19.4	0.0		残り4室に入居が決まり満室状態	
	今出川ビル空室率(%)	56.5	20.0	50.0	0.0		数件の不動産会社に依頼している。	
地下鉄駅務機器(自動出改札機等)管理業務における故障発生防止	営業キロ当たりの故障発生件数(件)	56	43	63	53		烏丸線(15駅 13.7km) 東西線(17駅 17.5km)	
地下鉄30周年記念事業の実施	局協賛金(千円)				2,000		平成23年5月29日の「地下鉄の日」に実施される交通局記念事業に協賛します。また、5月9日から6月20日まで烏丸御池ギャラリーにおいてサブ会場として「地下鉄30年の歴史展」を開催します。これとは別に公社も30周年を迎えるため記念誌を発行予定しております。地下鉄烏丸線ホームのベンチは老朽化が著しく苦情が多数あるため、更新を行います。	
	烏丸線ホームのベンチ更新(千円)				15,000			
	記念誌発行(千円)				1,000			
ホームページのアクセス数拡大に努める	年間アクセス件数(件)	1,500	1,700		2,000		ギャラリーの空き情報・開催情報等の発信情報を充実させることにより、アクセス数の拡大を図る。 22年度は機械不良により計測できず。	

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
● 健全な財政運営の継続	基本財産運用益(千円)	649	595	565	503		新会計基準による科目	
	特定資産運用益(千円)	1,535	1,540	1,448	1,440		新会計基準による科目	
	文化事業収入(千円)	542	560	440	500			
	文化事業費(千円)	296	241	300	500			
	市民サービス事業収入(千円)	17,838	15,938	15,302	14,864			
	市民サービス事業費(千円)	2,666	10,846	6,700	19,772		烏丸線駅ベンチ更新, 地下鉄の日協賛, 公社30周年記念事業	
	有効利用事業収入(千円)	35,157	37,646	32,885	36,297			
	(内コーヒーショップ収入(千円))	9,962	5,766	8,416	8,646			
	有効利用事業費(千円)	26,307	26,893	24,856	24,282		用地管理費用の減	
	高速バス施設保守事業収入(千円)	44,793	51,577	50,217	50,217		管理・監督のみの委託事業	
	高速バス施設保守事業費(千円)	42,563	51,577	43,957	47,237		管理・監督のみの委託事業	
	駅業務受託事業収入(千円)	582,625	0	5,182	5,302		駅業務受託事業は, 検札業務が22年度から	
	駅業務受託事業費(千円)	583,312	0	6,300	5,302		交通局直轄となり, プラットホーム整理業務のみとなった。	
	その他事業収入(千円)	22,299	22,161	21,701	22,350			
	その他事業費(千円)	19,652	21,236	21,260	22,350			
	管理費(人件費・経費)(千円)	46,785	49,853	45,716	51,879			
	その他収入(千円)						新会計基準による科目変更	
	その他支出(千円)	5,920					新会計基準による科目変更	
	雑収益等(千円)	972	266	874	930			
	収入合計(千円)	706,410	131,089	128,614	132,403			
	支出合計(千円)	727,500	160,646	149,089	171,322			
	収支差額(千円)	△21,090	△29,557	△20,475	△38,919			
	正味財産(千円)	377,065	333,472	350,879	311,350			
	正味財産増加額(千円)	△21,090	△35,403	△26,186	△39,529			
3 施設等に関する計画								
● テナントビルの設備改善	冷暖房設備更新(千円)	0	0	460	500		今出川ビルの冷暖房機1基取替	
	外壁修繕(千円)	0	0	0	0			
	内部改装等(千円)	0	0	2,000	0		今出川ビル入居発生時の内部改装等	
IT化の推進	パソコン購入(千円)	0	150	0	0			

注) ※印の欄は, 「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
4 組織・人員に関する計画								
● 人件費の抑制	常勤役員数(人)	1	1	1	1			
	職員数(人)	121	22	22	23			
	うち派遣職員数(人)	32	0	0	0			
	人件費(千円)	632,104	81,550	88,000	88,306			
	一人当たり売上高(千円)	6,181	5,699	5,592	5,516			
	人件費(千円) (固有職員)	3,519	3,545	3,826	3,679			
	(派遣職員含む)	4,783						
5 その他								
● 中期計画の策定			未定		未定		平成23年度末解散	
● 新公益法人会計基準への 対応 諸規定の整備		実施 策定	実施 策定	実施 策定	実施 策定			
所管局意見								
<p>自主事業について、ギャラリー、出入口案内板、今出川ビルのテナント等の撤退が続いており、平成22年度は目標値を下回る見込みである。今後についても、積極的な営業活動や発信情報の充実など、さらなる自主事業強化に向けた取組を図りたい。</p>								

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

京都地下鉄整備(株)		所管課	交通局高速鉄道部営業課		資本金	40,000千円		
		代表者	代表取締役社長 吉永 充徳		本市出資金	22,000千円		
		設立年月日	昭和56年4月20日		本市出資率	55.0%		
団体の目的	鉄道車両・電気設備・鉄道施設・自動車設備等の整備							
業務内容	①高速鉄道電力・電気設備点検の監理 ②高速鉄道建築・機械設備等の監理 ③高速鉄道車両の検査・整備等の監理 ④自家用電気設備点検の監理 ⑤排水処理装置の保守 ⑥営業所等の出張・連絡業務 ⑦梅小路公園遊戯用電車の点検							
目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
●少数精鋭による体制で、効率的に業務を遂行する	社員一人当たり売上高(千円)	20,313	4,884	5,186	5,171		交通局の経営健全化が進められる中で、弊社に係る業務の見直しが行われた結果、平成22年度以降、一部を除き、指標に示された業務の管理監督に係る業務のみを受託することとなった。 又、業務の推進に当たっては、これまでの経験や実績、技術力を生かして、点検等の保守業務が確実に実施されるよう管理監督に努める。	
	電力設備点検監理業務							
	変電所(箇所)	9	9	9	9			
	駅電気室等(箇所)	40	40	40	40			
	電車線路及び電力線路(km)	31	31	31	31			
	鉄道車両検査等監理業務							
	烏丸線 全般検査数(両)	15	15	15	15			
	重要部検査数(両)	15	15	15	15			
	東西線 全般検査数(両)	12	15	15	12			
	重要部検査数(両)	12	15	15	12			
	建築・機械設備及び昇降機設備等の監理業務(駅)	31	31	31	31			
	排水処理装置の保守業務							
	車両基地(車庫)	2	2	2	2			
	バス営業所・整備工場	8	8	8	8			

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
●経営の健全化に努める	売上高(千円)	873,474	210,000	223,000	212,000		平成22年度に業務の見直しが行われたことにより、売上高は大幅に減少し、経常収支も悪化した。引き続き、人件費や物件費等については、経費節減を図り、経営の健全化に努める。	
	外注費(千円)	642,252	23,000	33,000	18,500			
	物件費(千円)	44,902	37,000	36,000	42,000			
	経常利益(千円)	26,294	△ 10,000	△ 11,000	△ 5,500			
	特別損失(千円)			10,500				
	当期利益(千円)	15,952	△ 10,180	△ 16,280	△ 5,680			
	当期未処分利益(千円)	43,728	-	-	-			
純資産額(千円)	243,728	-	-					
3 施設等に関する計画								
	積立金(千円)	0	0	0	0			
4 組織・人員に関する計画								
●経営の健全化を図るため効率化に努め、社員数を抑制する。	社員数(人)	44	43	43	41		組織や業務の在り方等を検討し、社員数の抑制に努める。 なお、社員の一人当たりの人件費については、委託社員を除いた人員により算出している。	
	人件費(千円)	165,240	167,500	170,000	172,000			
	社員一人当たり人件費(千円)	4,131	4,295	4,250	4,195			
	売上高人件費比率(%)	18.9	79.8	76.2	81.1			
5 その他								
	倫理規程	策定						
	資金運用規程	策定						
所管局意見								
平成22年度は、本市からの委託業務内容の見直しにより、一部の業務を除き管理監督にかかる業務のみの委託となり、売上高及び経常利益が大幅に減少することとなった。今後についても、人件費や物件費の縮減など更なる事業運営の効率化を図る必要がある。								

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市上下水道サービス協会	所管課	上下水道局総務部総務課	基本財産	16,000千円
	代表者	理事長 弘元 晋一	本市出えん金	4,000千円
	設立年月日	昭和48年 3月28日	本市出えん率	25.0%

団体の目的	京都市内の円滑な給水の確保、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、京都市の実施する上下水道事業の運営に協力し、もって市民福祉の向上に寄与することを目的とする。
業務内容	①上下水道事業に係る調査研究及び普及啓発に関すること。②上下水道施設の設置に係る調査、設計及び工事並びに維持管理等に関すること。③漏水修繕及び漏水調査に関すること。④水道メーターの点検、取替及び井水検針に関すること。⑤水道料金及び下水道使用料等の徴収に関すること。⑥災害その他緊急を要する上下水道に係る工事に関すること。⑦排水設備(水洗便所を含む。)の整備に関すること。⑧その他本協会の目的を達成するために必要な事業

目標	指標/単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
検満メーター取替事業の円滑化	施工通知書の配布(枚)	71,166	71,000	70,700	70,700		計量法の定めによる検定満了メーターの取替に当たり、お客様へ事前に施工通知書を配布して、メーター取替予定日をお知らせするなど、市民サービスの向上とメーター取替の円滑化を図る。 引き続き、市民サービスの向上を図るため実施する。	
	メーター取替工事(メーター取替個数/メーター取替予定個数)	99.81%	100.00%	99.58%	100.00%			
	休日の開閉栓業務	実施	実施	実施	実施			
● 漏水修繕工事等の迅速な着工及び確実な施工	漏水修繕工事施行件数(件)	3,553	3,400	3,400	3,300		漏水修繕という緊急性を踏まえ、迅速かつ効率的な事業を展開するとともに、質の高い作業を行うことによって市民サービスの向上を図る。	
	(工事件数/要請件数)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%			
	再漏水工事の低減(再漏水の件数/漏水工事の件数)	0.45%	0.60%	0.50%	0.60%			
	水圧測定作業施工件数(件)	3,427	3,800	3,250	3,250			
● 上下水道事業に関する啓発事業の実施	啓発チラシ等の配布(件)	71,166	71,000	70,700	70,700		メーター取替工事のお知らせ配布に併せて、トラブル時の連絡先や悪質業者対策などを記載した啓発チラシを配付する。 京都市上下水道局が実施している職上浄水場及び鳥羽水環境保全センターの一般公開時に配布するための啓発用物品を提供する。 京都市上下水道局が実施する街頭啓発活動時に配布するための、啓発物品を提供する。	
	施設一般公開時の啓発物品の提供(千円)	3,314	3,314	3,302	3,302			
	水道週間・下水道の日における啓発物品の提供(千円)	751	751	730	730			

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
● 堅実な業務運営による経営の安全と健全な財務状況の維持	収入合計(千円) 支出合計(千円) 収支差額(千円) 正味財産(千円) 正味財産増加額(千円)	1,232,708 1,217,199 15,509 640,817 30,601	1,204,540 1,207,500 △ 2,960 613,246 △ 11,970	1,310,536 1,322,078 △ 11,542 645,170 4,353	1,130,400 1,114,100 16,300 635,570 △ 9,600		収入を出来る限り確保し、支出においては、経費削減・節減を行い、収支バランスを保つよう努める。	
3 施設等に関する計画								
● KESの認証取得 (環境マネジメントシステム)	環境影響項目の取組 (1)電気使用量の削減 (2)ガス使用量の削減 (3)OA用紙使用量の削減 (4)地域清掃の実施	再取得・実施 前年度比 11.0%削減 前年度比 18.2%削減 前年度比 2.7%削減 -	再取得・実施 前年度比 0.5%削減 前年度比 0.5%削減 前年度比 0.1%削減 毎月末に実施	再取得・実施 前年度比 0.7%削減 前年度比 26.8%増加 前年度比 1.7%削減 毎月末に実施	再取得・実施 前年度比 0.5%削減 前年度比 0.5%削減 前年度比 0.1%削減 毎月末に実施		継続してKESを運用し、環境負荷の抑制に努める。 協会敷地内及び、敷地外(近隣)の清掃を実施する。	
環境対策	協会周辺への配慮	実施	実施	実施	実施		防音、防塵、枝の剪定等、周辺地区への配慮	
● 個人情報保護 (プライバシーマーク制度) 認定取得		再取得・適用	適用	適用	再取得・適用		個人情報保護法に基づく個人情報マネジメントシステムの運用を行う。 更新審査は、平成23年度に実施。	
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人) 市派遣職員(人) 市退職職員(人) 固有職員 (固有職員内訳) プロパー(人) 嘱託(人)	145 0 50 95 32 63	145 0 50 95 30 65	145 0 50 95 32 63	145 0 50 95 32 63		各部署の事業内容、事業量を精査し、適切な人員配置を実施する。	
● 職員の資質向上	研修回数(回) 「配管技能資格」取得者(人) 「給水装置工事主任技術者」取得者(人)	32 2 1	20 2 5	27 0 4	20 3 4		全職員を対象に市民対応、労働安全衛生に関する専門講師による研修及び個人情報保護に関する研修を実施する。経理に関する研修への派遣、漏水修繕等の施工に必要な資格の取得を奨励する。	

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
5 その他								
● 公益法人制度改革への対応	移行形態案等の基本方針 検討・策定 新法人移行認可に向けた 継続的取組	原案の調整 -	- 具体案の検討	- 具体案の検討	- 申請準備作業		課題を整理, 解決しつつ, 24年度申請に向 けた準備作業を継続的に行う。 新法人移行形態を踏まえた経営計画のあり 方を検討する。	
● 「中期経営計画」の策定		検討	検討	検討	検討			
所管局意見	<p>平成22年度については、計画段階では赤字を見込んでいたものの、現段階において若干の黒字が見込まれるところまで改善できており、一定効率的な経営ができていると評価できる。 平成23年度については、収支均衡を見込んでいるものの、安定的な事業運営に向け、さらに効率的な経営を行う必要がある。</p>							

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

平成23年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市生涯学習振興財団	所管課	教育委員会生涯学習総合センター	基本財産	80,000千円
	代表者	理事長 上田 正昭	本市出えん金	80,000千円
	設立年月日	昭和56年3月16日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	京都のもつ歴史と文化を生かした生涯学習に関する事業を行い、市民の自発的な学習意欲を喚起して生涯学習の振興を図るとともに、京都市域における教育と文化の発展に寄与する。
業務内容	①講座、講演会及びその他の催しの開催、②体験活動事業等の実施、③相談、調査、研究、研修等事業の実施及び情報の収集、提供等、④博物館等における展示事業の実施、⑤生涯学習施設の貸与、⑥生涯学習における図書及び資料等の購入・収集・貸出・返却、参考業務及び読書推進事業の実施、⑦その他公益目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 各施設の利用促進								
	ホームページのアクセス件数(件/1日)	150	190	170	180		ホームページのリニューアルにより、情報発信を充実させ、利用者増につなげていく。	
	講座案内パンフレットの配布(部)	60,000	60,000	62,000	62,000		館内での配架、関係機関(区役所、図書館等)への配布、地下鉄全駅構内での配架(年3回、各1,000部)、大学・マスコミ等への配布など広く情報を発信していく。	
	京都アスニー入館者数(人)	523,145	560,000	520,000	525,000		利用者数の拡大を図るため、様々な取り組みを実施してきたが、市民のニーズに応えながらも事業等の状況を客観的に把握し、柔軟に対応していく必要がある。	
	アスニーコンサート入場者数(人/1回)	299	310	310	310			
	古典の日記念事業・30周年記念事業参加者数(人)	677	680	1,067	2,400		古典の日記念事業と30周年記念事業を一体化して実施、30周年では、文化祭等を開催し、学びの輪を広げていく取組を行う。	
	図書貸出冊数(冊)	1,401,382	1,350,000	1,400,000	1,450,000		インターネット予約や地下鉄返却ポスト設置などの利便性の向上をさらに情報発信し、利用者増を図っていく。	
		7,833,762	7,900,000	7,900,000	8,000,000			
京都アスニー、アスニー山科におけるセミナー等の受講層の拡大	受講者数(人)	112,704	110,000	110,000	112,000		30周年事業による内容の充実により更なる受講者数の拡大を図っていく。	
	講座回数(回)	268	270	270	270			

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H21年度 実績値	H22年度		H23年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
財団自主事業収入の増収	事業収入(千円)	59,521	61,000	60,000	51,000		<p>アスニーでは、魅力ある講座(有料)の企画やアスニーコンサートの充実により受講者数の増加を図るとともに、コンサートへの企業・団体協賛数の増にも取組みながら財源を確保・充実させていくが、自主事業の整理に伴い、事業収入目標値は減少している。</p> <p>サービス事業は、収益事業であるが、現在公益目的事業の比率は、90数%であるため、大幅な収入増による公益認定の可否には問題がない。新制度では、公益目的事業への繰入れが求められており、公益目的事業の収入源を補えるため、収益増の工夫が必要である。</p>	
	有料講座受講者数(人)	27,191	27,000	27,000	27,000			
友の会会員数(人)	586	520	450	450				
友の会協賛数(法人)	6	8	7	8				
サービス事業収入の増収	サービス事業収入(千円)	26,270	28,000	25,500	25,000			
	補助金収入(千円)	4,886	2,288	2,288	2,888			
	収入合計(千円)	1,755,980	1,700,000	1,688,000	1,755,000			
	支出合計(千円)	1,771,795	1,700,000	1,688,000	1,755,000			
	収支差額(千円)	△ 15,815	0	0	0			
	正味財産(千円)	91,958	87,000	81,400	81,400			
正味財産増加額(千円)	4,312	0	△ 10,588	0				
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の適正な維持管理と計画的な修繕	修繕費(千円)	24,090	15,000	15,000	7,000		大規模修繕も将来想定されるが、メンテナンスを徹底することにより設備の延命化を図っていく。駐車場システムの更新等についても計画していく。	
4 組織・人員に関する計画								
● 派遣職員の削減見直し	本市派遣職員数(人)	81	81	84	43		中途退職による固有職員の補充採用を行わず、臨時職員等の効率的な配置により対応し、人件費を抑制していく。 財団の組織力を向上させていくため、職員の資質向上を幅広い分野での研修により培っていく。	
効率的な人員配置	本市OB等職員数(人)	51	51	51	42			
	財団固有職員数(人)	196	198	191	181			
職員の資質向上	(内週28.75時間勤務職員数)	58	60	57	52			
	研修会実施回数(回)	20	20	16	16			
5 その他								
組織のスリム化	事業実施施設見直				実施			
指定管理制度への対応	研究会の開催回数(回)	2	2	2	2			
所管局意見								
財団は、公益法人関連3法の施行後、速やかに公益財団法人への移行手続きを進め、平成22年4月に公益財団法人に移行した。財団は自らの公共性・公益性が認められ、今後新法人の利点を生かしながら、京都市と連携し、生涯学習事業の取組みを進めていく必要がある。また、厳しい財政状況が続いているが、市民の満足度を上げていくために、自主事業やサービス事業の収入増の取組みをさらに工夫し、財源を確保するとともに、創意工夫を凝らし事業を充実させていく必要がある。								

注) ※印の欄は、「平成23年度経営努力結果」作成時(平成23年度決算終了後)に記入